

令和2年度 地域保健総合推進事業

「自治体保健師の活動内容の実態把握に向けた調査」
報告書

令和3年3月

日本公衆衛生協会
分担事業者 清田 啓子
(全国保健師長会)

はじめに

少子高齢化の進行、働き方や家族・地域社会のあり方の変容など、住民の生活をめぐる状況は大きく変化してきた。そして、こうした変化に伴って生じた様々な課題に対応するために、保健師の業務は多様化するとともに、変化を遂げてきた。

全国の自治体に勤務する保健師は、厚生労働省の令和2年度保健師活動領域調査（領域調査）結果によると約3万6千人いる。多様化した自治体保健師の業務は、全てのライフステージにおける住民支援や地域マネジメント、感染症や健康危機への管理・支援、自治体の計画作成や政策形成・事業の運営・管理など幅広い領域に分散している。

その実態を把握するために、厚生労働省は3年毎に保健師活動領域調査（活動調査）を実施されており、対象となった自治体の保健師は調査の対象月とされた1カ月間、日々の業務時間を活動区分に分けて計上している。当調査は保健師業務の現状を反映し、顕在化させる重要なものであり、保健師にとっては、実践している業務内容が赤裸々になるようで緊張感を持って臨むほどである。その一方で、調査結果に業務実態を正確に反映させるためには、計上に使用する活動区分や定義が保健師業務の現状に合っていることとともに、当調査が通常の業務と並行して実施することとなるため、活動区分が細かすぎないことも重要になる。

今回の調査研究は、保健師活動領域調査に反映させていくことを目指し、近年の保健師業務の変化を踏まえて、活動区分や定義を見直し、調査結果において、保健師活動の現状を表出できるように再構築するものである。

調査の実施については、全国でコロナ対応が続けられる中、調査を依頼する保健師にできるだけ負荷をかけない方法を検討してきたが、どうしても、調査実施においては多大な負荷をかけることとなったと思う。コロナ対応とともに通常業務に携わり余裕がない中で、時間を確保してくださり、調査に協力いただいた自治体の保健師の皆さんに心から感謝申し上げたい。

また、今回の調査・研究に加わっていただいた大学の先生方は、昨年度から活動区分について検討してくださっており、今年度においては、調査結果についての考察をまとめていただき、大変なご苦勞についても先生方をお願いした。研究責任者である聖路加国際大学大学院の麻原教授をはじめ、参加いただいた先生方に尽力いただいたことに、大変感謝している。

考察には、本調査の有効性や限界を見極めるとともに、保健師活動において「システムマネジメント」が増加している実態や、統括保健師の業務実態の明確化につながる手ごたえ、コロナ対応にはケースマネジメントやコミュニティマネジメント、システムマネジメントの役割が含まれることなど、これからの保健師活動の発展につながる多くの示唆がある。

保健師自身が保健師によって実践されている業務実態を理解することの重要性を考えると、一人でも多くの保健師に、考察をはじめ当報告書を読んでいただきたいと思う。

目次

1. 目的	1
2. 事業実施の組織	2
3. 調査方法	3
4. 調査票等	6
5. 調査結果	7
6. 考察	8
別添1 調査票等「事前調査」	26
別添2 調査票等「プレテスト」	31
別添3 調査結果「事前調査」	44
別添4 調査結果「プレテスト」	105

1. 目的

近年、健康寿命延伸や地域包括ケア推進等の多様な健康課題対応において、保健師への期待は大きい。限られた人材での効果的な業務遂行のため、保健師や自治体が、保健師活動の現状を把握し、分析することが必然となっている。

自治体保健師業務の内容・量については、厚生労働省が3年に1回、「保健師活動領域調査（活動調査）」を実施しているが、保健師の配置や活動に変化があり、特に、業務管理や企画部門に携わる保健師の増加により、調査の分類を再整理する必要が生じている。

このため今回、保健師業務の内容と量を調査するための「活動項目」について検討するとともに、自治体保健師を対象に「活動項目」に活動を反映できるかのアンケート調査（以下、「事前調査」とする）を行った。

また、自治体保健師を対象に、「活動項目」を使って保健師業務の内容と量についての調査（以下、「プレテスト」とする）を行い、合わせて、反映できない業務についてアンケート調査を行った。

これらは、活動実態を捉えることのできる「活動項目」を再構築する取組みで、保健師の活動範囲と内容、すなわち保健師活動を定義する試みでもあり、自治体保健師活動の実態把握の推進を目的とするものである。

2. 事業実施の組織

<研究責任者>

麻原きよみ（聖路加国際大学大学院 教授）

<事業責任者>

清田 啓子（全国保健師長会会長
・北九州市子ども家庭局子ども家庭部長）

<事業担当者>

山田 祐子（全国保健師長会副会長
・福島県南相馬市健康福祉部次長兼長寿福祉課長）

堀田 彰恵（全国保健師長会副会長
・川崎市こども未来局担当理事児童家庭支援・虐待対策室
長（取扱））

馬場 順子（全国保健師長会常任理事
・福岡県筑紫保健福祉環境事務所参事兼健康増進課長兼保
健医療介護部健康増進課参事）

河西あかね（全国保健師長会
・東京都南多摩保健所地域保健推進担当課長）

鈴木由里子（全国保健師長会
・横浜市健康福祉局地域福祉健康部福祉保健課担当係長）

角田 禎子（全国保健師長会
・北九州市保健福祉局障害福祉部精神保健福祉課事業調整
係長）

佐伯 和子（富山県立大学 教授）

嶋津多恵子（国立国際医療研究センター国立看護大学校 教授）

小林 真朝（聖路加国際大学大学院 准教授）

米倉 佑貴（聖路加国際大学大学院 助教）

森田 誠子（聖路加国際大学大学院 助教）

3. 調査方法

(1) 事前調査

1) 調査対象者

都道府県、保健所設置市・特別区、市町村のうち、保健師長会の会員がいる 16 自治体の保健師 487 名。

2) 調査方法

保健師長会より、調査協力自治体の調査担当者が登録したメールアドレスに「保健師活動領域調査（活動調査）の活動項目区分に関する調査票」を送付し、調査担当者が保健師に配布し各保健師が記入する紙面調査を実施。

3) 調査期間

令和 2 年 6 月 10 日（水）から 7 月 10 日（金）

4) 調査内容

「保健師活動領域調査（活動調査）」について、新たな活動項目区分を整理した場合、自治体に所属するすべての保健師の保健活動が反映しているかどうか、各項目の定義や例を参照し、その反映の程度について選択肢の中から回答した。追加の項目がある場合はその理由を付すことも可能とした。

【活動項目区分の新たな整理】

大項目	中項目	小項目
メント ケース・ コミュニ ティ マネジ	直接 対人 支援	家庭訪問 健康相談・保健指導・個別健康教育（日時指定） 健康相談・保健指導・個別健康教育（随時） 健康診査・予防接種 教育活動・集団健康教育・グループ支援
	支援 地域・ 組織	地区組織活動 担当地区の地区診断 個別ケース支援のコーディネート 地域ケアシステムに関するコーディネート

システムマネジメント	マネジメント 施策管理・業務及び組織	事業・施策企画立案・評価 保健福祉計画等策定・評価 人事管理 業務管理・組織運営管理 予算・決算事務 議会对応 施設立入管理・指導等 調査研究
人材育成		人材育成体制構築・研修会企画・実施、OJT 指導 実習学生指導 保健師等学校養成所での指導 研修参加
健康危機管理		
その他		

5) 分析方法

回答のあったもののうち規定値選択外の回答は無効とし、各項目について記述統計量を算出し属性による比較を行うために分散分析を行い、自由記載については内容分析を行った。

各属性に関する理由やコメントについては、活動の反映の程度を示し「実施、経験している」、「非実施、未経験」という前提で件数を判断、集計した。

6) 倫理的配慮

対象保健師に対し、本調査の趣旨及び方法、個人情報保護、参加意思の自由について文書で説明を行い、調査への協力を依頼した。回答された情報については、個人が特定されないデータとして質的・量的に分析することとした。

なお、調査に実施にあたっては、聖路加国際大学研究倫理審査委員会による承認を受けている。(承認番号 20-A019)

(2) プレテスト

1) 調査対象者

都道府県、保健所設置市・特別区、市町村のうち、保健師長会の会員がいる 36 自治体の保健師 108 名を対象。

2) 調査方法

保健師長会より、調査協力自治体の保健師代表者のメールアドレスに「自治体保健師の活動内容を把握するための活動項目に関する調査票」を

送付し、調査担当者が保健師に配布し各保健師が記入する紙面調査を実施。
32自治体94名から回答があった。(回答率87%)

3) 調査期間

令和2年11月9日(月)から11月22日(日)

4) 調査内容

各自治体において選定した協力保健師(3人)が自身の活動内容について、「自治体保健師の活動内容を把握するための活動項目に関する調査票」の活動項目ごとに活動時間を記入した。「記入できなかった点」「調査期間中には実績がなかったが年度において実績が見込まれる業務」等については個人票に記入した。

5) 分析方法

各項目についてのエラーチェックを行い、入力操作に問題がないか確認し対象とした保健師の業務従事時間を集計した。また、自由記載については内容分析を行った。

6) 倫理的配慮

対象保健師に対し、本調査の趣旨及び方法、個人情報保護、参加意思の自由について文書で説明を行い、調査への協力を依頼した。回答された情報については、個人が特定されないデータとして質的・量的に分析することとした。

なお、調査に実施にあたっては、聖路加国際大学研究倫理審査委員会による承認を受けている。(承認番号20-A062)

4. 調査票等

(1) 事前調査

別添1 調査票等「事前調査」のとおり。

(2) プレテスト

別添2 調査票等「プレテスト」のとおり。

5. 調査結果

(1) 事前調査

別添3 調査結果「事前調査」のとおり。

(2) プレテスト

別添4 調査結果「プレテスト」のとおり。

6. 考察

1. 自治体保健師の（新たな）活動枠組み：作成の意図と妥当性

保健師活動領域調査は統計法に基づく一般統計調査として、都道府県および市区町村に所属するすべての保健師の活動領域の実態を把握する（領域調査）とともに、すべての保健師の業務内容、業務量の現状を把握する（活動調査）ことで、今後の保健師活動に関する施策を検討・実施することを目的として実施されてきた。このうち活動調査は3年ごとに行われ、無作為抽出された自治体に所属し地域保健福祉活動に従事する保健師に対して行われてきた。しかし近年は、保健師の分散配置や活動の広域化、都道府県および市区町村による業務分担の促進などによって、調査内容（活動項目）が現状とはそぐわないものとなった。また、現在の統括保健師の役割機能を捉えることができていない。これらのことから、領域調査と同様に自治体のすべての保健師を対象とし、活動実態を捉えることのできる活動項目を再構成する必要があった。このことは、保健師の活動の範囲と内容、すなわち保健師活動を定義する試みでもあった。

保健師の活動にはすべて意味がある。研究者間で、佐伯（2014）、自治体保健師の標準的なキャリアラダー（保健師に係る研修のあり方等に関する検討会，2016）、ミネソタモデル（Minnesota Department of Health, 2019）等に基づき、従来の特定の事業を並列に取り上げた「保健福祉事業」「地区管理」「コーディネーター」「教育・研修」「業務管理」「業務連絡・事務」「研修参加」「その他」の枠組みから、保健師の活動の対象と目的を表現した「ケース・コミュニティマネジメント」「システムマネジメント」で類型化し、とくに専門職としての保健師活動に重要かつ特徴的な「人材育成」と「健康危機管理」は枠組みの一つとして構成した。「ケース・コミュニティマネジメント」はさらに『直接対人支援』『地域・組織支援』に分類し、「システムマネジメント」は『企画立案・評価』『業務管理』『人事管理』『予算管理』『議会対応』などに細分化した。

本研究結果から、この枠組みは自治体の種別や職位に伴う活動を反映したものであった。また自由記載で記載場所がわからなかったとする項目は、特定の枠組みあるいは項目に集中せず分散しており、「ケース・コミュニティマネジメント」「システムマネジメント」「人材育成」「健康危機管理」の枠組み自体についての意見はみられなかった。これらから、本研究の調査枠組みは保健師の活動の範囲と内容を把握でき、保健師に受け入れ可能なものであると考えられた。

2. 研究方法、調査結果の妥当性

事前調査の有効回答率は全体で約55%、自治体別にみると23%から89%であった。所属別、職位別の回答状況では、概ね抽出された所属、職位は網羅されていた。事前調査の目的は分布の推測ではなく、新たに設定した活動区分が実際の保

健師の業務と合致しているか、合致していないとしたら具体的にどのような点を様々な所属、職位の者から収集し、活動区分や質問紙を改善することであったため、この目的を達成するにあたっては十分なデータが収集できたものと考えられる。

プレテストについては計画時には保健師活動領域調査（活動調査）の実施方法に準じ、サンプルサイズのみを縮小して調査を実施する予定であった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、保健所所属の保健師を除外し、本事業で新たに設定した活動区分の影響を受けると考えられる企画・調整分野や分散配置（保健センターや保健所以外）の保健師を対象の中心としたため、サンプルサイズおよび調査でカバーする対象範囲が予定より大幅に縮小された。また、保健師活動領域調査（活動調査）では6月と10月の2ヶ月の活動時間を記録しているが、今回の調査では11月9日から11月22日の2週間に限定して記録してもらった。したがって、今回のプレテストの結果をもとに保健師の活動時間一般について言及することは困難である。また調査時期に含まれなかった上半期（6月）や月初、月末の活動時間の記録については別途ヒアリングや調査を行い実施に問題がないか確認することが望ましい。このような課題はあるものの、プレテストでは依頼した36自治体108名の保健師のうち32自治体の94名の保健師から回答を得ることができた。このことから、今回のプレテストで重点的に対象とした企画・調整分野や分散配置（保健センターや保健所以外）の保健師の活動時間の傾向の把握や新しく設定した活動区分に基づく調査票による調査の実行可能性の評価のデータとしては、一定の質を確保できたものと考えられる。

3. 保健師の活動の現状と特徴

1) 全体的特徴

対象者の所属を見ると都道府県は保健所が10人（55.6%）でもっとも多く、次いで本庁が7名（38.9%）であった。保健所設置市・特別区は本庁が10名（55.6%）、次いで保健所が5名（27.8%）であり、市町村は本庁が28名（48.3%）、次いで保健センターが18名（31.0%）であり、保健所・保健センター設置の有無を反映した自治体による違いを示した結果であった。職位をみると、課長級以上の職位にある者の割合は、保健所設置市・特別区がもっとも高く27.8%、次いで都道府県の11.2%で市町村が6.9%と割合がもっとも低かった。一方、課長補佐・係長級は都道府県が50%、市町村が44.8%と半数あるいは半数近くを占めていたが、保健所設置市・特別区は22.2%であった。係員は保健所設置市・特別区と市町村は約半数であったが、都道府県は38.9%であった。これは本調査が全国保健師長会の会員を対象者にしたことを反映していると考えられる。

「ケース・コミュニティマネジメント」の全活動に占める割合は、都道府県31.4%、保健所設置市・特別区33.9%、市町村58.2%と市町村の割合がもっとも

高かった。「ケース・コミュニティマネジメント」のうち『直接対人支援』は都道府県 19.3%、保健所設置市・特別区 22.3%、市町村 40.4%、『地域・組織支援』は都道府県 12.1%、保健所設置市・特別区 11.7%、市町村 17.8%といずれも市町村の割合がもっとも高かった。「システムマネジメント」は都道府県 39.5%、保健所設置市・特別区 51.4%、市町村 32.3%で、保健所設置市・特別区の割合がもっとも高かった。「人材育成」は都道府県 12.7%、保健所設置市・特別区 8.7%、市町村 5.0%、「健康危機管理」は都道府県 16.4%、保健所設置市・特別区 6.0%、市町村 4.5%といずれも都道府県の割合がもっとも高く自治体の役割が反映されていると考えられた。また、都道府県と保健所設置市・特別区は『平常時の対応』よりも『発生時の対応』の割合が高く、新型コロナウイルスの状況を反映していると考えられた。

活動の枠組みごとに自治体別職位別でみると、「ケース・コミュニティマネジメント」は都道府県では職位で明確な違いは見られなかったが、保健所設置市・特別区、市町村では係員の割合がもっとも高く、それぞれ、44.7%、55.1%であった。「システムマネジメント」は、自治体種別にかかわらず、係員に比べ係長級以上の保健師の活動割合が高い傾向がみられた。「人材育成」は、都道府県は次長級および課長補佐級が 20%前後であったが係員も 10.3%と大きな差はみられず、専門職育成の役割をもつ都道府県の特徴を示していると考えられた。保健所設置市・特別区は課長補佐級が 34.7%ともっとも高かった。市町村は割合自体が高くなく、もっとも高いのが課長補佐級で 7.3%だが、係員 5.2%とあまり変わりなかった。統括保健師は課長補佐級が多いとの報告（令和元年度 保健師活動領域調査，2019）があり、この結果はそれを反映していると考えられる。「感染管理」は、都道府県は、割合が高いのは課長級と係員で 30%を超えていたが組織のマネジメントや電話対応など職位による具体的な活動内容に違いがあると推測される。保健所設置市・特別区、市町村ともに課長補佐級がもっとも割合が高く、それぞれ 18.2%、14.6%であり、マネジメントの中核を担っていると考えられた。

以上のように、都道府県の専門職育成機能、都道府県および保健所設置市・特別区の健康危機管理の拠点としての機能、市町村のケース・コミュニティマネジメントの対人保健活動機能など、自治体の種別に求められる保健師の活動によって、活動割合が異なっていた。また、「ケース・コミュニティマネジメント」は係員の活動割合がもっとも高く、「システムマネジメント」は課長補佐級など職位が上位の保健師の活動割合が高かった。これらの結果は、自治体の種別および職位による保健師の活動を反映していると考えられた。

2) ケース・コミュニティマネジメント

(1) 直接対人支援

①都道府県

都道府県では、直接対人支援の総数は15.6時間(19.3%)であり、その内容は、「健康相談(随時)」6.7時間(8.3%)、「健康相談(日時指定)」4.8時間(6.0%)、「家庭訪問」2.8時間(3.5%)、「健康教育」0.7時間(0.9%)、「健康診査」0.5時間(0.6%)の順であった。再掲項目では、「家庭訪問」の内訳は感染症と精神がともに0.7時間(25.5%)であり、「健康相談(随時)」では感染症が3.8時間(57.5%)、「健康教育」でも感染症が0.5時間(69.2%)を占めた。都道府県では、感染症に関する随時の健康相談や健康教育が占める割合が高く、新型コロナウイルス対策に多くの時間をさいている影響が推察された。

本庁では、8.9時間(9.6%)で「職員の健康管理部署等の保健師による健康相談(日時指定)」であった。保健所の直接対人支援の総数は19.8時間(25.4%)であり、保健福祉部門21.4時間(27.7%)、企画調整部門16.0時間(20.0%)であった。保健所の直接対人支援の内訳は「健康相談(随時)」が12.0時間(15.4%)で最も多かった。

職位別にみると、都道府県では次長級が42.0時間(55.3%)と最も多くの時間を直接対人支援に費やしており、うち「健康相談(随時)」が32.0時間(42.1%)であった。係長級では直接対人支援は18.6時間(22.2%)、係員では15.6時間(20.8%)であった。統括保健師の再掲では、課長級で23.0時間(23.7%)、課長補佐級で11.0時間(13.0%)であった。

②保健所設置市・特別区

保健所設置市・特別区では、直接対人支援の総数は18.4時間(22.3%)であり、その内容は、「健康相談(随時)」6.7時間(8.0%)、「健康教育」6.2時間(7.5%)、「家庭訪問」2.8時間(3.4%)、「健康診査」1.7時間(2.1%)、「健康相談(日時指定)」1.1時間(1.3%)の順であった。再掲項目では、「家庭訪問」の内訳は母子が2.7時間(98.0%)であった。「健康相談(日時指定)」では高齢者・介護保険が0.6時間(57.9%)、母子が0.4時間(42.1%)、「健康相談(随時)」では感染症が3.4時間(51.7%)であった。「健康教育」では高齢者・介護保険が3.7時間(59.8%)であった。また、感染症に関する健康相談(随時)や健康教育が占める割合が高かったが、新型コロナウイルス対策に多くの時間をさいている影響が推察された。

本庁では、18.4時間(22.2%)で「健康相談(随時)」が4.2時間(5.1%)と最も多く、保健福祉部門で43.0時間(54.4%)、福祉部門25.7時間(36.7%)、介護保険部門21.0時間(23.9%)であった。保健所の直接対人支援の総数は25.6時間(32.6%)、うち保健福祉部門が33.0時間(41.0%)、企画調整部門が20.7時間(26.7%)であった。市町村保健センターでは、8.0時間(9.1%)でありすべて保健部門であった。

職位別にみると、係員が直接対人支援にあてる時間が多く、34.0時間(44.7%)

であった。統括保健師の再掲では、課長級で9.0時間(11.0%)、課長補佐級で2.0時間(2.3%)であった。

③市町村

市町村では、直接対人支援の総数は32.0時間(40.4%)であり、その内容は、「健康診査」9.6時間(12.1%)、「健康教育」8.2時間(10.3%)、「健康相談(随時)」5.2時間(6.6%)、「家庭訪問」4.9時間(6.2%)、「健康相談(日時指定)」4.1時間(5.1%)の順であった。再掲項目では、「家庭訪問」の内訳は高齢者・介護保険が3.0時間(60.6%)と最も多く、「健康相談(日時指定)」は母子が2.3時間(56.8%)と多かった。「健康相談(随時)」では母子と高齢がそれぞれ1.3時間(24.3%)であり、「健康教育」では高齢者・介護保険が3.2時間(39.7%)を占めた。

本庁では、直接対人支援の総数は27.2時間(34.7%)で、「健康診査」が7.8時間(9.9%)と最も多く、本庁の部門では国民健康保険部門41.0時間(51.3%)、その他38.4時間(46.6%)、職員の健康管理部門27.0時間(33.8%)、保健福祉部門26.3時間(30.5%)、保健部門25.8時間(34.1%)、福祉部門20.8時間(28.6%)であった。市町村保健センターでは、41.0時間(51.4%)であり、部門では保健部門48.9時間(61.5%)、介護保険部門18.0時間(22.0%)であった。市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設では、33.3時間(37.7%)であった。それ以外の施設では28.6時間(37.2%)であり、母子健康包括支援センター25.7時間(33.8%)、地域包括支援センター22.7時間(30.4%)であった。

職位別にみると、係員が直接対人支援にあたる時間が多く43.4時間(55.1%)、係長級26.1時間(33.6%)、課長補佐級16.4時間(19.8%)、課長級12.0時間(15.0%)であった。統括保健師の再掲では、課長補佐級18.1時間(21.8%)、課長級16.0時間(19.8%)、係長級14.3時間(19.5%)であった。

(2) 地域・組織支援

①都道府県

都道府県では、地域・組織支援の総数は9.8時間(12.1%)であり、その内容は、「コーディネート(地域)」6.6時間(8.2%)、「地区診断」1.9時間(2.3%)、「コーディネート(個別)」1.1時間(1.4%)、「地区組織活動」0.2時間(0.2%)の順であった。再掲項目では、コーディネートは地域3.0時間(45.4%)、個別0.4時間(35.0%)と、精神に最も多くの時間を費やしていた。

本庁では、地域・組織支援の総計は2.1時間(2.3%)で、職員の健康管理部門4.0時間(4.3%)、保健部門2.2時間(2.5%)であった。保健所では15.9時間(20.4%)であり、企画調整部門17.3時間(21.7%)、保健福祉部門15.3時

間（1.8％）であった。

職位別にみると、課長級 23.0 時間（23.7％）、課長補佐級 13.8 時間（16.5％）、係長級 13.0 時間（15.5％）、係員 4.4 時間（5.9％）、次長級 2.0 時間（2.6％）であった。統括保健師の再掲では、課長級 23.0 時間（23.7％）、課長補佐級 9.0 時間（10.6％）であった。

②保健所設置市・特別区

保健所設置市・特別区では、地域・組織支援の総数は 9.7 時間（11.7％）であり、その内容は、「コーディネート（個別）」5.0 時間（6.0％）、「コーディネート（地域）」2.5 時間（3.0％）、「地区診断」1.2 時間（1.4％）、「地区組織活動」1.0 時間（1.2％）の順であった。再掲項目では、「コーディネート（地域）」で高齢者・介護保険 1.3 時間（53.3％）、母子 1.2 時間（46.7％）、「コーディネート（個別）」で母子 2.0 時間（40.0％）、高齢者・介護保険 1.6 時間（31.1％）であった。

本庁では、地域・組織支援の総計は 11.6 時間（14.0％）で、福祉部門 36.7 時間（52.4％）であった。保健所では 6.2 時間（7.9％）であり、市町村保健センターでは 8.0 時間（9.1％）であった。

職位別でみると、係員 15.2 時間（20.0％）、課長級 7.3 時間（8.1％）、課長補佐級 4.0 時間（4.5％）であった。統括保健師の再掲では、課長級 9.0 時間（11.0％）、課長補佐級 4.0 時間（4.5％）であった。

③市町村

市町村では、地域・組織支援の総数は 14.1 時間（17.8％）であり、その内容は、「コーディネート（個別）」7.3 時間（9.2％）、「コーディネート（地域）」4.5 時間（5.7％）、「地区診断」1.2 時間（1.6％）、「地区組織活動」1.1 時間（1.3％）の順であった。再掲項目では、「コーディネート（地域）」で高齢者・介護保険 3.5 時間（78.2％）、「コーディネート（個別）」で高齢者・介護保険 3.3 時間（44.7％）、母子 3.0 時間（41.1％）であった。

本庁では、地域・組織支援の総計は 14.4 時間（18.4％）で、職員の健康管理部門 33.0 時間（41.3％）、福祉部門 24.0 時間（33.1％）であった。市町村保健センターでは 9.1 時間（11.4％）であり、介護保険部門 35.0 時間（42.9％）、保健福祉部門 15.0 時間（19.5％）であった。市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設は 10.3 時間（11.7％）であった。それ以外の施設では 24.8 時間（32.2％）で、地域包括支援センター 44.3 時間（59.4％）であった。

職位別でみると、係長級 22.7 時間（29.2％）、係員 11.3 時間（14.4％）、課長補佐級 9.1 時間（10.9％）、課長級 8.0 時間（10.0％）であった。統括保健師の再掲では、係長級 16.7 時間（22.6％）、課長補佐級 11.1 時間（13.4％）、課長級

5.7時間（7.0%）であった。

（3）全体を通じて

特に市町村において、ケース・コミュニティマネジメントが多く時間を占めた。そのうち直接対人支援は4割であった。ケース・コミュニティマネジメント全体における分野内訳は、都道府県で感染症25.0%、精神22.4%、保健所設置市・特別区で母子41.1%、市町村で高齢者・介護保険32.7%、母子29.2%と多かった。

自治体種別や職位、部門によって、ケース・コミュニティマネジメントにあてる時間に差があることが示された。特に市町村において、ケース・コミュニティマネジメントを通じ直接的な住民支援を担う比重が高いことが推察された。

また、いずれの自治体でも、個別と地域をあわせたコーディネートが占める時間が多いことが示された。また、保健所設置市・特別区と市町村では、母子と高齢者・介護保険のコーディネートに多くの時間が費やされており、直接対人支援と合わせてこれらの分野を担う役割が大きいことが推察された。

3) システムマネジメント

(1) 都道府県

都道府県では、システムマネジメントの総数は31.8時間（39.5%）であり、その内容は「企画立案・評価」16.1時間（20.2%）、「策定・評価」1.8時間（2.3%）、「業務管理」6.6時間（8.1%）、「人事管理」1.0時間（1.2%）、「予算管理」4.3時間（5.4%）、「議会对応」0.8時間（1.0%）、「施設立入検査」0.9時間（1.1%）、「学会発表等」0.0時間（0.0%）、「調査・研究等」0.3時間（0.3%）であった。

本庁では、総数63.1時間（68.5%）であり、システムマネジメントに多くの時間を充てていた。なかでも「企画・立案評価」には35.3時間（38.3%）と最も時間を費やしていた。ただし、本庁は部門により各々特徴があり、保健部門では、総数28.4時間（32.1%）の中で「学会発表等」を除くすべての内容が含まれていたが、医療部門では、総数109.0時間（99.1%）を占め、28.4時間（32.1%）「企画立案・評価」に105.0時間（95.5%）および「施設立入調査」4.0時間（3.0%）のみに集中していた。一方で、職員の健康管理部門では、総数25.0時間（26.9%）の内容が「予算管理」17.0時間（18.3%）、「業務管理」8.0時間（8.6%）のみに絞られていた。保健所では、総数12.8時間（16.4%）で、企画調整部門では総数25.0時間（31.3%）であったが、保健福祉部門では総数7.8時間（9.8%）であった。

職位別では、係員から次長級まですべての職位でシステムマネジメントに時間を充てており、係長級40.6時間（48.4%）、課長補佐級36.5時間（43.7%）、課長級41.0時間（42.3%）の順に多かった。活動内容では、係長級は「企画立

案・評価」23.4時間(27.9%)が、課長級は「業務管理」32.0時間(33.0%)が主となっていた。統括保健師の再掲では、課長級41.0時間(42.3%)、課長補佐級47.3時間(55.9%)と、いずれも半数前後の時間をシステムマネジメントに充てていた。

(2) 保健所設置市・特別区

保健所設置市・特別区では、システムマネジメントの総数は42.6時間(51.4%)であり、その内容は「企画立案・評価」14.3時間(17.3%)、「策定・評価」0.9時間(1.1%)、「業務管理」16.4時間(19.8%)、「人事管理」3.1時間(3.8%)、「予算管理」2.6時間(3.2%)、「議会対応」2.2時間(2.7%)、「施設立入検査」2.1時間(2.5%)、「学会発表等」0.0時間(0.0%)、「調査・研究等」0.9時間(1.1%)であった。

本庁では、総数48.4時間(58.5%)であり、システムマネジメントに多くの時間を充てていた。内容では「業務管理」に21.7時間(26.2%)、「企画立案・評価」に15.7時間(19.0%)に最も時間を費やしていた。部門では、保健部門94.0時間(93.5%)が最も多く、国民健康保険部門87.0時間(91.6%)が上位であり、9割以上の時間を費やしていた。内容は、保健部門で「業務管理」43.0時間(42.8%)、国民健康保険部門でも「業務管理」62.0時間(65.3%)に最も多く充てていた。保健所では17.8時間(22.6%)で、内容は「施設立入調査」7.6時間(9.7%)、「企画立案・評価」5.8時間(7.4%)が上位であった。企画調整部門では15.0時間(19.4%)で内容は「企画立案・評価」が8.3時間(10.8%)であり、保健福祉部門では22.0時間(27.3%)で内容は「施設立入調査」が19.0時間(23.6%)であった。市町村保健センターでは57.0時間(64.8%)で内容は「業務管理」が25.5時間(29.0%)と最も多かった。調査対象の部門は保健部門のみであった。

職位別では、係長級89.0時間(89.4%)、部局長75.0時間(98.7%)、課長級66.3時間(74.4%)が上位であった。内容では、部長級で「業務管理」69.0時間(90.8%)、課長級は「企画立案・評価」22.5時間(25.3%)、係長級で「業務管理」64.5時間(64.8%)に最も多く時間を費やしていた。統括保健師の再掲では、課長級44.0時間(53.7%)、課長補佐級35.5時間(40.3%)、係長級91.0時間(87.5%)で、係長級の統括保健師は「業務管理」に67.0時間(64.4%)を費やしていた。

(3) 市町村

市町村では、システムマネジメントの総数は25.6時間(32.3%)であり、その内容は「企画立案・評価」7.3時間(9.3%)、「策定・評価」2.2時間(2.8%)、「業務管理」7.6時間(9.6%)、「人事管理」0.2時間(0.3%)、「予算管理」5.5時間(6.9%)、「議会対応」1.3時間(1.7%)、「施設立入検査」0.0時間(0.0%)、

「学会発表等」0.0時間(0.0%)、「調査・研究等」1.4時間(1.8%)であった。本庁では、29.0時間(36.9%)で、内容は「企画立案・評価」10.4時間(13.2%)、「業務管理」8.7時間(11.1%)の順に多かった。本庁の保健部門では31.3時間(41.3%)で、内容は「企画立案・評価」12.0時間(15.8%)であった。介護保険部門では総数73.0時間(83.0%)で、内容は「企画立案・評価」68.0時間(77.3%)等であった。市町村保健センターでは総数20.8時間(26.1%)で内容は「予算管理」6.3時間(7.9%)であった。市町村保健センターの保健部門では17.8時間(22.4%)のうち「企画立案・評価」5.8時間(7.3%)であり、保健福祉部門では57.0時間(74.0%)で内容は「予算管理」33.0時間(42.9%)、介護保険部門では22.7時間(27.8%)で、内容は「議会对応」8.3時間(10.2%)であった。市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設では、総数38.0時間(43.0%)で「予算管理」14.0時間(15.8%)であった。それ以外の施設では、総数20.3時間(26.3%)であった。

職位別では、課長級は53.5時間(67.1%)、課長補佐級は39.4時間(47.4%)、係長級は23.4時間(30.2%)、係員は18.4時間(23.4%)であり、システムマネジメントに費やす時間は職位順に多かった。内容はいずれも「業務管理」が最も多かった。統括保健師の再掲では、課長級52.3時間(64.9%)、課長補佐級31.9時間(38.3%)、係長級37.7時間(51.1%)であった。

(4) 全体を通して

システムマネジメントは、都道府県における本庁および保健所企画調整部門の活動時間が多くを占め、保健部門はシステムマネジメント全般の活動内容に渡っている一方で、医療部門は「企画立案・評価」に9割以上の時間を費やし、職員の健康管理部門は「予算管理」「業務管理」の活動に絞られていた。また、保健所設置市・特別区で対象に含まれた、国民健康保険部門は6割以上の時間を「業務管理」に充てていた。本庁におけるシステムマネジメントの内容内訳で、都道府県は「企画立案・評価」が3割強であった一方、保健所設置市・特別区では「企画立案・評価」1割強に並んで「業務管理」も同様の割合であった。以上から、システムマネジメントの総数および内容別内訳は部門による活動内容の特徴も反映していたと考えられる。

また活動内容のうち、「学会発表」は0時間であったが、これは専門分野の学会開催時期や、新型コロナウイルス感染症対策等の影響を受けた可能性も考えられる。同様に「施設立入調査」、「議会对応」も調査実施時期や議会開催時期により変動することが考えられる。

各自治体で統括保健師の配置が進められてきたが、その活動時間の内訳で注目すべきは、保健所設置市・特別区における係長級の統括保健師はシステムマネジメントに8割以上の時間を充てており、6割強の時間が「業務管理」となって

いたことである。一方、課長級、課長補佐級の統括保健師は「業務管理」に加えて「企画立案・評価」、「人事管理」「予算管理」等を組み合わせた時間配分となっている。調査期間には新型コロナウイルス感染症対策と並行して、さまざまな業務の調整・管理が求められ、係長級の統括保健師が「業務管理」に多くの時間を費やしていたことが推察される。今後は、統括保健師に期待する役割と職位に伴う業務の実際を検討するうえで、統括保健師のシステムマネジメントに費やす時間の内容別内訳は参考になると考えられる。

4) 人材育成

(1) 都道府県

都道府県では、人材育成の総数は10.2時間(12.7%)であり、その内容は人材育成体制の整備・人材育成の研修会の企画と運営・OJTでの指導などの「人材育成体制構築」4.2時間(5.2%)、研修受講などの「研修等」3.6時間(4.5%)、保健師学校養成所等での教育にあたる「指導」2.2時間(2.7%)、実習生や研修生の指導を行う「教育」0.3時間(0.3%)の順であった。

本庁では、総数11.6時間(12.6%)で、人材育成体制構築4.9時間(5.3%)に最も時間を費やしていた。本庁の保健部門では16.0時間(18.1%)で、人材育成体制構築7.7%、指導5.0%、研修等4.5%であった。保健所では、10.3時間(18.2%)で、内容は人材育成体制5.2%、研修等5.6%であった。企画調整部門では人材育成は7.7時間(9.6%)であったが、保健福祉部門では11.4時間(14.8%)で、人材育成体制構築と研修等が6.5%、8.1%であった。

職位別では、課長級は0時間であったが、課長補佐級は16.0時間(19.2%)で、人材育成体制構築10.8%、指導6.6%であった。係長級は9.8時間(11.7%)で、人材育成体制構築6.9%、研修等4.5%を費やしていた。統括保健師の再掲では、課長補佐級16.7時間(19.7%)で人材育成体制構築と指導が9.4%、8.7%で主な内容であった。

(2) 保健所設置市・特別区

保健所設置市・特別区では、人材育成の総数は7.2時間(8.7%)であり、その内容は人材育成体制構築5.2時間(6.2%)、教育1.1時間(1.3%)、研修等0.9時間(1.1%)の順であった。

本庁では、3.5時間(4.2%)で、人材育成体制構築2.7時間(3.3%)であった。本庁の保健部門では6.5時間(6.5%)で、内容は人材育成体制構築5.5%であった。介護保険部門では16.0時間(18.2%)で、内容は人材育成体制構築であった。保健所では、13.8時間(17.6%)で、内容は人材育成体制12.5%、教育4.1%、研修等1.0%であった。企画調整部門では人材育成は23.0時間(29.7%)であったが、保健福祉部門では0時間であった。市町村保健センター

では 13.0 時間 (14.8%) で人材育成体制構築 9.7%、研修等 4.0% で、実施は保健部門のみであった。

職位別では、部局長 1.0 時間 (1.3%)、課長級は 7.5 時間 (8.4%) であった。課長補佐級は 30.7 時間 (34.7%) で、人材育成体制構築 22.7%、教育 8.0%、研修等 4.0% で多くの時間を従事していた。係長級は 6.5 時間 (6.5%) で、人材育成体制構築 5.5% であり、係員は 2.8 時間 (3.6%) で、うち人材育成体制構築 2.3% であった。統括保健師の再掲では、課長級 15.0 時間 (18.3%)、課長補佐級 30.5 時間 (34.7%)、係長級 13.0 時間 (12.5%) で、人材育成体制構築が 10.6~22.7% と最も多かった。

(3) 市町村

市町村では、人材育成の総数は 4.0 時間 (5.0%) であり、その内容は研修等 2.4 時間 (3.1%)、人材育成体制構築 1.4 時間 (1.8%)、教育 0.1 時間 (0.2%) の順であった。

本庁では、4.3 時間 (5.5%) で、研修等 3.0%、人材育成体制構築 2.5% であった。本庁の保健部門では 5.5 時間 (7.3%) で、内容は研修等 5.5% であった。介護保険部門では 8.0 時間 (9.1%) で、内容は研修等であった。市町村保健センターでは 3.9 時間 (4.9%) で研修等 3.6%、人材育成構築体制 1.2% であった。保健部門では 4.4 時間 (5.5%) でうち研修等 3.9% であり、介護保険部門では 2.7 時間 (3.3%) で、内容は研修等であった。市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設では、2.0 時間 (2.3%) であった。それ以外の施設では、2.4 時間 (3.1%) であった。

職位別では、課長級は 1.3 時間 (1.6%)、課長補佐級は 6.1 時間 (7.3%)、係長級は 3.3 時間 (4.2%)、係員は 4.1 時間 (5.2%) で、いずれも研修等が多かった。統括保健師の再掲では、課長級 1.3 時間 (1.7%)、課長補佐級 7.1 時間 (5.4%)、係長級 1.0 時間 (1.4%) であった。

(4) 全体を通して

人材育成の総時間数は、都道府県 10.2 時間 (12.7%)、保健所設置市・特別区 7.2 時間 (8.7%)、市町村 4.0 時間 (5.0%) であった。都道府県では、人材育成のための時間が保健所設置市・特別区の 1.5 倍、市町村の 3 倍であり、特に都道府県の本庁の保健部門では 20% を超え、人材育成の役割が大きいことが示された。都道府県は人材育成体制構築に多くの時間を費やしており、研修会の企画や新任期の指導、管内の人材育成の研修会など広域的な人材育成マネジメントをしているといえる。

保健所設置市・特別区では、保健所の企画調整部門での人材育成の業務が約 3 割で多く、人材育成体制構築に多くの時間を費やしている実態が明らかになっ

た。

市町村では、人材育成の時間が少なく、主な内容は研修等であり、人材育成体制の構築自体が進んでいないことや、他の業務が多忙で OJT の指導が十分に行えていない可能性が背景にあると考えられる。

職位では、どの施設においても課長補佐級の時間が多く、人材育成のマネジメント機能を発揮していると考えられる。

5) 健康危機管理

(1) 都道府県

都道府県では、健康危機管理の総数は 13.2 時間 (16.4%) であり、発生時の対応が 7.4 時間 (9.2%) であった。

本庁では、6.4 時間 (7.0%)、発生時の対応 5.0% であった。特に保健所では、企画調整部門 14.0 時間 (17.5%) で発生時の対応 14.6%、保健福祉部門 21.6 時間 (27.9%) で発生時の対応 12.4% で、業務時間の 1/4 が健康危機管理に費やされていた。

職位別では、課長級は統括保健師の役割も担っており 33.0 時間 (34.0%) で時間数も多いがすべてが発生時の対応であった。係員は 23.0 時間 (30.7%) で発生時の対応は 15.4% であった。

今回の調査地域は新型コロナウイルス感染の拡大が深刻でない地域で実施されたものであり、感染拡大地域ではより大きな割合を示すことになると考えられる。

(2) 保健所設置市・特別区

保健所設置市・特別区では、健康危機管理の総数は 4.9 時間 (6.0%) であり、発生時の対応が 3.7 時間 (4.4%) であった。

本庁では、0.9 時間 (1.1%) ですべてが発生時の対応であった。保健所では、企画調整部門 12.7 時間 (16.4%) で発生時の対応 12.1%、保健福祉部門 19.0 時間 (23.6%) で発生時の対応 18.0% で、保健福祉部門で現場対応がなされていた。市町村保健センターでは、保健部門 2.0 時間 (2.3%) で、すべて平時の対応であった。

職位別では、課長級は 2.5 時間 (2.8%) ですべて平時の対応であり、課長補佐級は 16.0 時間 (18.2%) で発生時の対応が 15.9% であり、係長と係員は 4.0 時間 (4.0%)、4.3 時間 (5.7%) であった。統轄保健師の再掲では、課長級は 5.0 時間 (6.1%) であり、課長補佐級は前記のとおりで健康危機管理に携わる時間が比較的多かった。

(3) 市町村

市町村では、健康危機管理の総数は3.6時間(4.6%)であり、発生時の対応が1.3時間(1.6%)であった。

本庁では、3.5時間(4.5%)ですべてが発生時の対応は0.7%であった。保健部門、保健福祉部門ともに大きな差はなく5.0時間(6.6%)と6.0時間(6.9%)で発生時の対応も1.1%と1.5%であった。職員の健康管理部門では15.0時間(18.8%)ですべて平時の対応であった。

市町村保健センターでは、保健部門で5.4時間(6.7%)で、発生時の対応は4.5%であった。市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設では、保健部門12.0時間(12.6%)で発生時の対応3.2%であった。それ以外の施設では、0.9時間(1.1%)であった。

職位別では、課長級は5.0時間(6.3%)で多くが平時の対応であり、課長補佐級は12.1時間(14.6%)で発生時の対応が7.1%であり、係長と係員は3.2時間(2.8%)、1.5時間(2.0%)で、危機管理の対応は課長補佐級が中心になっていた。

統轄保健師の再掲では、課長級は前記のとおりであり、課長補佐級は15.0時間(18.0%)で発生時の対応が11.7%であった。

(4) 全体を通して

調査対象地域は、新型コロナウイルスの感染が比較的低い地域であり、時期的にも11月は感染の第3波が始まった頃であった。そのような状況下でも、都道府県保健所の健康危機管理に費やす時間は多く、感染拡大に備えての平時の対応にも時間を費やしていた。その実務の中心となっていたのが、統括保健師でもある保健所の課長級保健師であった。都道府県の本庁は、第一線の保健所に対して調整やマネジメントなどのバックアップを行っていたと推察される。

保健所設置市・特別区では、本庁よりも保健所が健康危機管理の業務を担っていた。都道府県とは異なり、保健所が本庁業務を分担しているため、感染症対策は保健所が所管して実施していることが背景にあると考えられる。したがって、感染症対策の役割は統括保健師である課長補佐級の保健師が担っていたと推察される。

一方、市町村では感染者が発生していなければ、住民への保健サービスの提供など通常業務があるため、健康危機管理への従事時間は少なくなったと考えられる。また、その内容も平時の予防的対応が多くなり、職員の健康管理部門での時間の多さがそれを示している。健康危機管理を担うのは統括保健師である課長補佐級の保健師であった。

4. 活動項目の適切性および修正点

1) 全体の構成

本研究結果の自由記載をみると、「事務」をどこに入れたらよいかという記載が多かった。現在の枠組みには「業務連絡・事務」があるが、本研究の枠組みは、保健師の活動の対象と目的に基づいて構成しており、なぜこの業務を行うのかその目的で振り分けることとし（例、健康診査のための事務）、項目として挙げなかった。事務であってもその目的に基づいて記入することをわかるように明記することで対応可能と考える。「事務」の記載場所がなかった旨の自由回答の他には、どうしても当てはまらない活動があるため「その他」を設けてほしいという意見があった。各項目の記載については、用語の定義や項目内容の説明、および記載例を示し、必要時「その他」を入れることで対応可能と考えられた。

2) ケース・コミュニティマネジメント

今回のプレテストでは記載例をつけていないため、回答に迷った項目が見られた可能性がある。「健康相談（随時）」の再掲項目「感染症」が多くなっていることから、健康危機管理としての活動が直接対人支援としてカウントされた可能性もある。健康危機管理の位置づけを確認し、記載例による解説が必要である。また、自治体のイベント（選挙やマラソン大会等）への動員、救護としての動員等をどこに計上すべきか分かりづらいとの意見がみられた。医療機関や申請手続き等への同行、病院訪問は、家庭訪問に計上していることもあり、家庭訪問の名称を訪問指導などに変更してもよいのではないかと考えられる。

再掲項目の「母子」の名称は子育て支援もしくは親子等への変更を検討すべきであると考えられる。また、「健康づくり」の項目も追加する必要がある。

3) システムマネジメント

システムマネジメントの活動項目では「企画立案・評価」および「業務管理」に費やす時間が最も多く、他の項目についても時間数は多くないものの、「学会発表」以外は計上されていた。また、先に述べたように、自治体種別および所属部門、職位の特徴を表す項目であったと考えられる。

調査対象者からの意見で複数みられた、会議の分類について迷うことについては、会議の目的・内容に応じて選択する主旨が伝わるような説明が必要である。係内等の所属で行う打ち合わせについても複数意見がみられたが、打ち合わせの内容にテーマがある場合はテーマに該当する項目へ、業務全般に関わる打ち合わせの場合は「業務管理」に計上するなどの整理が必要である。また、課長等が行政の管理職として出席する会議、係員が行政職として出席する会議で、保健師活動と位置づけられないものについては、保健師活動とは別に、行政職としての活動として項目立てすることも考えられる。さらに会議の資料作成や会場設

営等の準備、議事録作成等の事務処理などの分類の質問も多かったが、会議を目的・内容に応じて選択した項目に含めて計上することの説明も改善する必要がある。

会議のほかに、行政職としての業務については、選挙事務への従事、他部署のイベントへの手伝い、環境整備等が挙げられており、これらを保健師活動とは別に項目立てするか検討が必要である。

なお、行政職として国勢調査等に係る業務はどこに計上するのかという意見については、国民生活基礎調査等と同様に住民の健康や生活を把握する基礎となる調査であるため、「調査・研究」に計上することとして、例示に加えることも考えられる。その他、分類が難しいとの意見があった、労働安全衛生委員会への出席、職員の健康管理、会計監査については、職員の健康管理は職員を対象とした対人保健サービスとして判断することも説明に加える、会計監査などは業務管理の例示に加えるなどが考えられる。

「システムマネジメントの欄については、目的に対してどのような業務を行ったか、大きな枠組みで回答できた」との意見のように、保健師活動としてどのような目的に対して行った業務かを中心に計上できることが重要である。

4) 人材育成

人材育成については、「人材育成体制構築」の時間が多く、「教育」と「指導」の時間が少なかった。人材育成構築には、人材育成の研修会の企画運営、実際のOJTなど、現場における人材育成活動の大半が含まれる結果となった。都道府県や保健所は果たしている研修会や会議などの人材育成体制構築とOJTは分けることを検討してもよい。また、本庁や保健所における人材育成の研修会の企画運営などは、所属の事業として扱うのか、人材育成とするのかは明確に記載しておいた方がよいだろう。一方、学生や研修生の実習指導などの「教育」と保健師等学校養成所での「指導」とは時間的に非常に少なく、「教育」と「指導」は項目を合わせてもよい。

回答者からの意見は「研修会」はどこに計上するのかという疑問であったのは、研修会の企画と参加がエクセルシートだけではわかりにくかったのかもしれないので、用語とその内容説明の工夫がされれば解決されるだろう。

5) 健康危機管理

今回の調査時には新型コロナウイルス感染の拡大期であったため、健康危機管理がほぼ感染症対策の内容であった。

どの範囲が健康危機管理か保健事業か、また発生時と平時の区別を特定することの難しさがある。例えば、「コロナ関係の施策やその企画、実行が出てきます。例えば健康危機管理と解釈するかそれ以外の保健事業に入れるか様々

だと思いました。(例えば保健所の場合は、感染疑い者への相談や検査等のコーディネートは健康危機管理になると思いますが、市町村の場合は、コロナ予防と医療機関の混乱を防ぐためのインフルエンザ予防接種の全額助成に関わる業務、コロナ予防の周知啓発、衛生用品の提供、議会对策等、様々な範囲に渡っています。)」との意見があった。さらに、「発生時とはどの時点と考えるのか？」という質問も出された。

「発熱者、濃厚接触者等の対応のため発熱外来を設置し診察の介助、検体採取の補助業務を行い(検体の受け渡し)、その際に検体の採取方法の説明、外出自粛要請、健康観察、体調悪化時の対応等の指導を行っているため保健指導に計上しているが、保健指導の計上でよいか。健康危機管理の発生時に該当するのか。」という質問があり、健康課題の性質としては危機管理であるが、業務の実施形態は保健指導であるために迷いが生じていた。危機管理については、発生時の対応は再掲欄を設けて、ケースマネジメント、コミュニティマネジメント、システムマネジメントのいずれかを尋ねてはどうか。もっと詳細に聞くことも可能であるが、危機時における記録の大変さを考慮することも必要である。

危機管理では感染症の集団感染以外にも、地震などの自然災害、事故などの人為的災害などがあり、これらにも対応できるかの再検討が必要である。特に、災害の場合は被災地域であるのか応援業務であるのかについても、何らかの確認ができるようにしてはどうか。

健康危機管理の概念では、虐待などの個別の事例対応も含まれているが、これらはケースマネジメントなのか危機管理なのかを明示しておくともよいだろう。

保健師の活動において、健康危機対応は今後ますます増加すると予測される。どの程度、詳細に実態を把握することが望ましいのか、将来の活動を見通して検討しておく必要がある。

5. まとめと今後の展望

本研究では近年の保健師の配置、業務の多様化の状況を踏まえ、保健師活動領域調査(活動調査)の調査内容(活動項目)を見直し、より現状に即した調査項目とすることを目的として、一連の調査を行った。事前調査では、本研究で新たに定義した活動項目について自治体に所属する保健師から業務を反映しているかについて評価してもらうとともに実際の活動調査に近い形でプレテストを行い、概ね実施可能であることが確認されたものの、どの項目に計上すべきか迷う点等が散見された。これらの結果を踏まえ今後本事業で収集したデータを元に実施上の課題を精査し、必要に応じて項目や記入の仕方の説明を修正する必要がある。また、その際は先に述べた通り、プレテストの実施形態やサンプリングについては課題が残るため、その点を考慮することが望ましい。

また、本事業の検討段階では、保健師活動領域調査のデータの各自治体での活

用にはばらつきがあり、有効活用できている自治体もあればそうではない自治体もあるという課題が挙がっていた。今後、各自治体でのデータの活用事例の収集、公表や、有効活用するためのツールの開発等も進め、保健師の業務を可視化し、効果的な活動、業務の効率化、人員配置の最適化等にデータを活用していくことが望まれる。

文献

e-State. (2019). 令和元年度 保健師活動領域調査. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450471&tstat=000001035128&cycle=7&tclass1=000001134023&tclass2=000001134024&tclass3val=0> (閲覧日：2021年3月2日)

保健師に係る研修のあり方等に関する検討会. (2016). 保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～ [PDF ファイル]. <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120070.pdf> (閲覧日：2021年2月26日)

Minnesota Department of Health. (2019). Public health interventions: Applications for nursing practice, 2nd ed. ("The Wheel Manual") [website]. Retrieved from <https://www.health.state.mn.us/communities/practice/research/phncouncil/wheel.html> (viewed: 2021/02/26)

佐伯和子. (2014). 活動の対象. 麻原きよみ, 佐伯和子, 岡本玲子, 荒木田美香子 (編著), 公衆衛生看護学テキスト 公衆衛生看護学原論(pp. 35-66). 医歯薬出版株式会社.

【活動項目ごとの分類・計上にあたっての留意事項】

- ・計上単位は1時間とし、所定勤務時間が7時間45分/日の場合は8時間/日とする。
- ・「感染症」「難病」等の再掲分類に当たっては、主たる目的により分類して再掲する。
- ・当該事業に付随する業務や事務も活動時間を含む(準備、片付け、移動、記録作成、支出処理等)
- ・「健康診査・予防接種」と「教室活動・集団健康教育・グループ支援」において、カンファレンスの中で事業の実施方法等についての評価をした場合は、「再掲2」の「評価」に再掲する。

また、カンファレンスの中で支援対象者個々の支援方針や支援方法を検討を実施した場合は、「個別支援に関するコーディネート」に計上する。

「自治体保健師の活動内容を把握するための活動項目」

大項目	中項目	小項目		再掲	定義		例	
		日時指定	随時		家庭訪問	日時を指定して(又は予約を受けて)、面談・電話等により行うもの		
ケース・コミュニティマネジメント	直接対人支援	1	家庭訪問	感染症、難病、精神、母子、成人、高齢者、介護保険、職場保健、学校保健	・自宅等対象者が日常的に生活する場所を訪問して行う保健指導	・自宅や入所施設等、対象者が日常的に生活する場所を訪問して行う保健指導	・2歳児歯科相談等の相談業務 ・日時を指定して(予約を併せて)行う特定保健指導 ・離乳食の作り方を個別に教育	
		2	健康相談・保健指導、個別健康教育		・対象者個別に実施する健康相談及び保健指導 ・健康知識の普及、意識の啓発のために個別に行う健康教育	・日時を指定せず(又は予約なしに)、面談・電話・メール・文書等により行うもの	・健康の事後フォローとして行う健康相談・保健指導 ・日時を指定せず(予約なしで)随時実施する特定保健指導 ・電話による予防接種や随診等の保健事業に関する問合せ、関連相談への対応 ・メールで寄せられた質問見直しへの対応	
		3						
		4	健康診査、予防接種	【再掲1】 感染症、難病、精神、母子、成人、高齢者、介護保険、職場保健、学校保健	・個人及び集団を対象とする健康診断 ・定期及び臨時の予防接種		・特定健診 乳幼児健康診査 ・自治体運営で行う集団予防接種 ・健康促進委員会の発注業務や予防接種に必要なおくろみ等発注業務 ・健康や予防接種実施に必要な連絡調整(従事医師等への連絡、日程の広報のための広報紙原稿作成や庁内連絡等) ・未受診者への対応	
		5	集団健康教育、教室活動、グループ支援	【再掲2】 評価	・集団に対して行う健康教育等の支援		・随診事後教室や乳幼児発達支援教室等の教室 ・アキア、機能訓練等のリハビリテーション事業 ・介護予防教室 ・保育園内の保護者を対象とした健康教室 ・町内会の会合時に、地域住民の健康増進を目的とした健康教育を実施 ・開催通知の必要業務や必要物品の発注等 ・事業実施に必要な連絡調整(従事者への連絡、日程の広報のための広報紙原稿作成や庁内連絡等)	
	6	地区組織活動(ネットワークづくり)		・保健推進委員、民生委員、児童委員、ボランティア等の活動の育成、支援 ・一定程度自立して存在している自主グループやNPO等の活動に対する支援		・保健推進委員としての活動に必要な知見に関する講義を実施 ・保健推進委員会の住民との企画運営、参加 ・子育て支援サークルで子どもの発達発達に関する講義を実施 ・難病者の患者会や家族会において、医療費助成に関する説明を実施 ・地域サロンへの支援		
	7	担当地区の地区診断		・担当地区の情報収集・分析・管理		・担当する地区の健康課題の把握のために行った地区診断 ・担当業務に関して、地区ごと又は地域全体について行う地区診断		
	8	個別支援に関するコーディネート	感染症、難病、精神、母子、成人、高齢者、介護保険	・個々の対象者への支援についての、関係機関との連絡調整(訪問、電話、メール、文書等方法は問われない) ・個々の対象者についての、支援検討のための関係機関との会議等		・支援対象者に関する他の支援者との情報共有のための連絡 ・ケア会議開催に向けた関係者の日程調整 ・支援対象者の課題解決に向けたケア会議、サードパーティ調整会議、事例検討会の企画運営・参加 ・要保児童置対策協議会の開催及び出席		
	9	地域ケアシステムに関するコーディネート	感染症、難病、精神、母子、成人、高齢者、介護保険、職場保健、学校保健	・個人のレベルを踏まえた、地域でのケアシステムの体制整備を行うための、地域保健福祉や職域保健、学校保健等の推進のための関係機関や関係団体との連絡調整(訪問、電話、メール、文書、会議等方法は問われない)		・母子保健に関する課題について、教育委員会と共有するための打合せの実施、資料作成 ・地域保健協議会協会の開催について医師会や教育委員会、児童相談所や庁内福祉部署と共有する会議の開催 ・運営委員会の開催 ・地域保健協議会協会の開催、地域・職域連携推進協議会、保健所運営協議会、健康づくり推進会議、助づくり推進協議会等の企画運営 ・ヘルメットのネットワークづくりを要請した地区マネジメント会議の開催、構成員間の連絡調整、打合せ ・報道関係による新聞記事の保健活動推進のための支援 ・上記以外の自治体全体のケアシステム(機関間の連携)体制の構築、構成員間の連絡調整会議の企画実施又は参加		
	10	事業・施策の企画立案・評価		・事業化、施策化に伴う企画・評価 ・個別事業の年間計画の立案、事業評価 ・上記に必要な調査等		・新たな事業の企画立案のための打合せ、プレゼン資料の作成 ・半期ごとに行う関係者の事業評価のための資料作成、評価会議の実施 ・事業評価のための対象者アンケート調査の実施		
	11	保健福祉計画等の策定・評価		・保健福祉計画等自治体の各種計画の策定、進捗管理、評価 ・上記に必要な調査等		・子ども、子育て支援事業計画、介護保険事業計画等の計画の策定、中間評価のための委員会開催、見直し案の作成 ・評価のための調査の企画及び実施		
	12	人事管理		・保健師等の人事管理に関する業務		・人事評価に関する面接及び資料作成 ・組織定数管理や配置計画に関すること ・人材確保計画の策定及び運用、退職者や休職者に関する連絡調整		

業務及び組織管理・システムマネジメント	13	業務管理、組織運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・法務業務 ・文書管理 ・人事管理 ・各事業の年間の進捗管理 ・組織単位での業務の進捗管理(管理職が行う部下の業務の進捗管理) ・課内会議やプロジェクト委員等、組織内の情報共有や課題解決に関する業務 ・コンプライアンスに関する管理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・紀要文書の確認や助言、決裁 ・文書保存事務や保存文書の整理、廃棄 ・担当事業の進行管理の作成 ・係会議において係員の業務進捗状況を確認 ・課内会議や課長会議等の組織内会議への参加(管理者以外のスタッフが参加する場も含む) ・組織として管理職が行う部下の文書管理状況や個人情報管理状況の管理 ・コンプライアンス研修やオンラインミーティングの実施
	14	予算管理	<ul style="list-style-type: none"> ・組織単位での予算管理、決算管理、予算要求に係る調整、予算編成事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の各事業の予算執行管理 ・組織単位での予算及び決算管理 ・予算要求資料作成、予算編成シミュレーション等
	15	議会対応	<ul style="list-style-type: none"> ・議会対応及び議員対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・議会審判のための資料作成 ・議会審判の調整 ・議会答弁 ・議員からの資料要求に応じた資料作成等
	16	施設立入検査・管理指導等	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく立入検査や施設管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、社会福祉施設、児童福祉施設等の定期的立入検査や施設管理指導 ・医療事故や院内感染等発生時の臨時立入検査や施設管理指導
	17	学会発表等での保健活動の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・学会発表 ・関係専門誌等への投稿 	<ul style="list-style-type: none"> ・抄録や発表資料の作成 ・学会等(日本公衆衛生看護学会、都道府県公衆衛生研究会、管内地域保健福祉研究学会等)での発表
	18	調査・研究等の依頼への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・他からの協力依頼に応じて行う調査への回答や研究 ・他からの依頼で行う講演等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する「保健師活動領域調査」「国民生活基礎調査」「国民健康・栄養調査」等の調査や、「地域保健・健康増進事業報告」「衛生行政報告」等の報告に関する回答や集計 ・大学等からの調査依頼や研究協力への対応 ・他の自治体が主催する研修会での講演依頼を受けて行う、自治体の取組についての実践報告
	19	人材育成体制構築、研修会企画・実施、OJT指導	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等の人材育成体制構築に関すること ・保健師等関係者向け研修会の企画及び実施 ・業務とおおて現場で行う研修教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成計画(年度計画) ・キャリアパスによる能力開発 ・新任保健師研修会、地域保健福祉従事者研修会等の研修の企画・実施(保健師に加え他職種も併せて対象としているものを含む) ・業務研修会や健康危機管理(災害含む)に関する研修の企画・実施 ・他職種の人材育成を目的とした研修の企画・実施 ・明確な目標に基づき実施する事例検討会 ・支援ケースや事業に関する後輩からの相談への対応、カンファレンス実施 ・同行訪問や面接回席等、訪問や面接等を実施した後の振り返り指導
	20	実習学生・研修生への教育	<ul style="list-style-type: none"> ・実習学生及び研修生への教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生実習、臨床研修実習、インターンシップ対応
	21	保健師等学校養成所での指導	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等学校養成所において保健師が行う教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等学校養成所の教員として行う講義等の教育活動 ・看護大学の依頼を受けて学生を対象に実施する地域保健行政に関する講義
	22	研修等への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等の受講や学会等への参加(自己研鑽を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修(キャリア別、業務別、健康危機管理関係等の保健師の専門研修、自治体職員向け一般研修等)の受講 ・学会等(日本公衆衛生看護学会、都道府県公衆衛生研究会、管内地域保健福祉研究学会等)への参加
	23	平時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平時からの健康危機管理体制構築のための取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応マニュアルの見直し、防災訓練実施・参加、関係者との協議 ・健康危機管理マニュアルの見直し、対応訓練の実施・参加
	24	発生時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時保健活動(防疫や救護活動、訪問、応援派遣)による活動等も含む) ・災害以外の健康危機管理業務(防疫、積極的疫学調査、健康相談、保健指導等を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時の救護所での救護活動 ・大震災発生後の避難所における健康相談対応 ・応急派遣保健師に対するオリエンテーションの実施、資料作成 ・感染症患者に関する積極的疫学調査、報告資料作成
	25	上記のいずれにも属さない業務	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のいずれにも属さない業務 	
	26	上記のいずれにも属さない事務	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のいずれにも属さない事務 	
	健康危機管理			
	その他			

別紙1「区分一覧」

◆所属区分

都道府県の方は「都道府県所属区分」、保健所設置市・特別区の方は「保健所設置市・特別区所属区分」、市町村の方は「市町村所属区分」から番号を選択してください。

都道府県所属区分		保健所設置市・特別区所属区分		市町村所属区分	
番号		番号		番号	
1	保健部門	1	保健部門	1	保健部門
2	保健福祉部門	2	保健福祉部門	2	保健福祉部門
3	福祉部門	3	福祉部門	3	福祉部門
4	医療部門	4	医療部門	4	医療部門
5	介護保険部門	5	介護保険部門	5	介護保険部門
6	国民健康保険部門	6	国民健康保険部門	6	国民健康保険部門
7	職員健康管理部門	7	職員健康管理部門	7	職員健康管理部門
8	その他(→具体名を記入)	8	その他(→具体名を記入)	8	その他(→具体名を記入)
9	企画調整部門	9	企画調整部門	9	保健部門
10	保健福祉部門	10	保健福祉部門	10	保健福祉部門
11	介護保険部門	11	介護保険部門	11	福祉部門
12	精神保健福祉センター	12	保健部門	12	介護保険部門
13	福祉事務所	13	保健福祉部門	13	その他(→具体名を記入)
14	児童相談所	14	福祉部門	14	保健部門
15	児童福祉施設	15	福祉部門	15	保健福祉部門
16	婦人相談所	16	その他(→具体名を記入)	16	福祉部門
17	発達障害(児・者)支援センター	17	保健部門	17	介護保険部門
18	身体障害・知的障害者施設等	18	保健福祉部門	18	その他(→具体名を記入)
19	教育委員会・教育庁	19	福祉部門	19	母子健康包括支援センター
20	警察	20	介護保険部門	20	福祉事務所
21	病院	21	その他(→具体名を記入)	21	地域包括支援センター
22	保健師等養成所(大学を含む)	22	精神保健福祉センター	22	介護保険施設・老人福祉施設等
23	その他(→具体名を記入)	23	母子健康包括支援センター	23	児童福祉施設
24	一部事務組合・広域連合	24	福祉事務所	24	児童福祉施設
25	国・他の都道府県	25	地域包括支援センター	25	身体障害・知的障害者施設等
26	市町村	26	介護保険施設・老人福祉施設等	26	教育委員会
27	その他(→具体名を記入)	27	児童相談所	27	病院・診療所
	他	28	児童福祉施設	28	その他(→具体名を記入)
	自治体	29	発達障害(児・者)支援センター	29	一部事務組合・広域連合
	向	30	身体障害・知的障害者施設等	30	地域包括支援センター業務受託団体
	等	31	教育委員会	31	国・都道府県
		32	病院	32	他の市町村
		33	保健師等養成所(大学を含む)	33	その他(→具体名を記入)
		34	その他(→具体名を記入)	34	
		35	一部事務組合・広域連合	35	
		36	地域包括支援センター業務受託団体	36	
		37	国・都道府県	37	
		38	市町村	38	
		39	その他(→具体名を記入)	39	

◆職位区分

記号	
A	部局長級
B	次長級
C	課長級
D	課長補佐級
E	係長級
F	係員

保健師活動時間調査票Ⅰ

様式1

概況票

都道府県名		市区町村名	
所属保健師数	回答保健師数 <small>(個人票枚数:様式1-2)</small>人

保健師活動時間調査票Ⅲ

様式3

個人票②

所属区分 0

【質問1】今回の調査票(様式2)について、記入できなかった点や記入しにくかった点、記入にあたって気になった点があれば、教えてください。

※理由がわかるように記入してください

【回答1】

<理由>

【質問2】今回の調査では、調査期間を2週間のみとしたため、調査期間中に該当する業務がなかった活動項目もあったかと思えます。

今回の調査期間中には実績がなかったが、年度において実績が見込まれる業務について、本調査票に計上するとした場合に計上できない又はしにくい業務があれば、教えてください。 ※理由がわかるように記入してください

【回答2】

<理由>

【質問3】今回の調査に関して、その他御意見等があれば教えてください。

【回答3】

都道府県用

① 所属区分を以下より選んで、調査票に番号を記入してください。

都道府県所属区分		番号
本 庁	保健部門	1
	保健福祉部門	2
	福祉部門	3
	医療部門	4
	介護保険部門	5
	国民健康保険部門	6
	職員の健康管理部門	7
	その他（→具体名を記入）	8
保 健 所	企画調整部門	9
	保健福祉部門	10
	介護保険部門	11
上記以外の施設	精神保健福祉センター	12
	福祉事務所	13
	児童相談所	14
	児童福祉施設	15
	婦人相談所	16
	発達障害（児・者）支援センター	17
	身体障害・知的障害者施設等	18
	教育委員会・教育庁	19
	警察	20
	病院	21

	保健師等養成所(大学を含む)	22
	その他(→具体名を記入)	23
他 の 団 体 向 へ の 自 治 等 の 出 身	一部事務組合・広域連合	24
	国・他の都道府県	25
	市町村	26
	その他(→具体名を記入)	27

② 職位を下記より選んで、調査票に記号を記入してください。

職位	記号
部局長級	A
次長級	B
課長級	C
課長補佐級	D
係長級	E
係員	F

保健所設置市・特別区用 領域調査回答番号一覧

保健所設置市・特別区用

① 所属区分を以下より選んで、調査票に番号を記入してください。

保健所設置市・特別区所属区分		番号
本 庁	保健部門	1
	保健福祉部門	2
	福祉部門	3
	医療部門	4
	介護保険部門	5
	国民健康保険部門	6
	職員の健康管理部門	7
	その他（→具体名を記入）	8
保 健 所	企画調整部門	9
	保健福祉部門	10
	介護保険部門	11
市町村保 健センタ―	保健部門	12
	保健福祉部門	13
	福祉部門	14
	介護保険部門	15
	その他（→具体名を記入）	16
市町村保健 センタ―類似 施設及び保 健センタ―以 外の施設	保健部門	17
	保健福祉部門	18
	福祉部門	19
	介護保険部門	20
	その他（→具体名を記入）	21
	精神保健福祉センタ―	22
	母子健康包括支援センタ―	23

上記以外の施設	福祉事務所	24
	地域包括支援センター	25
	介護保険施設・老人福祉施設等	26
	児童相談所	27
	児童福祉施設	28
	発達障害(児・者)支援センター	29
	身体障害・知的障害者施設等	30
	教育委員会	31
	病院	32
	保健師等養成所(大学を含む)	33
	その他(→具体名を記入)	34
	一部事務組合・広域連合	35
	地域包括支援センター業務受託団体	36
	国・都道府県	37
市町村	38	
その他(→具体名を記入)	39	

② 職位を下記より選んで、調査票に記号を記入してください。

職位	記号
部局長級	A
次長級	B
課長級	C
課長補佐級	D
係長級	E
係員	F

市町村用 領域調査回答番号一覧

市町村用

① 所属区分を以下より選んで、調査票に番号を記入してください。

市町村所属区分		番号
本 庁	保健部門	1
	保健福祉部門	2
	福祉部門	3
	医療部門	4
	介護保険部門	5
	国民健康保険部門	6
	職員の健康管理部門	7
	その他（→具体名を記入）	8
市町村保健センター	保健部門	9
	保健福祉部門	10
	福祉部門	11
	介護保険部門	12
	その他（→具体名を記入）	13
市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設	保健部門	14
	保健福祉部門	15
	福祉部門	16
	介護保険部門	17
	その他（→具体名を記入）	18

令和2年度
自治体保健師の活動内容の実態把握に向けた調査
調査結果「事前調査」

回答期間:令和2年6月10日(水)～7月10日(金)

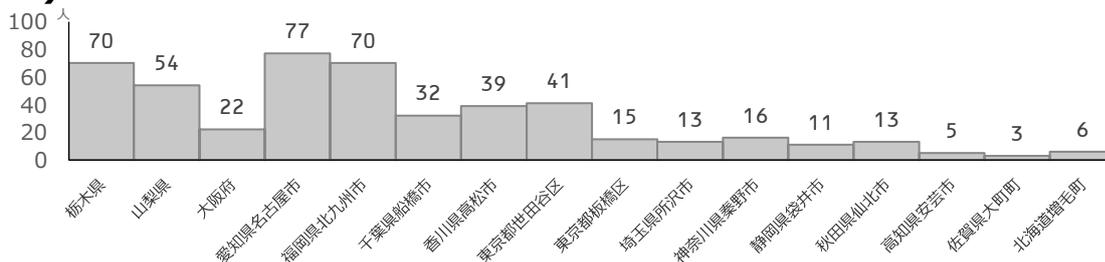
調査票回収数 : 535枚
有効回答者数 : 487名

Index

1. 全体的集計・・・・・・・・・・・・ p45
2. 自治体規模別集計・・・・・・・・ p56
3. 職位区分別集計・・・・・・・・ p68
4. 所属区分別集計・・・・・・・・ p80
5. (再掲) 統括保健師回答集計・・・ p100

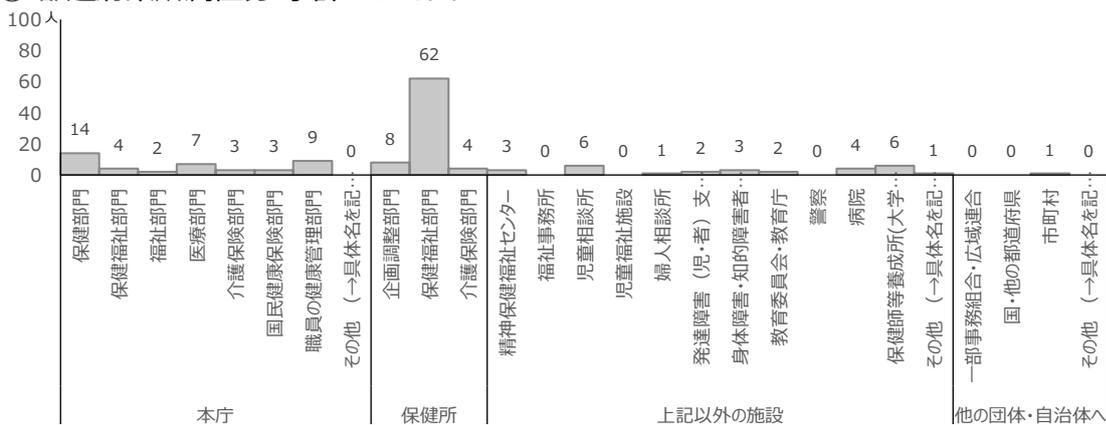
1. 全体的集計

1) 自治体別有効回答者数 合計：487人

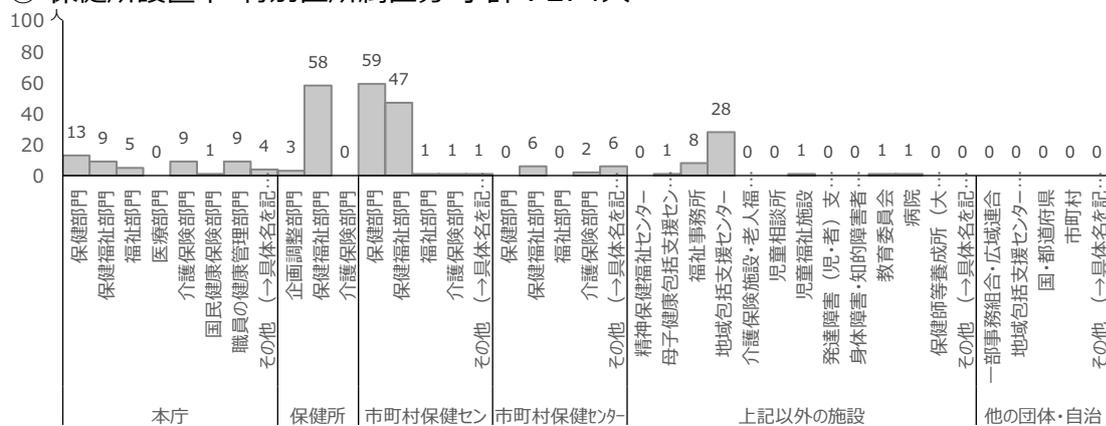


2) 所属区分集計 合計：487人

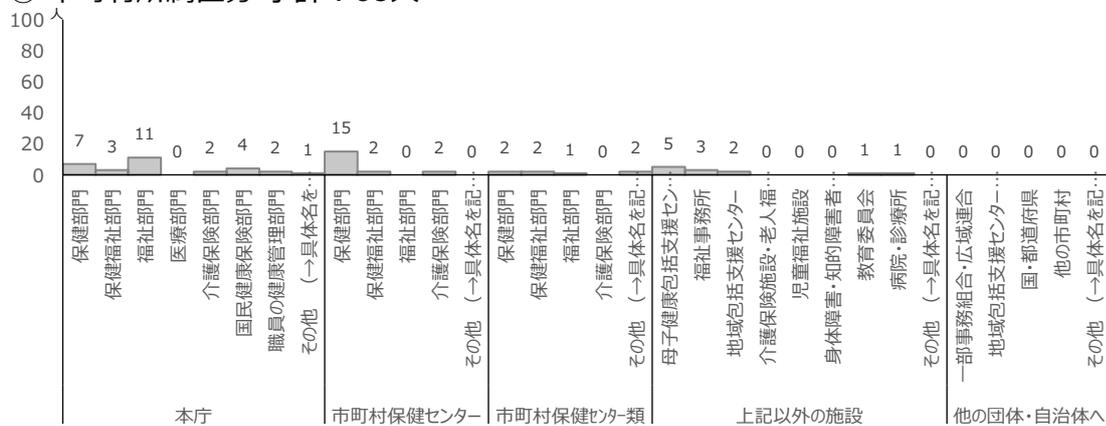
① 都道府県所属区分 小計：145人



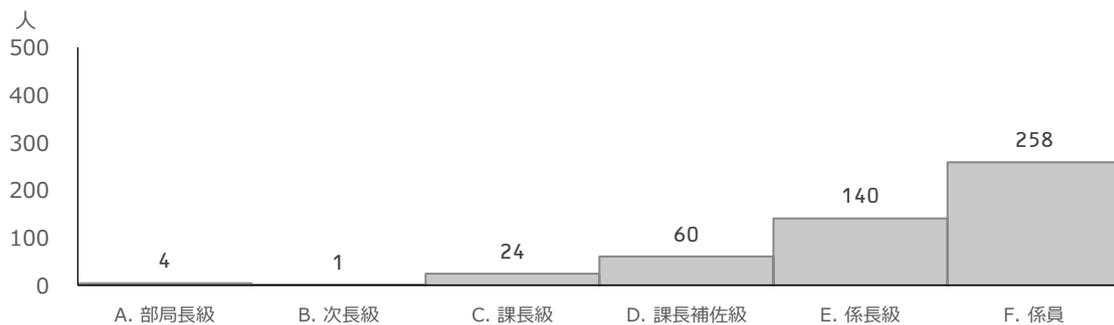
② 保健所設置市・特別区所属区分 小計：274人



③ 市町村所属区分 小計：68人



3) 職位区分集計 合計：487人



4) 統括保健師数

全回答者487名中、34名

5) 中項目 追加項目 及び 理由（背景）自由記載 集計数：91件

直接対人支援：18件

地域・組織支援：5件

施策管理・業務及び組織マネジメント：8件

人材育成：6件

健康危機管理：9件

その他 ※上記のいずれにも属さない業務：45件

6) 問2 自由記載欄 集計数：84件

NOTE1：本集計では回答が既定値選択肢外の回答（例：6. 現在の所属では～や2. 活動をよく反映して～など）については無効とし、無回答ともに除外して集計した。

NOTE2：本集計は単純集計である。

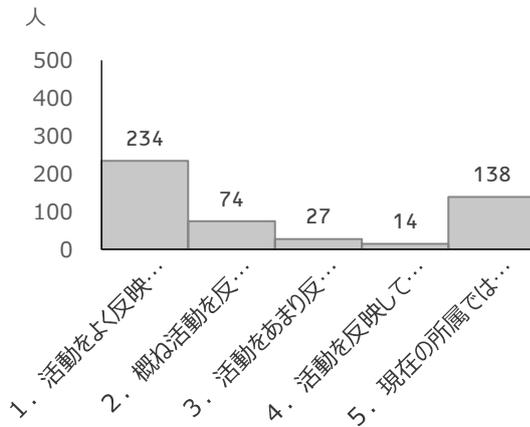
NOTE3：2～4の各属性別集計の「理由及びコメント傾向別まとめ」について

コメントの傾向をまとめる際には、活動の反映の程度を示した選択肢1と2を「実施、経験している」、選択肢4、5は「非実施、未経験」という前提のもと、「質問」や「意見」を除き同傾向の件数をカウントした。なお、選択肢3は内容を見て実施傾向、非実施傾向を判断した。

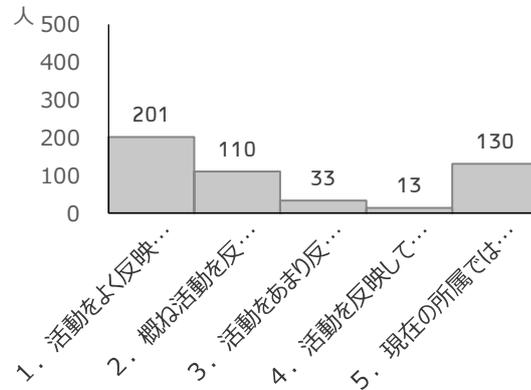
5) 小項目別 活動の反映の程度集計 (度数)

ケース・コミュニティ マネジメント 直接対人支援

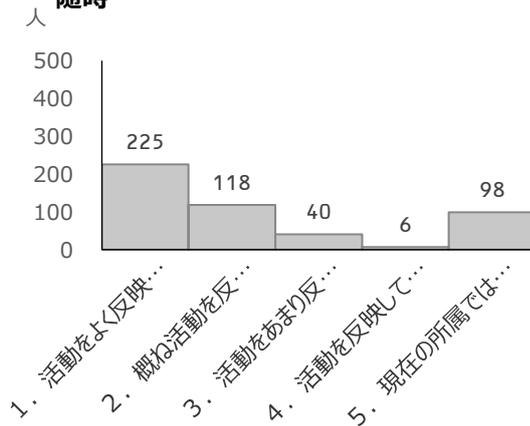
1. 家庭訪問



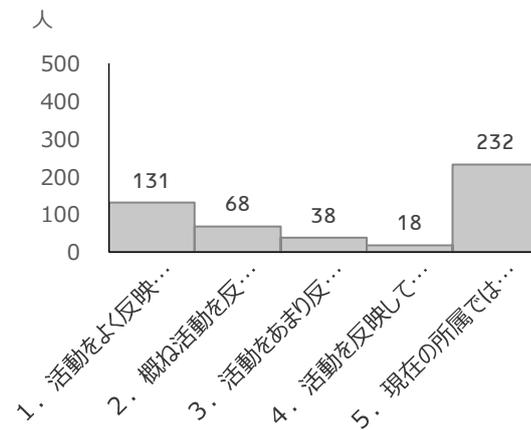
2. 健康相談・保健指導、個別健康教育 日時指定



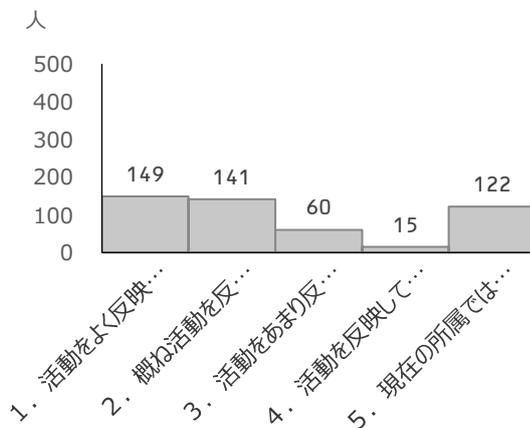
3. 健康相談・保健指導、個別健康教育 随時



4. 健康診査、予防接種

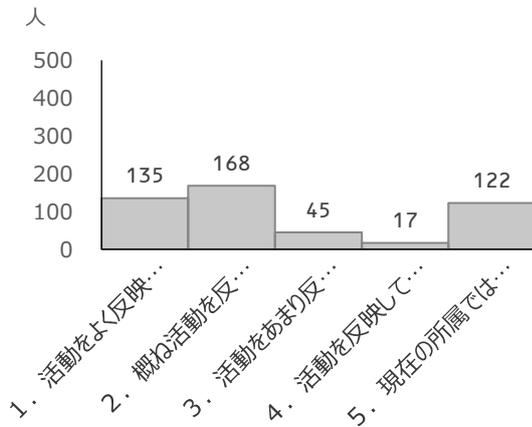


5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援

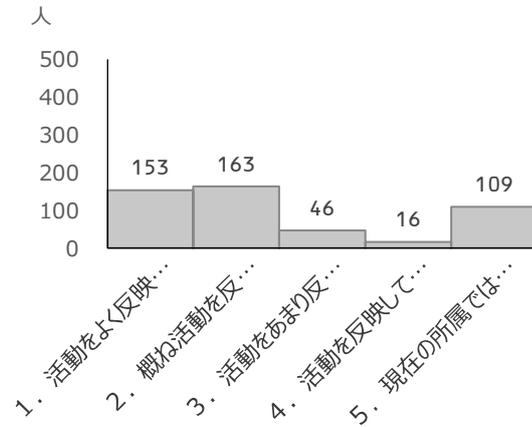


ケース・コミュニティ マネジメント 地域・組織支援

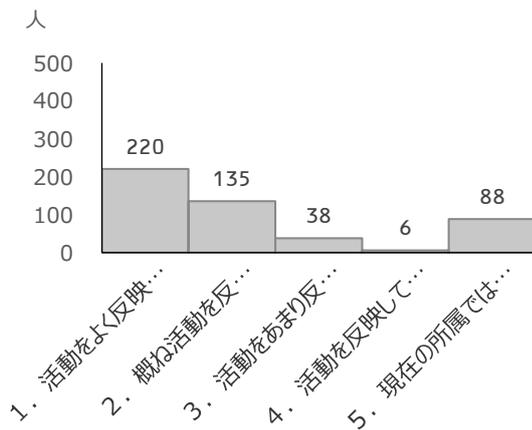
6. 地区組織活動（ネットワークづくり）



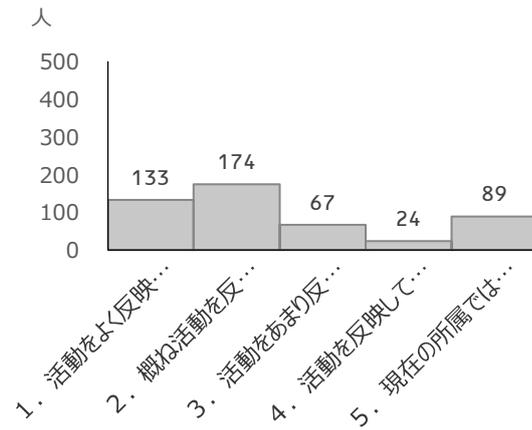
7. 担当地区の地区診断



8. 個別支援に関するコーディネート

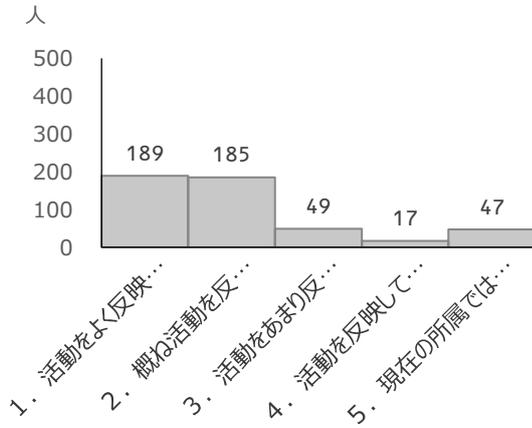


9. 地域ケアシステムに関するコーディネート

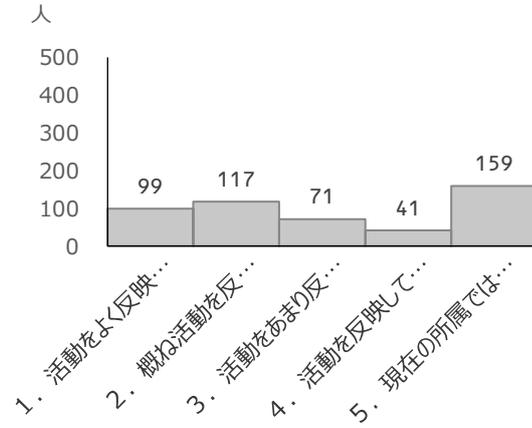


システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント

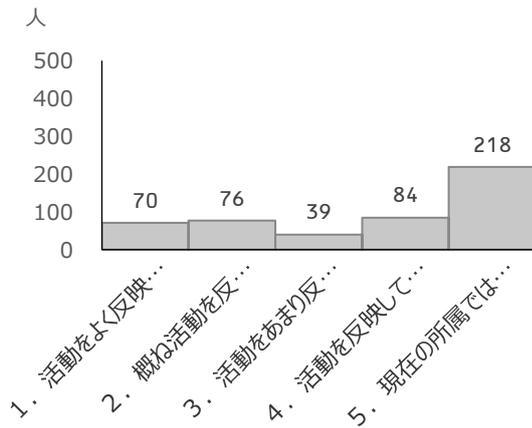
10. 事業・施策の企画立案・評価



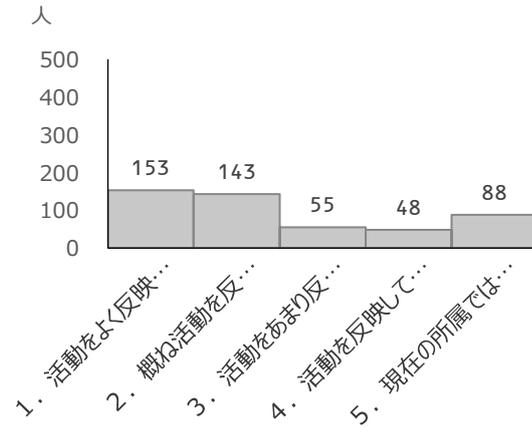
11. 保健福祉計画等の策定・評価



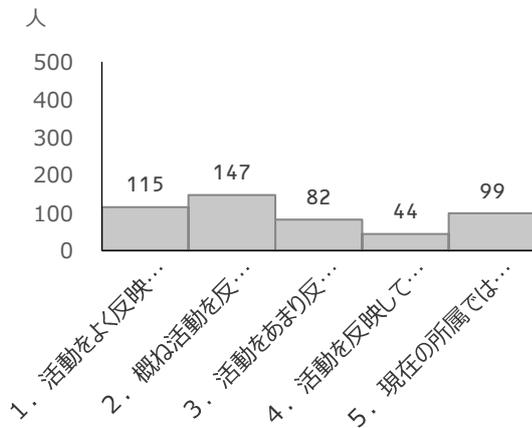
12. 人事管理



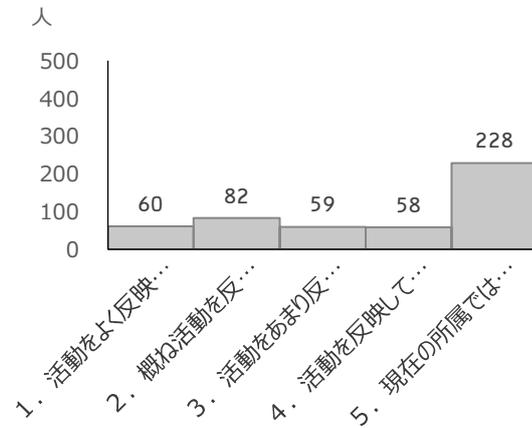
13. 業務管理・組織運営管理



14. 予算管理

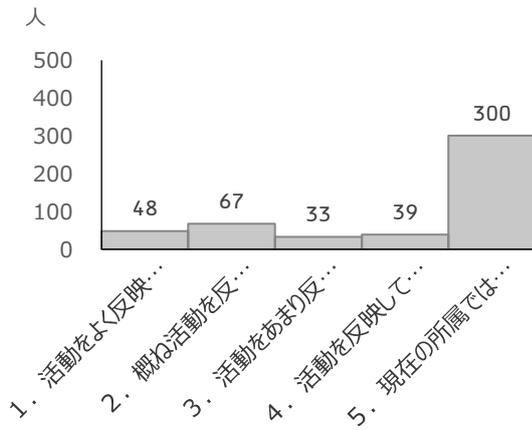


15. 議会対応

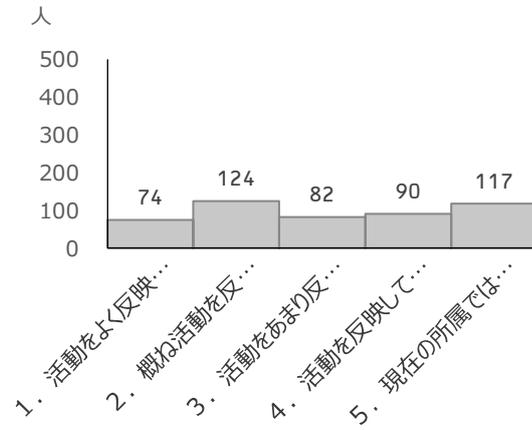


システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント

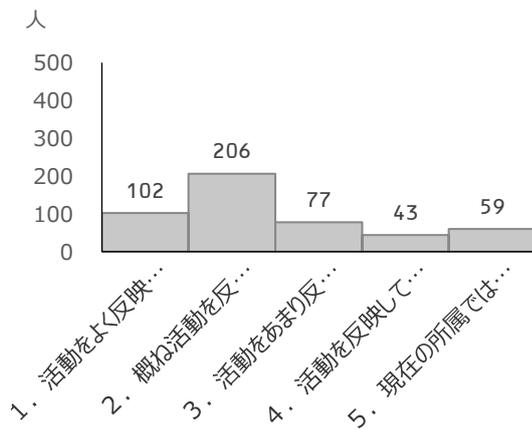
16. 施設立入検査・管理指導等



17. 学会発表等での保健活動の発信

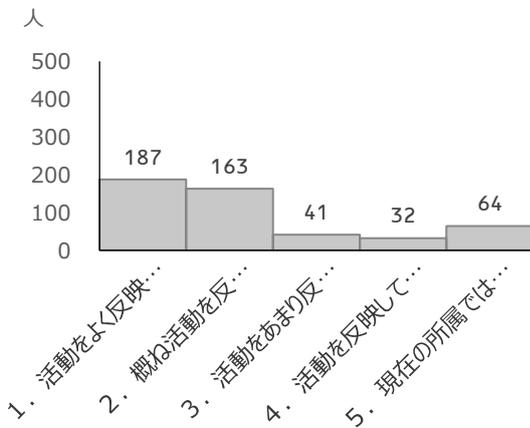


18. 調査・研究等の依頼への協力

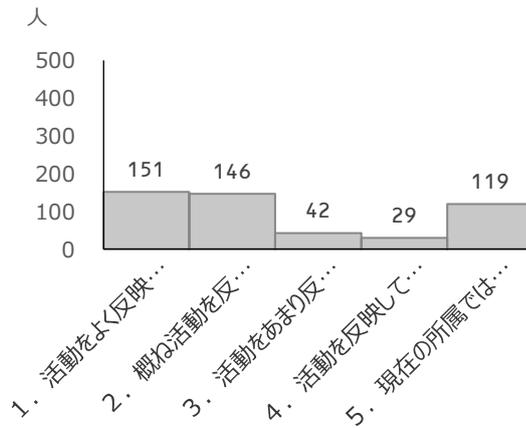


人材育成

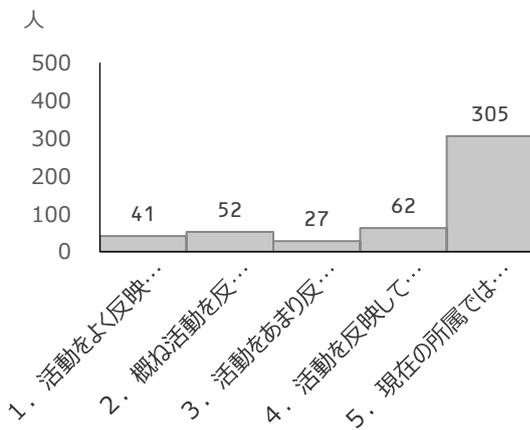
19. 人材育成体制構築、研修会企画・実施
OJT指導



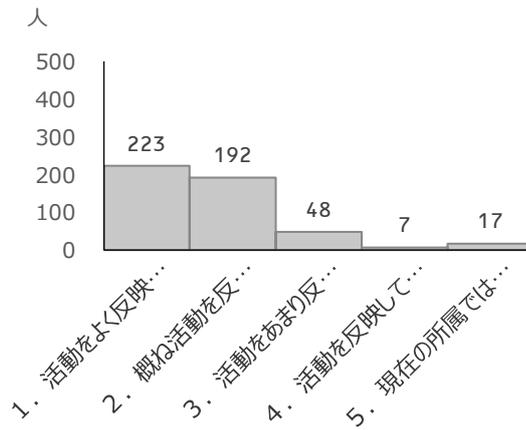
20. 実習学生・研修生への教育



21. 保健師等学校養成所での指導

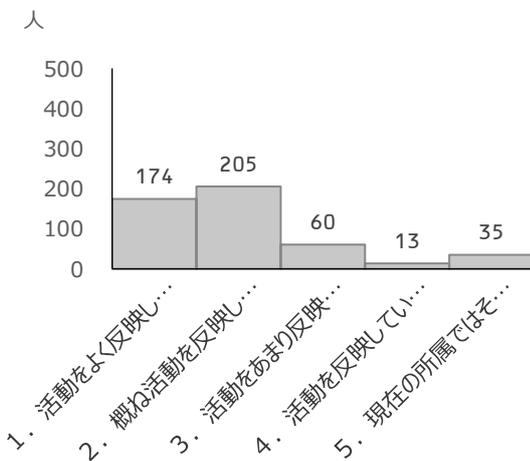


22. 研修等への参加

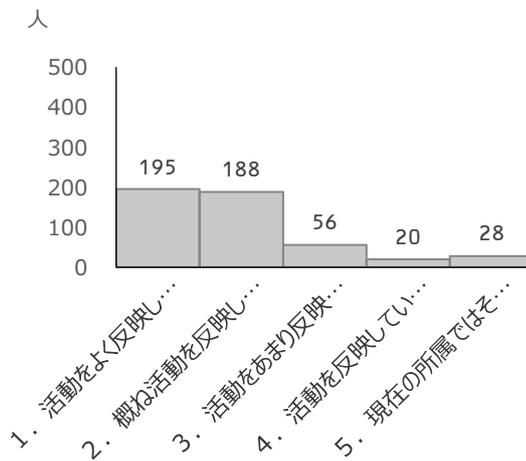


健康危機管理

23. 平時の対応



24. 発生時の対応



6) 理由及びコメント傾向別まとめ

※()内は同傾向のコメント数/総コメント数

1. 家庭訪問：多くは活動を実際に実施している傾向（145件/228件）

- ・保健師の基本的な活動であり、家庭という生活の場に入れる重要な支援である。
- ・地区担当制であり、日常的に実施している。保健師の基本で強みである。
- ・生活実態も把握できるため、訪問をよく活用している。アウトリーチ支援として、多職種との訪問も行っている。
- ・家庭訪問は保健師活動で重要な活動。
- ・まず訪問であり対応全ての基本になっている。
- ・家庭状況を把握した上で、支援の方向性を検討するため頻りに訪問している。

2. 健康相談・保健指導、個別健康教育（日時指定）：多くは実施している傾向（148件/210件）

- ・母子・成人（糖尿病）に関して、健康相談・保健指導をしている。
- ・日程を調整して、個人に合わせた健康相談・指導を実施している
- ・乳幼児なんでも相談、健康相談・保健指導を実施している。（日時指定）
- ・地区フォローケースと日時の約束をして保健指導を実施。
- ・就労している対象者への支援として行うことが多い。
- ・相談内容に応じて日時を調整し、実施。

3. 健康相談・保健指導、個別健康教育（随時）：多くは実施している傾向（160件/216件）

- ・育児相談、健康相談・保健指導を実施している。（随時）
- ・電話・来所相談は日々行っている支援であり、子供から大人まで実施。
- ・感染症に関する電話・来所相談への対応
- ・健康診断事後指導及び健康教室等、実施している。
- ・個別の健康教育（エイズ相談等）

4. 健康診査、予防接種：該当（113件）・非該当（84件）が拮抗している傾向（197件）

- ・健康診断、特殊健康診断（予防接種含む）等、実施している。
- ・毎月、結核患者の管理健診及び接触者健診を実施しているため
- ・乳幼児健康診査などの業務対応
- ・該当業務がない
- ・健康診査や予防接種の活動はしていない。
- ・担当としては直接行わないが、所管センターへの業務指導や報告のとりまとめを行っている。

5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援：多くは実施している傾向（142件/215件）

- ・あんすこやCM、訪問看護師に対して高齢者虐待予防の普及啓発を実施。
- ・断酒会等の自助グループや精神障害者家族会等への後援として、茶話会での講話等を行っている。
- ・児童養護施設等に入所している児童等に対して健康教育を実施している。
- ・地区組織からの依頼で健康教育に出向いたり、4か月児相談で集団に健康教育を行っている。
- ・デイケアや親子支援グループなどを実施するとともに、個別の地区活動と両輪で活用している。

6. 地区組織活動（ネットワークづくり）：多くは実際に活動している傾向（137件/206件）

- ・民生委員や福祉協力委員からの相談が多く、一緒に対応するなど活動を支援している。
- ・ネットワークをつくるための地域課題の抽出を意識して会議を実施している
- ・地域サロン等でサロンの代表や民生委員等へ実施しているため
- ・人材育成会議で行っているため
- ・医療関係者、福祉関係者のネットワークづくりを、定例の会議や研修会にて実施

7. 担当地区の地区診断：多くは実際に活動している傾向（151件／214件）

- ・地域包括圏域の社会資源の把握にとどまっているが本来実践が必要な項目と思うから。
- ・担当地区や担当業務だけに限らない地区診断を行う場合がある
- ・訪問や地域での活動を通し実施している。年1回書面で提出している。
- ・日常業務のなかで行っている 年度末に地区の概況をまとめている
- ・地区診断が反映できる。

8. 個別支援に関するコーディネート：多くは実際に活動している傾向（177件／219件）

- ・要保護児童対策協議会やハイリスク検討会・妊婦支援検討会、個別のケース会議等に出席、開催している。
- ・必要時ケースについて関係機関と情報共有する
- ・日頃から活動している業務のため。
- ・地域の関係機関と情報共有・連携を図るための連絡や、ケースカンファレンスの開催・出席。
- ・ケア会議の参加、関係機関との連絡調整などの業務が多い。

9. 地域ケアシステムに関するコーディネート：多くは実際に活動している傾向（137件／221件）

- ・地域共生推進室に協力し、勝賀総合センターエリアのメンバーとして、コアメンバー会議や定例会に参加し、活動している。
- ・地域ケア連絡会に従事。地域課題への取り組みのための関係機関のネットワークづくり。
- ・職域連携会議において地域の企業や保健福祉事務所、近隣市と課題や対策の共通認識を行っている
- ・医療計画推進や地域職域連携。
- ・運営推進会議や民生児童委員協議会等に参加し、情報収集や連携強化に努めている

10. 事業・施策の企画立案・評価：多くは実際に活動している傾向（140件／250件）

- ・適宜アンケートや地域の声を参考に事業の立案や見直しを行う。
- ・健診、研修会等の企画・実施・評価を実施。
- ・PDCAに基づき看護職員確保事業の施策を実施しているため
- ・成人保健については、全ての事業について実施している。また、助言指導している。
- ・適正な要介護認定を出せるよう、要介護認定適正化事業として様々な取り組みを計画・立案・実施している。

11. 保健福祉計画等の策定・評価：未実施や未経験が多い傾向（86件／162件）

- ・当該活動には携わっていない
- ・実施していない。
- ・区の包括ケア事業計画には携わるが、自治体の保険福祉計画には直接携わっていない
- ・事業計画に基づく事業は実施しているが、計画の立案や見直しは本庁で実施している。
- ・障害福祉計画について、担当業務の評価を行っている。

12. 人事管理：多くは未実施あるいは未経験の傾向（101件／158件）

- ・担当業務ではないから
- ・人事管理の部署、役職ではない。
- ・関連する業務はない。
- ・その立場にない。
- ・担当業務内容にないため。

13. 業務管理・組織運営管理：多くは実際に活動している傾向（105件／185件）

- ・担当事業の進行管理表の作成をしている
- ・担当学区地域保健活動での個別支援記録の管理を実施しているため
- ・係員ではあるが、包括支援センターの管理者業務を行っている。
- ・文書保存事務や文書の整理、廃棄。担当事業の進行管理表作成。係会議への参加。
- ・現職では時間を割くことが多い。

14. 予算管理：多くは未実施や非該当である傾向（109件／189件）

- ・把握に努めているが、実施はしていない。
- ・実施していないから
- ・係長でないため
- ・係員のため直接かかわることがない
- ・関連する業務はない

15. 議会对応：多くは未実施や非該当である傾向（101件／159件）

- ・対応なし
- ・実施無し。本課で対応
- ・所属上対応なし。
- ・昨年入職したため、マネジメントを実施する職位にない
- ・現所属では、なし。

16. 施設立入検査・管理指導等：実施者（58件）と未実施者（68件）が拮抗（133件）

- ・町の業務としては実施することがない
- ・所属課における該当事業がないため
- ・所属に該当業務がない
- ・介護サービス事業所への実地指導を行っている。
- ・看護師等養成施設の監督・指定等

17. 学会発表等での保健活動の発信：未実施や未経験がやや多い傾向（85件／160件）

- ・現場業務がハードで余裕がない。
- ・関連する業務はない。
- ・学会発表には携わっていない
- ・特に学会等で発表することは検討していない。
- ・未実施

18. 調査・研究等の依頼への協力：多くは協力している傾向（111件／164件）

- ・依頼のあった調査・研究等の依頼に可能な限り協力を行っている
- ・依頼への協力は実施している。
- ・地方公務員安全推進協会の調査、勤務条件調査に関する集計
- ・大学等からの調査、研究等への依頼に協力している。
- ・国が実施する調査等に協力している。

19. 人材育成体制構築, 研修会企画・実施, OJT指導：大半は実施している傾向（145件／202件）

- ・管理監督者、職員向けの健康管理に関する研修会をOJTの一部として実施
- ・保健師にかかわらず、新任職員に対してのOJTの計画や実践を行っている。
- ・保健師の人材育成と地域課題を踏まえた多職種の人材育成が同じ小項目となっているため、範囲が広く感じる。
- ・定期的にキャリアラダーによる評価を上司と行っている。係会で困難事例検討会を実施している。
- ・地域包括支援センターは出向職員が多く、職員の入れ替わりも多いため、質の向上のために人材育成、OJTが必要である。

20. 実習学生・研修生への教育：多くは研修受け入れを実施している傾向（124件／176件）

- ・看護師・保健師の養成学校からの学生実習の受け入れ、指導の実施。
- ・実習生には、事業や地区活動について実践を重視しプログラムを組んでいる。
- ・学生実習は積極的に受け入れ、乳幼児健康診査等の一連の流れの見学を実施、具体的に指導・助言を行う。
- ・学生実習の受け入れを実施
- ・学生実習、臨床研修医実習時の担当事業の説明等の実施

21.保健師等学校養成所での指導：多くは未実施あるいは未経験（86件／112件）

- ・保健センター保健師の業務外
- ・特に担当業務としていない
- ・実習は受け入れているが、学校に出向いての指導の依頼はない。
- ・現所属では該当なし。
- ・現職場では機会が無い

22.研修等への参加：多くは研修会や学会等へ参加している傾向（163件／177件）

- ・県の母子保健研修やこどもの虹情報研修センターの研修に参加している。
- ・外部研修へは適切なテーマの研修会には、日程が合えば出席する。
- ・分類に迷わない項目。県や民間団体等が実施している研修等に積極的に参加している。
- ・認知症に関する国や東京都主催等の専門研修を受講。
- ・担当業務に関連した研修、地域保健福祉職員研修の受講

23.平時の対応：多くは各種対応を実施している傾向（160件／208件）

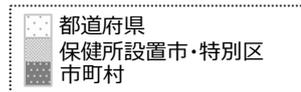
- ・昨年度、災害保健活動担当で所内研修会等実施した。
- ・災害対応マニュアルの見直し、防災訓練の参加
- ・各種マニュアルの整備を実施している。
- ・医療的ケア児者を中心に、周辺地域のハザードマップや避難所等の情報収集し、関係機関と情報共有している。
- ・大規模災害に備えた、センター対応マニュアル作成とシミュレーションを実施

24.発生時の対応：多くは関連する業務を行っている傾向（169件／219件）

- ・新型コロナの相談事業に不定期で必要時対応。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する東京都の相談業務への協力。
- ・災害対策要員であるため
- ・精神保健福祉課や関係機関と連携し、対応している。災害発生時は、対応マニュアル等に沿って活動を行う。
- ・人工呼吸器災害時個別支援計画等を立案したり、災害時要援護者の把握をしている。

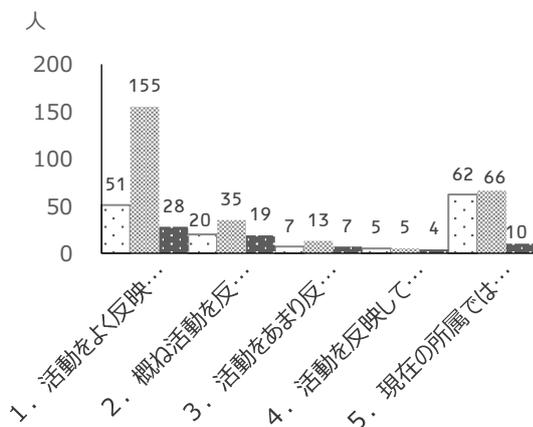
2. 自治体規模別集計

1) 小項目別 活動の反映の程度集計 (度数)

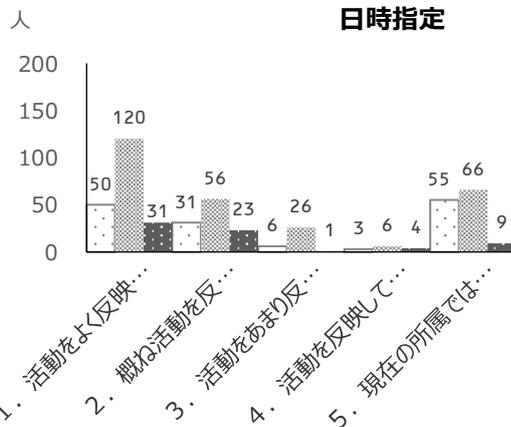


ケース・コミュニティ マネジメント 直接対人支援

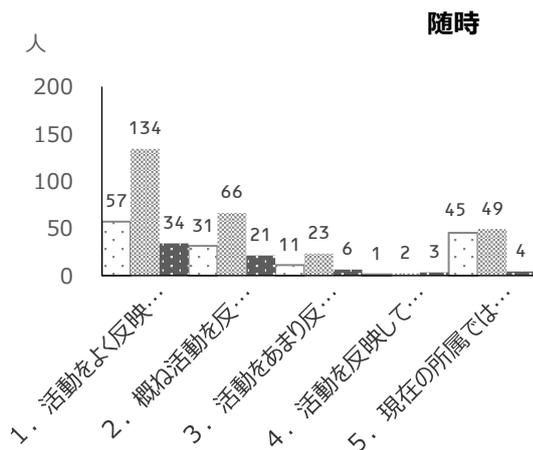
1. 家庭訪問



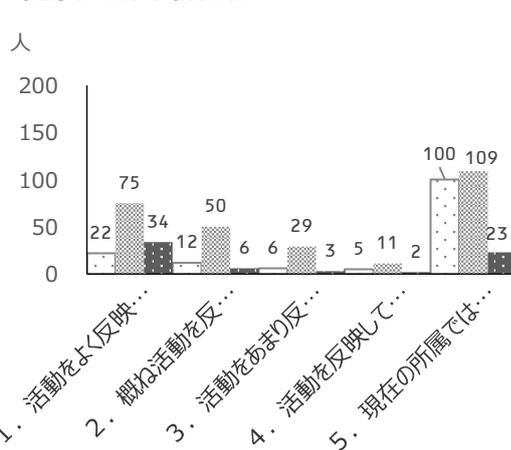
2. 健康相談・保健指導、個別健康教育



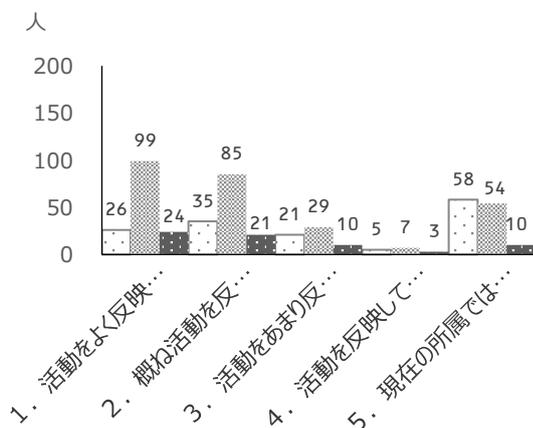
3. 健康相談・保健指導、個別健康教育



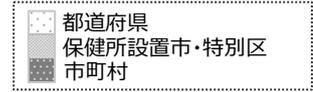
4. 健康診査、予防接種



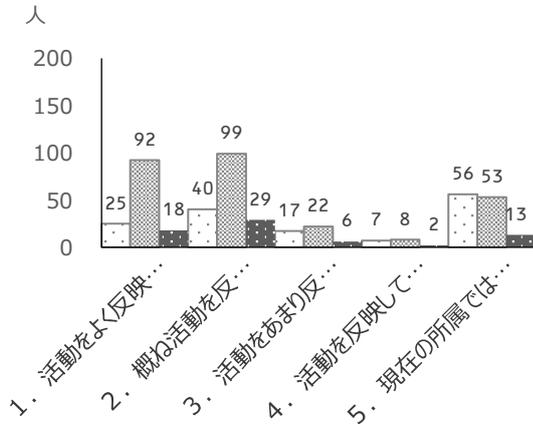
5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援



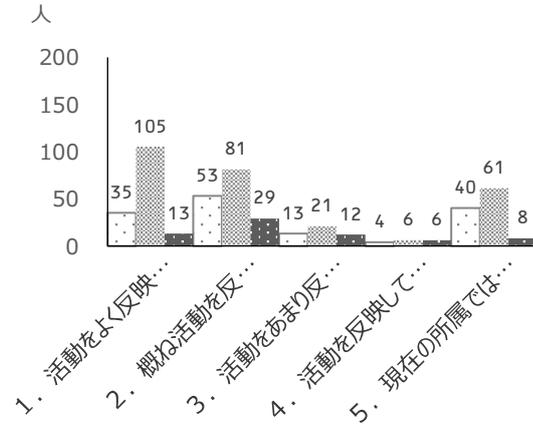
ケース・コミュニティ マネジメント 地域・組織支援



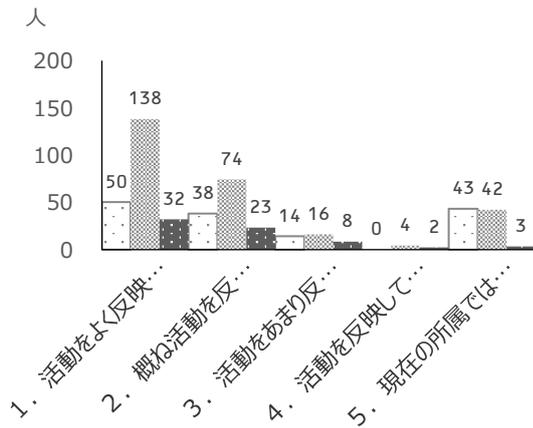
6. 地区組織活動（ネットワークづくり）



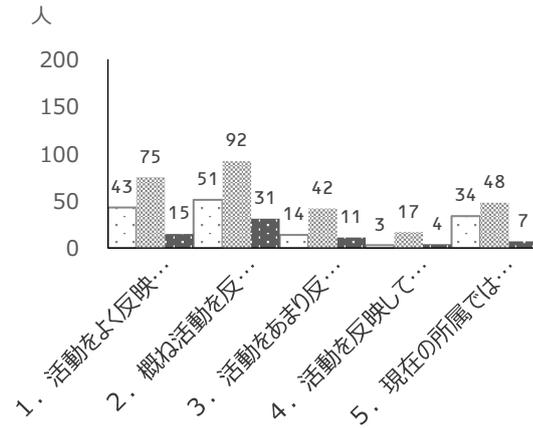
7. 担当地区の地区診断



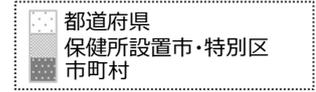
8. 個別支援に関するコーディネート



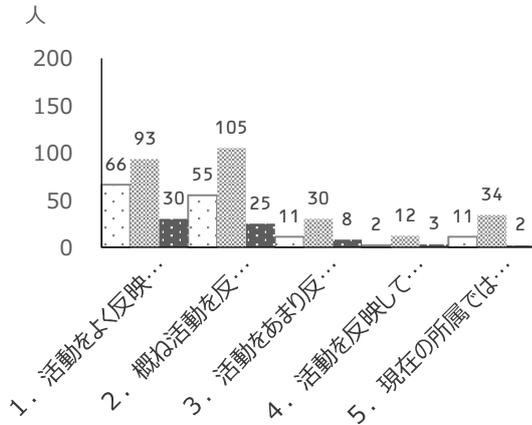
9. 地域ケアシステムに関するコーディネート



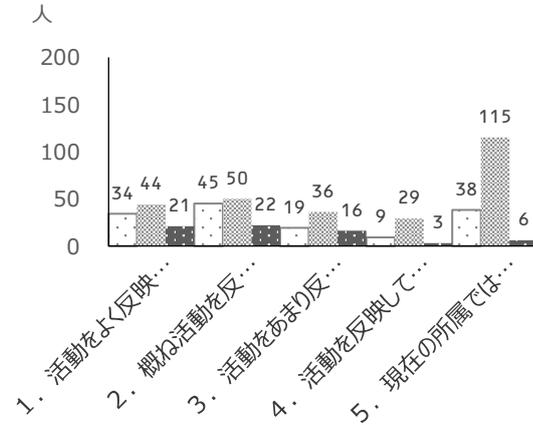
システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント



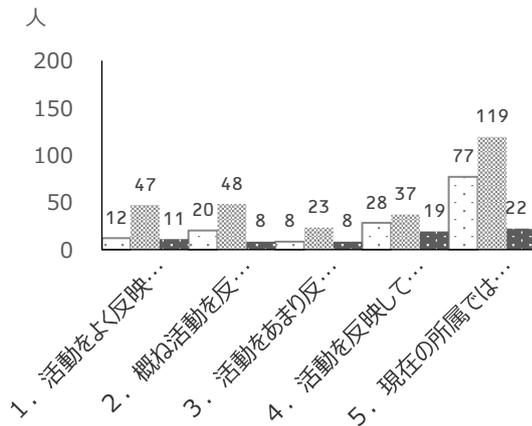
10. 事業・施策の企画立案・評価



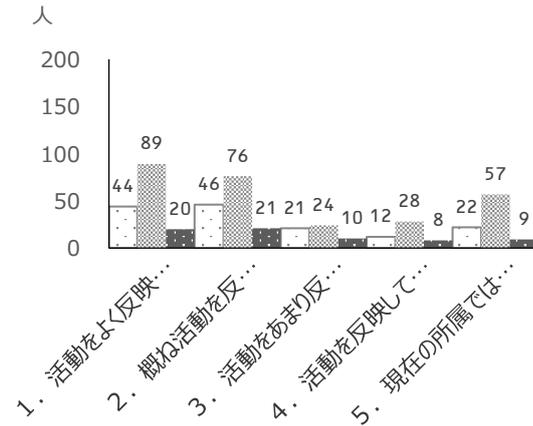
11. 保健福祉計画等の策定・評価



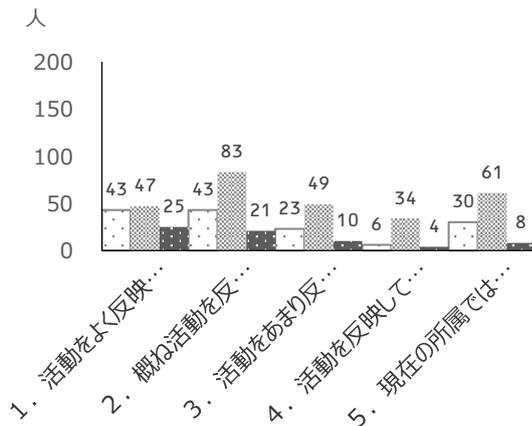
12. 人事管理



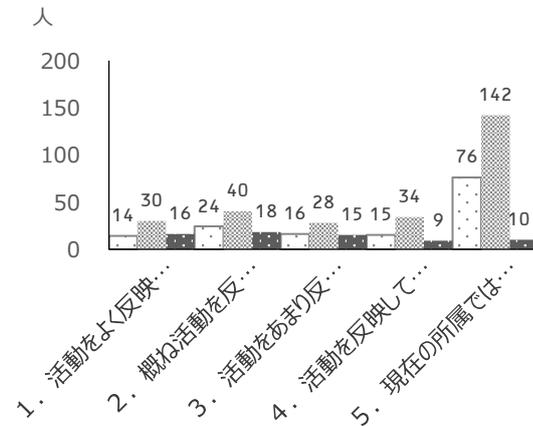
13. 業務管理・組織運営管理



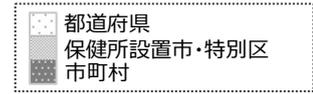
14. 予算管理



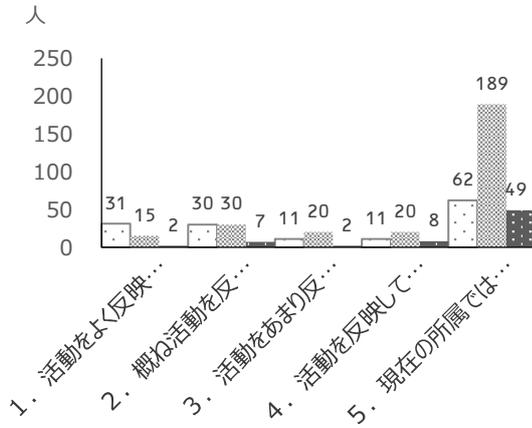
15. 議会対応



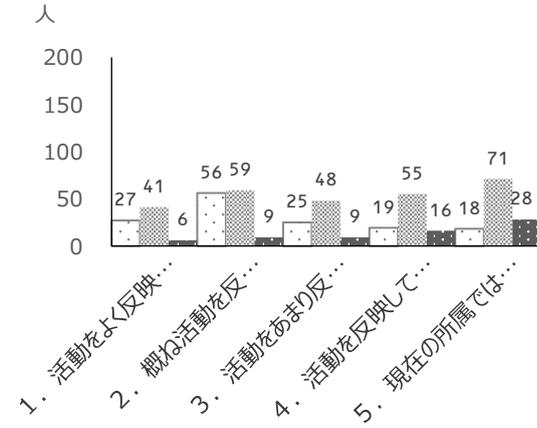
システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント



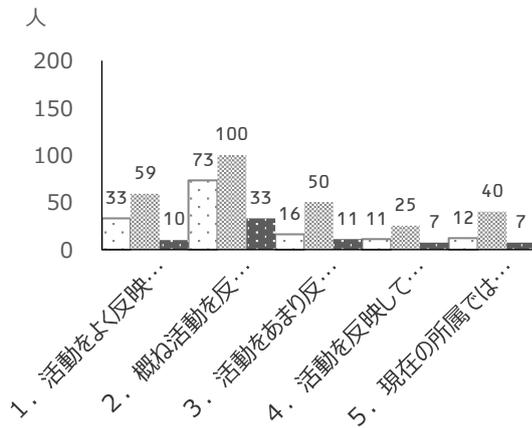
16. 施設立入検査・管理指導等



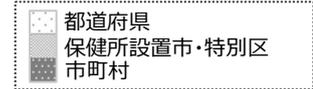
17. 学会発表等での保健活動の発信



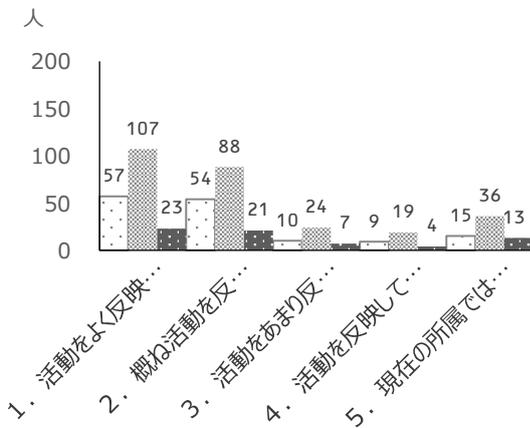
18. 調査・研究等の依頼への協力



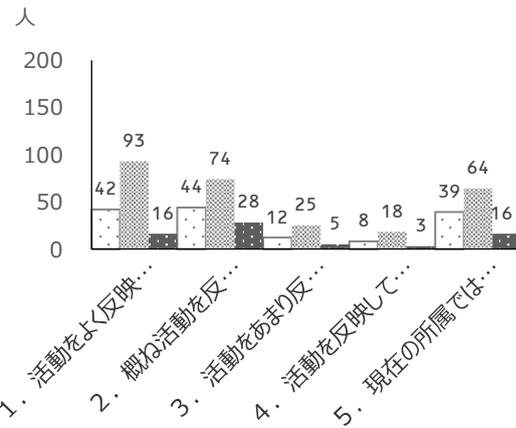
人材育成



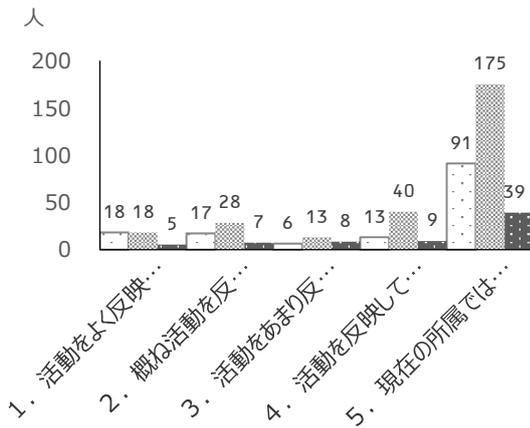
19. 人材育成体制構築、研修会企画・実施
OJT指導



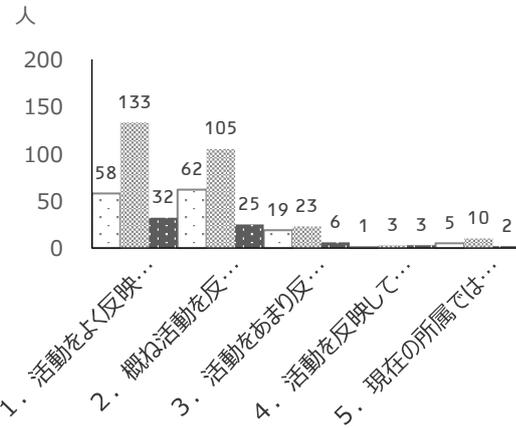
20. 実習学生・研修生への教育



21. 保健師等学校養成所での指導

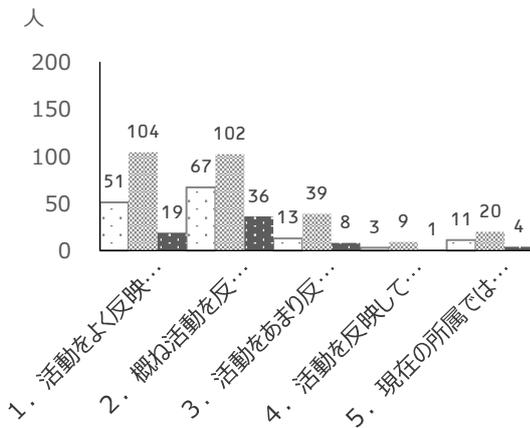


22. 研修等への参加

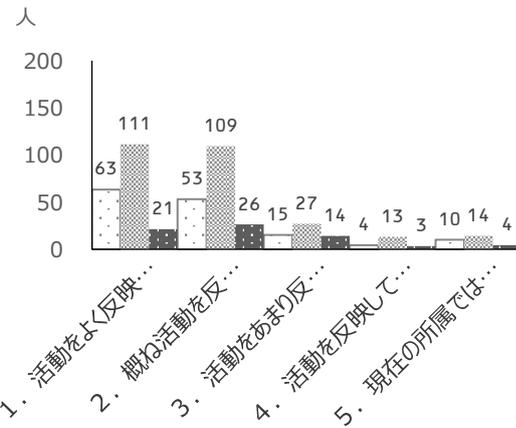


健康危機管理

23. 平時の対応



24. 発生時の対応



2) 理由及びコメント傾向別まとめ

※()内は同傾向のコメント数/総コメント数

1. 家庭訪問：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（38件/59件）

- ・精神障害が疑われる住民への受診勧奨、人工呼吸器を装着しながら在宅療養している難病患者の支援等
- ・直接支援項目として必要な項目と思います。
- ・定義のとおり実施

保健所設置市・特別区：多くは実施している傾向（84件/128件）

- ・訪問により対象者の生活場面を見ることで個別性の高い援助が可能となる。
- ・地区内の母子、精神、難病等の訪問活動を実施できている。
- ・直接日常生活の場に出向いて保健指導を実施する活動は保健師活動で重要だと考えている。

市町村：過半数は実施している傾向（23件/41件）

- ・赤ちゃん訪問をはじめ、その個人・必要に応じて随時訪問を実施している
- ・分類に迷うことがない項目。業務量は増加傾向。主に要保護児童対策地域協議会支援対象児童等の家庭に訪問している。
- ・家庭状況を把握した上で、支援の方向性を検討するため頻りに訪問している。

2. 健康相談・保健指導、個別健康教育（日時指定）：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（37件/55件）

- ・HIV・性感染症、肝炎ウイルス検査時の健康相談、結果通知時に併せた保健指導
- ・一般健康相談、メンタルヘルス相談、職場の巡回健康相談を実施している。
- ・児童への性教育、保護者への保健指導（事故防止、育児）等を日時予約の上実施している

保健所設置市・特別区：多くは実施している傾向（82件/120件）

- ・サービス利用にあたっての契約や担当者会は、日時指定をおこなっている。
- ・健康診断事後指導や職場復帰訓練中など日時を決めた相談をよく行っている
- ・子どもの発育発達相談を始め、子育て中の保護者の面接相談を必要時、実施している。

市町村：過半数は実施している傾向（29件/35件）

- ・支援の必要な妊婦に対して訪問等で沐浴指導、育児に不安を抱える母親への訪問指導
- ・家庭訪問以外の、継続支援の方法として実施する機会は多く、このままでよいです。
- ・乳幼児相談にて相談を受けている

3. 健康相談・保健指導、個別健康教育（随時）：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（46件/60件）

- ・新型コロナウイルス感染症や保健所24時間電話において対応している
- ・電話や面接によるこころの健康づくりに関する相談
- ・地域DOTS、管理検診、接触者健診、HIV等性感染症の相談で実施

保健所設置市・特別区：多くは実施している傾向（86件/116件）

- ・日常的に行っている
- ・電話、面接により随時相談を受けている。
- ・担当学区の母子、結核、難病等継続支援ケースのフォロー、随時健康相談

市町村：過半数は実施している傾向（28件/37件）

- ・窓口、電話などで妊娠期の悩みや、乳幼児の発育発達や育児についての相談
- ・随時、相談の電話や窓口への来庁があるため、対応している。
- ・家庭訪問以外の支援方法として実施している。来所による養護相談等に対応している。

4. 健康診査、予防接種：自治体規模で大きな違いはないが、一部予防接種なしが目立つ傾向

都道府県：実施している（20件）、非実施（21件）と同程度（全42件） <ul style="list-style-type: none">・実施していない・職員の健康診断は担当内で企画し実施し、未受診者調査も行っている。・学生の実験実習時に同伴した際に受診や予防接種の状況確認はするが、ほぼ該当する活動なし。
保健所設置市・特別区：実施（49件）、非実施（47件）が拮抗、予防接種なしが一定数（18件）あり（全120件） <ul style="list-style-type: none">・職場内でローテーションで従事。・健診には従事しているが、予防接種業務はない。・担当部署では、ほぼ主催していない。
市町村：実施（17件）、非実施（13件）が同程度（全35件） <ul style="list-style-type: none">・健診業務において、関係機関との連携、住民への周知、各地区担当との調整等を実施。・関わるケースの中で、未接種者に対して個別に予防接種の勧奨をしている。・対象業務ではないため。

5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（31件／47件） <ul style="list-style-type: none">・結核患者接触者健診を集団で行う際、健康教育を実施・たばこ対策。・健康セミナー・メンタルヘルスセミナー、研修会を実施している。
保健所設置市・特別区：過半数は実施している傾向（84件／129件） <ul style="list-style-type: none">・区役所、地域の活動拠点での実施あり。・新規採用者・2年目職員セミナー、VDTセミナー、ストレスチェック集団分析結果研修※1会等集団での教育を実施・依頼があると健康教育を行うことがある。年2～3回程度
市町村：過半数は実施している傾向（22件／38件） <ul style="list-style-type: none">・出先機関を訪問して健康教育を行うことがあるため。・就学前の幼児における療育訓練事業の実施。・マタニティスクール等の健康教育の従事することがあるため。

6. 地区組織活動（ネットワークづくり）：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：多くは実施している傾向（29件／54件） <ul style="list-style-type: none">・県全体のネットワークづくりのため、家族会や自助グループとのやり取りが増えている。・相談支援専門員研修のワーキングでの同職種間のネットワーク作りを実施している。・所属部門で愛育会、食生活推進委員活動に対する支援を実施
保健所設置市・特別区：過半数は実施している傾向（89件／116件） <ul style="list-style-type: none">・地区担当制のため、地区の保健委員会の支援を行っている。・民生委員、ボランティア等の活動の支援、保健福祉医療の多職種連携活動・ネットワーク構築のための地域の会議（要対協、地区見守りネットワーク会議等）に従事することがある
市町村：過半数は実施している傾向（22件／35件） <ul style="list-style-type: none">・自主グループの活動の支援を行っている。・人材育成会議で行っているため・地区組織の運営に参加、市民体操普及ボランティアの活動の場を広げる支援

7. 担当地区の地区診断：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（39件／59件） <ul style="list-style-type: none">・実施しているから。・精神障害も含めた地域包括ケアシステム構築（地域移行支援）に関する地区診断等・全国と比較した県データ収集、分析等
保健所設置市・特別区：多くは実施している傾向（90件／115件） <ul style="list-style-type: none">・地区担当保健師ではないが、エリアの母子保健コーディネーターとして地区担当保健師と共に地区診断を行っている・日頃から活動している業務のため。・地区診断が反映できる。
市町村：多くは実施している傾向（24件／38件） <ul style="list-style-type: none">・担当地区や担当業務だけに限らない地区診断を行う場合がある・全市であるが、実施・担当地区は全市になるが、地区の特性・課題に合わせて事業を進めている。

8. 個別支援に関するコーディネート：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：大半は実施している傾向（40件／56件） <ul style="list-style-type: none">・対象者に関する他の支援者との情報共有、退院前のカンファレンスの参加・地域の関係機関と情報共有・連携を図るための連絡や、ケースカンファレンスの開催・出席。・定義のとおり実施
保健所設置市・特別区：大半は実施している傾向（108件／124件） <ul style="list-style-type: none">・重要な活動であり、実施している・処遇困難ケースを中心に関係機関との連絡等を行っている・障害福祉サービス利用または予定のケースが困難事例の際は、各関係機関と連携をとったり、ケース会等に参加している。
市町村：大半は実施している傾向（28件／37件） <ul style="list-style-type: none">・市の要対協登録児童において担当ケースの支援コーディネートをおこなっている。・自殺対策事業における個別相談のコーディネート・主に母子に関する個別支援を担当する部署であり、相談支援をしているため。

9. 地域ケアシステムに関するコーディネート：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：大半は実施している傾向（39件／53件） <ul style="list-style-type: none">・実施しているから。・所属内において各課業務を横断的に連携する役割を持っており、所内連携会議を企画運営している・専門職団体・市町村職員を委員とする「介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会」の開催。
保健所設置市・特別区：大半は実施している傾向（84件／133件） <ul style="list-style-type: none">・担当業務と密接に関係があるため・地域ケアシステム構築の観点から、結核では学校関係、高齢者では関係機関と連携を行う。・地域ケア会議に参加したり、包括的に地区活動を行えるよう取り組んでいる。
市町村：過半数は実施している傾向（20件／35件） <ul style="list-style-type: none">・精神障害者の高齢化に伴い、高齢者分野と連携した個別支援会議の開催や出席等をしている。・地域の学識経験者等により構成される自殺対策推進委員会に関するコーディネート・地域包括ケアシステムの推進に関して、関係部署との会議、連絡調整、打ち合わせ等実施している。

10. 事業・施策の企画立案・評価：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：大半は実施している傾向（46件／54件） <ul style="list-style-type: none">・災害医療情報伝達訓練の企画立案・評価・市町村における介護予防事業推進のために必要な事業の企画立案、事業評価資料作成等を実施。・事業の企画、評価を実施
保健所設置市・特別区：大半は実施している傾向（77件／111件） <ul style="list-style-type: none">・多職種連携研修事業実行委員会に参加し、在宅介護・医療連携支援センターらと企画実施している・担当する業務について、PDCAサイクルを実施している。・日頃の地区活動や事業運営の内容を反映するものである。
市町村：過半数は実施している傾向（20件／31件） <ul style="list-style-type: none">・個別事業の評価、健康増進計画の推進状況評価・国保関連の保健事業の企画、評価（特定健診事業、保健事業の事業計画など）・事業で健康教育を実施

11. 保健福祉計画等の策定・評価：保健所設置市・特別区では未実施、未経験が多い傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（25件／42件） <ul style="list-style-type: none">・データヘルス計画より健診結果や医療費の状況を踏まえ、優先度をつけて事業を実施・評価している。・医療費適正化計画、国保運営方針等の見直し案の作成、策定会議等の参画・各種計画に基づき事業に取り組んでいるため
保健所設置市・特別区：大半は未実施経験が少ない傾向（58件／88件） <ul style="list-style-type: none">・市レベルの計画策定・評価の機会はない。・実施していない。・所属区の計画・評価までしか行っていないから
市町村：やや実施（15件）が多いが未経験（11件）も回答あり（30件） <ul style="list-style-type: none">・健康増進計画及びはだの自殺対策計画の評価・現在の活動で分類に迷うことや、疑問に感じることはありませんでした。・策定した計画を基に事業展開し、年次計画でPDCAを回している。

12. 人事管理：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は未実施の傾向にある（22件／40件） <ul style="list-style-type: none">・上司が実施している。・人事管理の権限は有していない・管理する立場にない
保健所設置市・特別区：過半数は未実施の傾向にある（52件／93件） <ul style="list-style-type: none">・関連する業務はない。・業務を行う立場でないため。・係員のため携わっていない
市町村：大半は未実施の傾向にある（18件／26件） <ul style="list-style-type: none">・人事評価等には携わっていない・担当外：事務職が担当している為（保健師は1名のみ）・現在、直接関わることはありません。

13. 業務管理・組織運営管理：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（36件／50件） <ul style="list-style-type: none">・課内会議や所内会議への参加、起案文書の確認や決裁等を実施している・回数が多くはないが、実施している。・関係する業務については実施している。
保健所設置市・特別区：過半数は実施している傾向（57件／101件） <ul style="list-style-type: none">・地域包括センターの管理者として、業務の調整、連絡、報告等を行っている。・文書管理、個人情報管理のみ当てはまる・保健ステーションの運営管理を実施している。
市町村：過半数は実施している傾向（18件／33件） <ul style="list-style-type: none">・各係の打合せや全体の打合せに入り、業務進捗状況の確認や相談に入っている。・職場内のISO環境管理、担当事業の進行管理表の作成、組織の内の状況把握・組織運営は、課長補佐がいるため、役割分担しながら行っている。

14. 予算管理：都道府県では実施が多く、保健所設置市・特別区、市町村では未実施が多い傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（29件／47件） <ul style="list-style-type: none">・執行管理や新規の予算化に向けたシーリング対応等を実施。・実際に行っている。・組織単位での予算及び決算管理
保健所設置市・特別区：過半数は非実施あるいは一部関わる程度の傾向（66件／112件） <ul style="list-style-type: none">・その立場にないため・課内で担当する係はあるが直接保健師は関与していない・予算資料作成を一部のみ実施。
市町村：過半数は実施していない傾向（16件／30件） <ul style="list-style-type: none">・実務で携わる部分はあるが、行政職が中心・担当外：事務職が担当している 保健事業は無い為・担当外であるため

15. 議会対応：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：半数程度が実施していない傾向（17件／35件） <ul style="list-style-type: none">・現在行っていない。・現職場において議会対応することはない・実施無し。本課で対応
保健所設置市・特別区：大半は実施していない傾向（69件／91件） <ul style="list-style-type: none">・係員では実施していない。・携わっていない。・現在の業務では実施していない。
市町村：過半数は実施していない傾向（21件／33件） <ul style="list-style-type: none">・上司が実施・担当外であるため・必要時行うが、その数は極めて少ない。

16.施設立入検査・管理指導等：都道府県では実施が多く、他は少ない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（29件／40件） <ul style="list-style-type: none">・医療法等による立入検査への同行等・介護サービス事業所への実地指導を行っている。・感染症対策などの技術的な面での立ち入りの役割
保健所設置市・特別区：大半は実施していない傾向（52件／77件） <ul style="list-style-type: none">・専任保健師の業務分担ではないため。・担当業務ではないため・施設立入検査は実施していない。
市町村：過半数は実施していない傾向（12件／17件） <ul style="list-style-type: none">・所属課における該当事業がないため・担当外であるため・町の業務としては実施することがない

17.学会発表等での保健活動の発信：都道府県では実施が多く、他は少ない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（29件／45件） <ul style="list-style-type: none">・研究的な視点での活動の取り組みを行い、部下が学会発表できるように人材育成・県公衆衛生学会や日本公衆衛生学会総会における保健師活動報告・事業に関する抄録作成や発表等。
保健所設置市・特別区：過半数は実施していない傾向（56件／94件） <ul style="list-style-type: none">・保健福祉論文の結果で学会発表となれば反映があると思われるが、発表はないため。・現職場での実施なし。・行っていない。
市町村：過半数は実施していない傾向（14件／22件） <ul style="list-style-type: none">・学会発表には携わっていない・現在、取り組めていないが、事業の評価、企画立案をするうえで必要であると考える。・現在の所属では、特に携わらない業務のため。

18.調査・研究等の依頼への協力：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：ほぼ協力している傾向（40件／44件） <ul style="list-style-type: none">・依頼のあった調査・研究等の依頼に可能な限り協力を行っている・厚生統計が企画担当業務となっている。・国が実施する調査等の報告に関する回答、自治体の取組についての実践報告
保健所設置市・特別区：過半数は実施している傾向（54件／90件） <ul style="list-style-type: none">・依頼への協力は実施している。・可能な範囲で協力している。・学会発表のインタビュー調査の依頼があり、協力をした。その他、学生からのアンケート調査依頼に対応している。
市町村：過半数は実施している傾向（18件／29件） <ul style="list-style-type: none">・データヘルス計画関係の調査・依頼があった場合に協力する為・大学等からの調査依頼や研究や協力対応

19.人材育成体制構築、研修会企画・実施、OJT指導：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（46件／54件） <ul style="list-style-type: none">・OJTとして随時実施・他職種の人材育成を目的とした精神保健福祉研修の開催・担当業務として、看護職・保健医療福祉関係者対象の研修を企画実施・保健師の現任教育を行っている
保健所設置市・特別区：大半は実施している傾向（85件／119件） <ul style="list-style-type: none">・定期的キャリアラダーによる評価を上司と行っている。係会で困難事例検討会を実施している。・能力別の研修が充実している 指導保健師などの教育体制もしっかりしているように思う・保健センター職員の人材育成
市町村：過半数は実施している傾向（17件／29件） <ul style="list-style-type: none">・支援ケースや事業内容に関する質問への対応、面接同席、同行訪問、振り返り後の指導・新任保健師のプリセプターとして現任教育を担当している。・人材育成会議には参加しているため

20.実習学生・研修生への教育：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：大半は実施している傾向（36件／49件） <ul style="list-style-type: none">・学生との同伴訪問、事業への参加を通しての教育・学生実習・臨床研修医地域保健研修の対応・看護系大学学生の指導
保健所設置市・特別区：大半は実施している傾向（68件／97件） <ul style="list-style-type: none">・学生実習調整窓口、全体オリエンテーションを担当するため。・看護学生受け入れや実習内容の組み立てなどを行っている。・大学の学生実習の受け入れに対応しているため
市町村：過半数は実施している傾向（21件／30件） <ul style="list-style-type: none">・オリエンテーションや実習記録のコメント等の対応を行っている・学生実習、大学のインターンシップも実施・分類に迷わない項目

21.保健師等学校養成所での指導：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：大半は実施していない傾向（20件／25件） <ul style="list-style-type: none">・対応なし・当センター作成の資料提供、看護学生への講義依頼の打診あり・配属先の業務として該当しない
保健所設置市・特別区：大半は実施していない傾向（51件／68件） <ul style="list-style-type: none">・関連する業務はない。・業務を行う立場でないため。・現所属、職位では対応することが無い。
市町村：多くは実施していない傾向（14件／19件） <ul style="list-style-type: none">・現所属でこの業務は担当していません。・指導を行う立場にはないため。・学生へ講義するなど教育活動をする機会がない。

22.研修等への参加：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：大半は参加している傾向（44件／48件） <ul style="list-style-type: none">・業務に必要な研修へ参加している。・研修会の知識を日頃の保健師活動に生かすことができている・キャリア別、健康危機管理関係の研修、公衆衛生発表会の参加
保健所設置市・特別区：大半は参加している傾向（93件／100件） <ul style="list-style-type: none">・特に担当業務に関して参加している。・日頃から活動している業務のため。・随時、研修等への参加募集があり、必要時参加している。
市町村：大半は参加している傾向（26件／29件） <ul style="list-style-type: none">・現在所属している部門の関係により、児童福祉に関する研修会に参加することが多いため。・災害時保健師活動に関する研修会参加等・自己研磨のため必要な研修は参加している

23.平時の対応：自治体規模で大きな違いはない傾向

都道府県：過半数は実施している傾向（48件／54件） <ul style="list-style-type: none">・災害対応訓練に参加・実際に行っている。・定義にある業務を実施しているため
保健所設置市・特別区：大半は何らかの対応をしている傾向（90件／116件） <ul style="list-style-type: none">・同センター内職員間でマニュアルの見直しを行っている・日常業務の中で健康危機管理を求められる業務・平時の対応について、共有することが出来ていると考えられるため。
市町村：過半数は何らかの対応をしている傾向（22件／38件） <ul style="list-style-type: none">・今後は特に、きちんと時間を確保すべき事項・訓練時には災害を想定し、専門職としての活動について検討している・救護所を担当しており、平時より対応している。

24.発生時の対応：自治体規模で大きな違いはない傾向

<p>都道府県：大半は関連する業務を行っている傾向（44件／58件）</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の対応、感染症患者に対する積極的疫学調査・市町村からの依頼に基づく避難所における保健活動支援・実際に行っている。
<p>保健所設置市・特別区：大半は関連する業務を行っている傾向（106件／124件）</p> <ul style="list-style-type: none">・所属や職種としての体制が整備されており、避難所等での救護活動、健康相談・疫学調査班にて対応・日頃の活動で実施しているため・台風被害、新型コロナウイルス肺炎の対応など行っている。
<p>市町村：過半数は実施している傾向（19件／36件）</p> <ul style="list-style-type: none">・医療救護活動、保健活動に携わる為・現在の活動で分類に迷うことや、疑問に感じることはありませんでした。・新型コロナウイルス感染症の対応、地震発生時は医療拠点や避難所で活動を行う

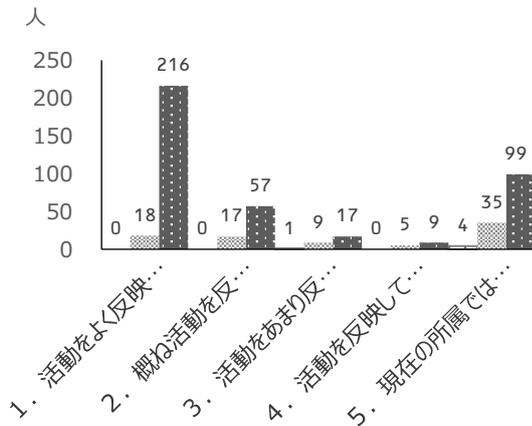
3. 職位区分別集計

1) 小項目別 活動の反映の程度集計 (度数)

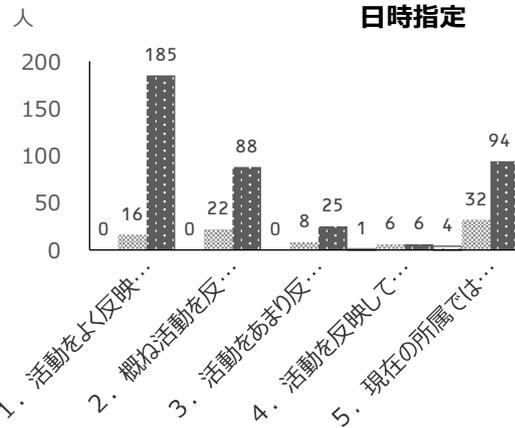


ケース・コミュニティ マネジメント 直接対人支援

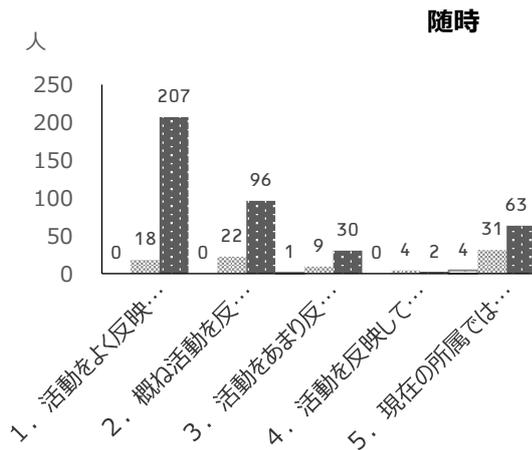
1. 家庭訪問



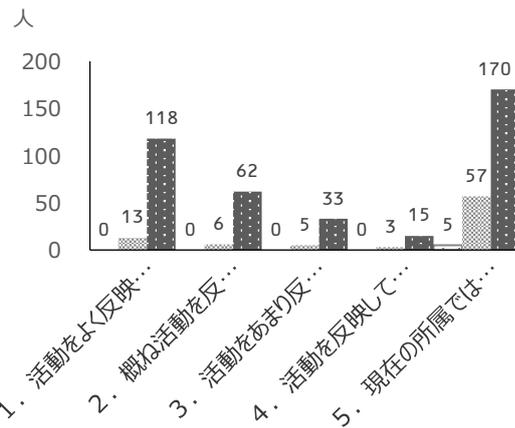
2. 健康相談・保健指導、個別健康教育



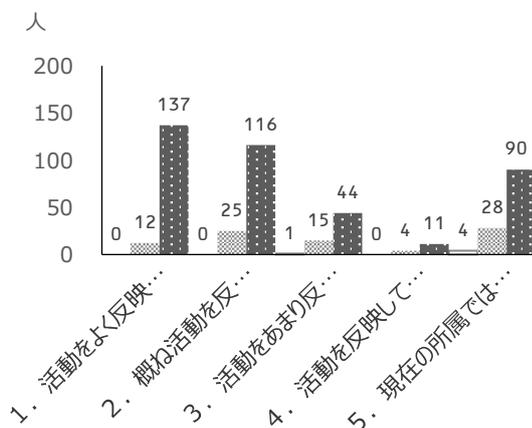
3. 健康相談・保健指導、個別健康教育



4. 健康診査、予防接種



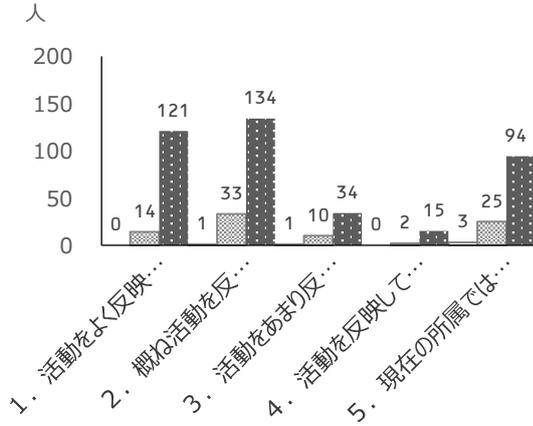
5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援



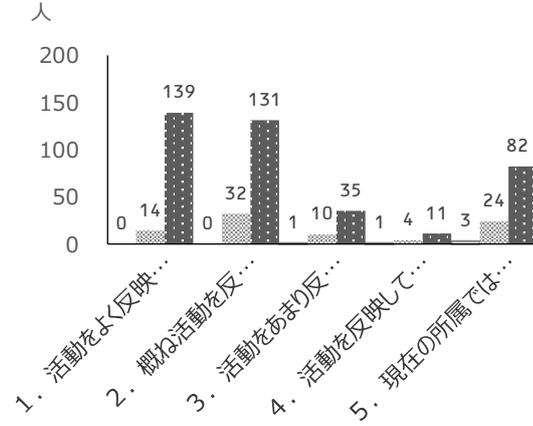
ケース・コミュニティ マネジメント 地域・組織支援

部局長級・次長級
 課長級・課長補佐級
 係長級・係員

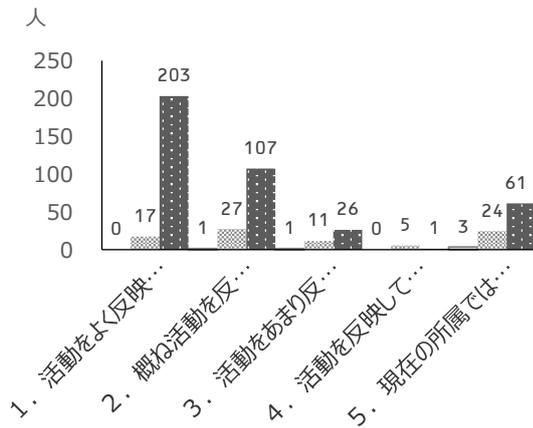
6. 地区組織活動（ネットワークづくり）



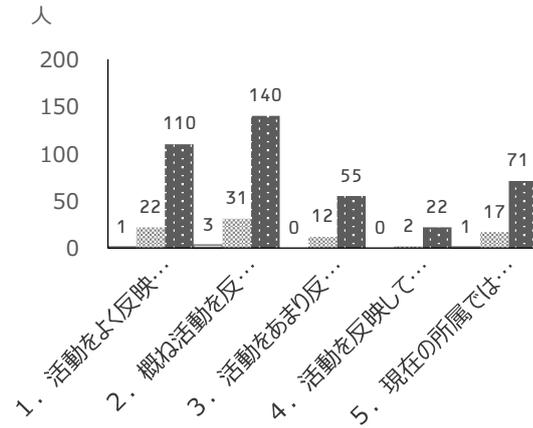
7. 担当地区の地区診断



8. 個別支援に関するコーディネート



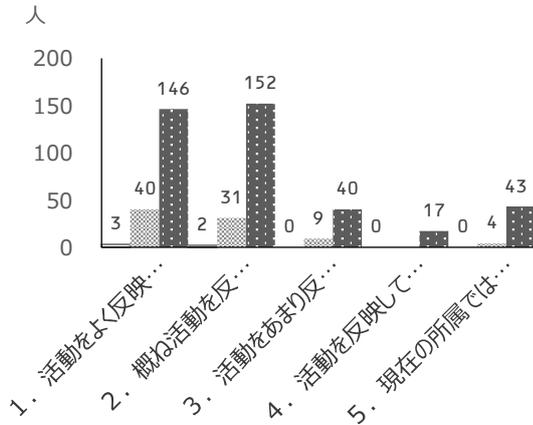
9. 地域ケアシステムに関するコーディネート



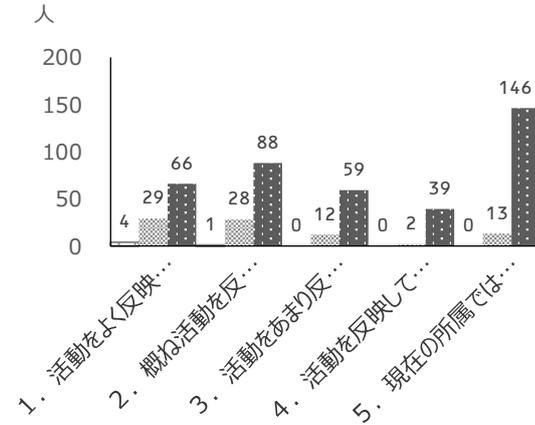
システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント

部局長級・次長級
 課長級・課長補佐級
 係長級・係員

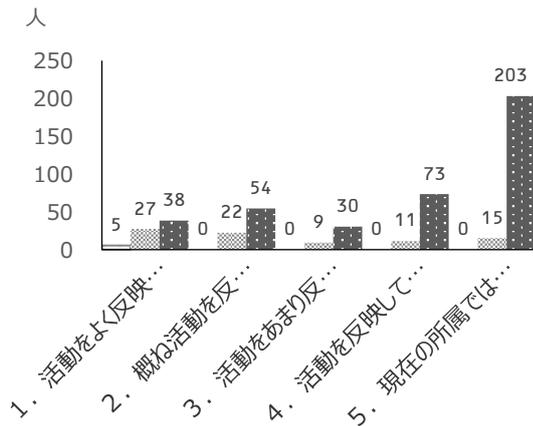
10. 事業・施策の企画立案・評価



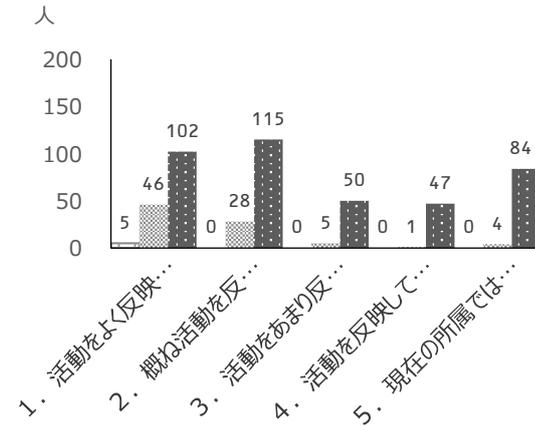
11. 保健福祉計画等の策定・評価



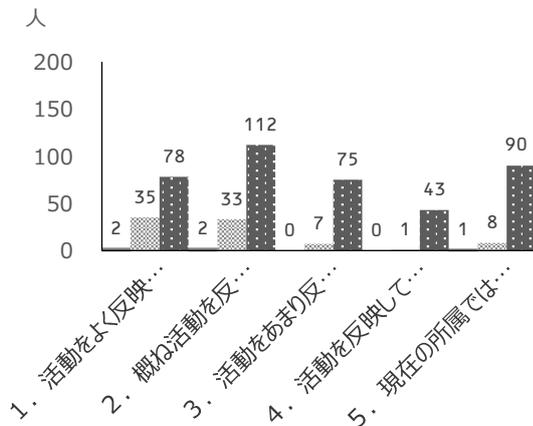
12. 人事管理



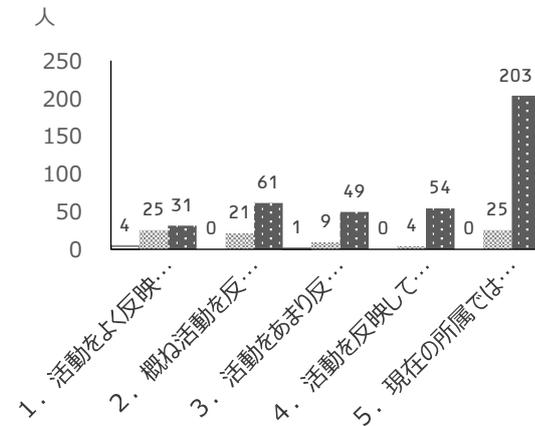
13. 業務管理・組織運営管理



14. 予算管理



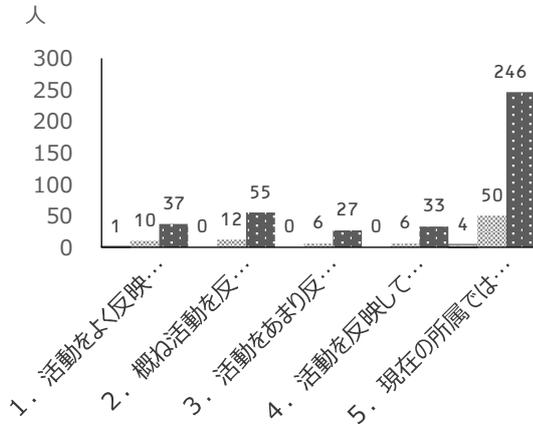
15. 議会対応



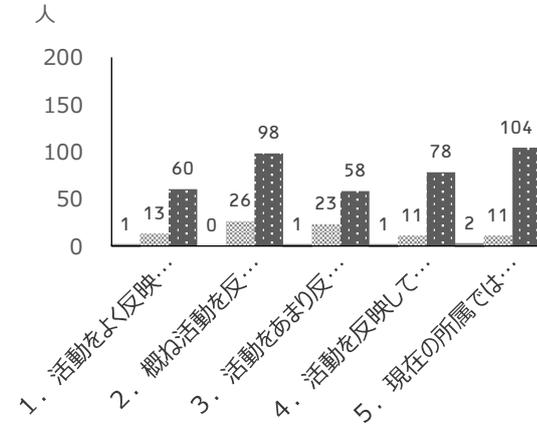
システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント

部局長級・次長級
 課長級・課長補佐級
 係長級・係員

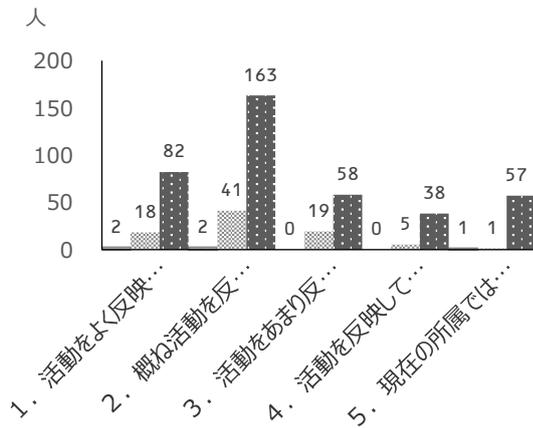
16. 施設立入検査・管理指導等



17. 学会発表等での保健活動の発信



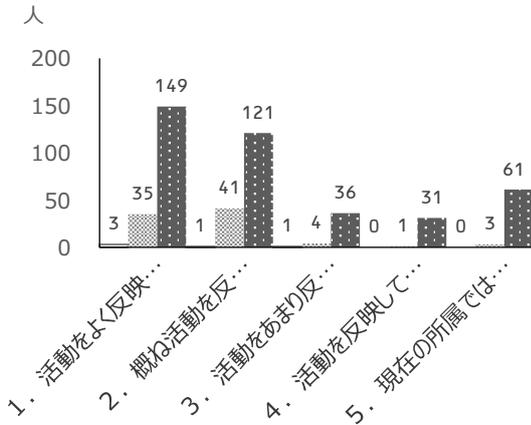
18. 調査・研究等の依頼への協力



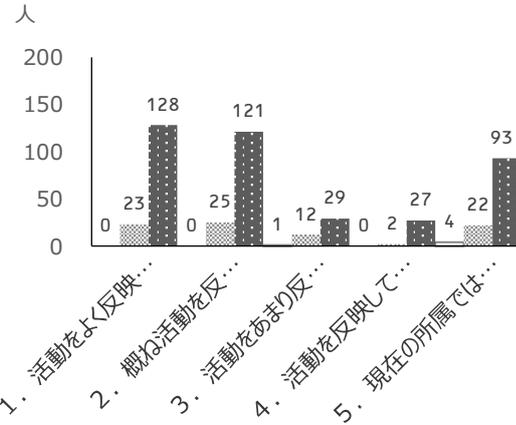
人材育成

部局長級・次長級
 課長級・課長補佐級
 係長級・係員

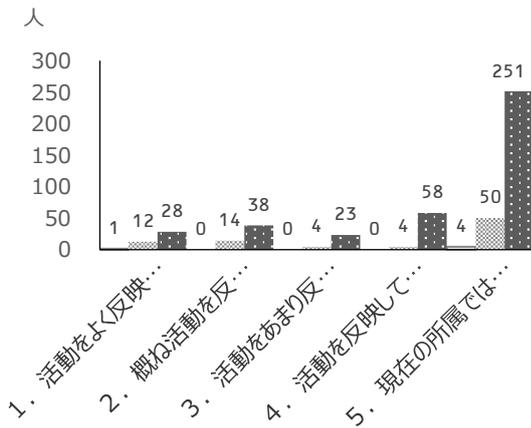
19. 人材育成体制構築、研修会企画・実施
OJT指導



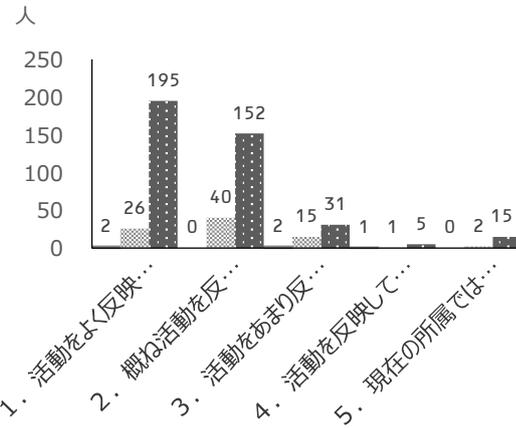
20. 実習学生・研修生への教育



21. 保健師等学校養成所での指導

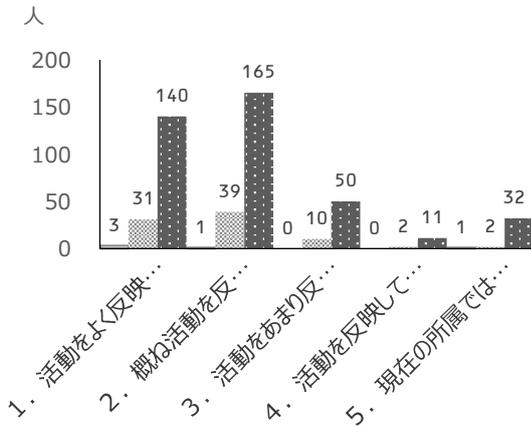


22. 研修等への参加

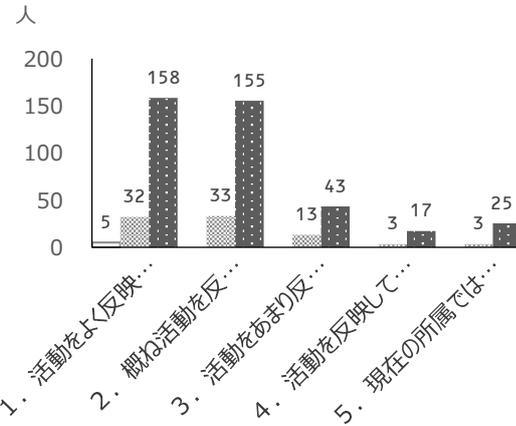


健康危機管理

23. 平時の対応



24. 発生時の対応



2) 理由及びコメント傾向別まとめ

※()内は同傾向のコメント数/総コメント数

1. 家庭訪問：係長級・係員が中心に実施している傾向

部局長級・次長級：回答1件のみ

・虐待・処遇困難への対応程度

課長級・課長補佐級：実施（16件）と非実施（19件）の同数程度の回答あり（39件）

・現職では、直接対人支援を実施する立場ではないため
・主の業務は課長事務の補佐であり、職能としての業務は直接的に担当していない。
・在宅療養環境については、訪問で実態を把握するため。

係長級・係員：大半は実施している傾向（131件/187件）

・日常的に実施している。
・日々赤ちゃん訪問や母子・精神宅へ訪問を行っている。
・保健師の基本的な活動であり、家庭という生活の場に入れる重要な支援である。

2. 健康相談・保健指導、個別健康教育（日時指定）：係長級・係員が中心に実施している傾向

部局長級・次長級：回答なし

課長級・課長補佐級：およそ半数は実施している傾向（15件/27件）

・家庭訪問以外の、継続支援の方法として実施する機会は多く、このままでよいです。
・感染法に基づき対応をしている。
・若い世代や未病改善の取り組みに向けた健康相談会

係長級・係員：大半は実施している傾向（134件/181件）

・母子保健、精神保健の活動において面接を実施しているため。
・本人または家族の疾患や病院受診勧奨について、電話で相談があり日時指定で窓口対応をすることも
・日時を指定した相談面接を実施している。

3. 健康相談・保健指導、個別健康教育（随時）：係長級・係員が中心に実施している傾向

部局長級・次長級：回答2件のみ

・虐待・処遇困難への対応程度
・必要に応じて対応することもあるが、基本的には活動することを想定していない。

課長級・課長補佐級：必要に応じて実施している傾向（17件/29件）

・地区担当保健師が不在時等の対応は行っている
・職員が足りないときに入っている。
・窓口や電話で妊婦や乳幼児の母からの相談対応

係長級・係員：過半数は実施している傾向（143件/178件）

・母子手帳発行時の面接。要支援妊婦への電話連絡、こんにちは赤ちゃん訪問実施連絡等。
・本人または家族の疾患や病院受診勧奨について、随時相談を受け対応している
・アレルギーや呼吸器に関する相談を行っている。

4. 健康診査、予防接種：係長級・係員が中心に実施している傾向

部局長級・次長級：回答なし
課長級・課長補佐級：殆ど関与していない傾向（14件／23件） ・主の業務は課長事務の補佐であり、職能としての業務は直接的に担当していない。 ・定例の実施はない ・他の職員が対応しているため
係長級・係員：多くが実施に関わっている傾向（103件／172件） ・健診（乳幼児、成人）の従事、未受診者への対応をしているから ・活動の大半で実施 ・結核患者管理検診・接触者健診の実施

5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援：係長級・係員が中心に実施している傾向

部局長級・次長級：回答1件 ・あいさつ程度
課長級・課長補佐級：およそ半数は部分的に関与している傾向（16件／33件） ・それぞれ担当が決まっていって行っている。担当が不都合な時に応援する。 ・時々事業に参加することあり。 ・報告や相談は受けるが、直接の支援はない。
係長級・係員：過半数は実施している傾向（127件／179件） ・日頃実施しているため。 ・乳児健診時の集団指導。発達障がい児疑いのグループ支援。精神障がい者へのデイケア事業。 ・地域での健康教育や保健センター事業にて随時実施している

6. 地区組織活動（ネットワークづくり）：係長級・係員が中心に実施している傾向

部局長級・次長級：回答1件 ・民生児童委員、ボランティアへの支援
課長級・課長補佐級：過半数は何からの関与をしている傾向（23件／36件） ・地区組織の運営に参加、市民体操普及ボランティアの活動の場を広げる支援 ・企画・方針等において関与している。 ・講師依頼を受けて発達障害等支援に関する講義を実施
係長級・係員：大半は実施している傾向（115件／165件） ・多職種連携による地域ケア会議運営の支援、住民主体の「通いの場」運営の支援などを実施。 ・地域サロンの立ち上げ時、地域コーディネーターと連携し対応することもある。 ・地区組織の運営に参加・支援及び育成

7. 担当地区の地区診断：課長級・課長補佐級、係長級・係員では多く実施している傾向

部局長級・次長級：回答2件 ・地域包括ケアの地区展開における三者（まちづくりセンター、社会福祉協議会、地域包括支援センター）による地区診断 ・地区を担当していない。地区毎の特徴、傾向ほかの自治体との比較、健康課題として地域診断をしている
課長級・課長補佐級：多くは実施している傾向（25件／36件） ・管理職として地域マネジメントや行政マネジメントを行う役割がある ・現在の活動で分類に迷うことや、疑問に感じることはありませんでした。 ・地区担当をしている部署であり、指導する立場であるため。
係長級・係員：多くは実施している傾向（126件／172件） ・地区診断・地区計画の提出が毎年あります。 ・日頃の活動で実施しているため ・区の規模のネットワークづくりを意識して業務にあたっているため

8. 個別支援に関するコーディネート：課長級・課長補佐級、係長級・係員では多く実施している傾向

部局長級・次長級：回答2件

- ・要保護児童対策協議会出席、支援対象者の課題解決に向けた組織方針の検討
- ・虐待・処遇困難への対応程度（ケース連絡、ケース会議、虐待認定会議等）

課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（21件／32件）

- ・定義のとおり実施
- ・受診や入院の調整、退院に向けてのケア会議の開催等
- ・課員の訪問記録回覧時や定例のカンファレンスを通じて課員を支援している

係長級・係員：大半は実施している傾向（154件／180件）

- ・日頃の活動で実施しているため
- ・地域ケア個別会議を開催し、対象者の課題と効果的な支援について検討している
- ・個別のケースから必要と思われるサービスに繋げる等のコーディネートを行っている。関係機関との連絡調整、情報共有。

9. 地域ケアシステムに関するコーディネート：職位とも一定数取り組んでいる傾向

部局長級・次長級：回答3件

- ・全区版地域包括ケア会議の実施、運営
- ・地域包括ケア推進会議出席
- ・例に「母子保健に関する課題について医師会等」とあるが「母子保健福祉に関する課題について医師会等や」と変更し、「会議の開催」を「会議の開催や連絡調整」と変更したほうがよい。

課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（21件／33件）

- ・医療体制、救急体制等のしくみづくりを実施している
- ・課員からの相談時また各種会議を通じてケアシステム構築への支援を行っている
- ・救急他地域全体を巻き込んだコーディネートを行う

係長級・係員：大半は実施している傾向（115件／182件）

- ・地域ケア個別会議や日々の業務で地域の課題を抽出、地域コーディネーターと情報共有。
- ・ネットワーク構築のため、担当エリアの母子保健関係機関を招いた会議を開催予定。
- ・関係機関との連絡調整会議（平準化委員会）の調整、参加

10. 事業・施策の企画立案・評価：課長級・課長補佐級、係長級・係員では多く実施している傾向

部局長級・次長級：回答1件

- ・企画立案の助言、評価に関与

課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（21件／29件）

- ・職場での立場が上になるほど単位数が増える項目であり、見える化が必要
- ・現在の活動で分類に迷うことや、疑問に感じることはありませんでした。
- ・担当事業の企画立案・評価を行っている

係長級・係員：大半は実施している傾向（120件／165件）

- ・事業評価のための対象者へのアンケート調査
- ・担当業務の計画・評価等を行っている。
- ・市策定の障害福祉計画等に基づき、事業計画や評価をしている。

11. 保健福祉計画等の策定・評価：課長級・課長補佐級以上で実施している傾向

部局長級・次長級：回答1件

- ・行政区単位の将来ビジョン、区政運営方針の策定、進捗管理、評価に関与

課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（19件／28件）

- ・管理職として地域マネジメントや行政マネジメントを行う役割がある
- ・関係計画の策定や評価に関与
- ・健康増進計画、データヘルス計画など

係長級・係員：過半数は非実施、未経験である傾向（77件／128件）

- ・担当外であるため
- ・直接的に計画策定に関わっていないため。
- ・現所属では、市の方針計画の策定や評価はほとんどない。

12. 人事管理：課長級・課長補佐級以上で実施している傾向

部局長級・次長級：回答1件のみ <ul style="list-style-type: none">・所属職員の人件評価、人事管理
課長級・課長補佐級：過半数は実施している傾向にある（18件／29件） <ul style="list-style-type: none">・人事評価に関する面接等・担当課員の人件評価に関する面接及び資料作成・定義のとおり実施
係長級・係員：大半は未実施の傾向にある（86件／126件） <ul style="list-style-type: none">・担当業務ではないから・人事管理にかかわる業務に携わっていないため。・マネジメントする職位にないため。

13. 業務管理・組織運営管理：課長級・課長補佐級以上は実施、係長級・係員は拮抗している傾向

部局長級・次長級：回答1件のみ <ul style="list-style-type: none">・所属部内における業務管理、組織運営管理
課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（29件／30件） <ul style="list-style-type: none">・前年度業務評価及び所の方針をふまえ、業務担当者が業務を推進できるよう支援している。・組織として管理職が行う部下の文書管理状況や個人情報管理状況の管理・決済事務、業務進行管理、組織内会議への参加
係長級・係員：実施（77件）と非実施、未経験（69件）が拮抗している傾向（151件） <ul style="list-style-type: none">・担当事業における進捗管理や文書保存事務に従事。・自身は業務担当でない・業務管理・組織運営管理には携わっていない

14. 予算管理：課長級・課長補佐級は実施、係長級・係員は限定した業務である傾向

部局長級・次長級：回答2件のみ <ul style="list-style-type: none">・所属単位での予算要求・例に「予算編成ヒアリング」と限定せず、「予算編成に関する作業」と変更したほうがよい。
課長級・課長補佐級：大半が実施している傾向（21件／25件） <ul style="list-style-type: none">・担当事業の予算編成事務・定義のとおり実施・管理職のため予算管理は職務である
係長級・係員：実施（66件）、一部実施（48件）、未実施（45件）が混在している（全159件） <ul style="list-style-type: none">・予算資料作成を一部のみ実施。・この業務を行う職位にない・事業の補助金申請等行っており、予算の確認等は随時行っている。

15. 議会対応：主に課長級・課長補佐級以上が対応している傾向

部局長級・次長級：回答1件のみ <ul style="list-style-type: none">・地元議員の対応程度
課長級・課長補佐級：大半が実施している傾向（19件／25件） <ul style="list-style-type: none">・議会答弁の調整、議員からの資料要求に応じた資料作成等・答弁作成など、議会対応を行っている・答弁書、説明資料の作成やその他係る対応を担っている
係長級・係員：大半は殆どないか実施していない傾向（98件／130件） <ul style="list-style-type: none">・実施したことがない。・現職場において議会対応することはない・係員では実施していない。

16.施設立入検査・管理指導等：課長級・課長補佐級と係長級・係員ともに回答が混在している傾向

部局長級・次長級：回答なし

課長級・課長補佐級：実施（11件）、非実施（13件）が混在している傾向（全26件）

- ・割り当てられた施設のみ
- ・医療機関の立ち入り検査、助言
- ・施設管理指導は実施していない

係長級・係員：実施（36件）殆どない（21件）、実施していない（41件）が混在している傾向（105件）

- ・医療機関への立入検査を実施
- ・施設での事故報告を受理しているがCWが主で、直接保健師は関与していない
- ・所属内で担当している職員はいるが自分自身は担当していない。

17.学会発表等での保健活動の発信：課長級・課長補佐級は実施、係長級・係員は非実施の傾向

部局長級・次長級：回答1件

- ・業務外私的な時間で自己研鑽、学会発表はしている

課長級・課長補佐級：半数は実施している傾向（17件／28件）

- ・関係専門誌への投稿、発表原稿、資料の助言指導
- ・研究的な視点での活動の取り組みを行い、部下が学会発表できるように人材育成
- ・自己啓発だけでなく、職員育成の一環として、学会発表や活動の発信の機会を活用している

係長級・係員：過半数は実施していない傾向（75件／130件）

- ・学会発表には携わっていない
- ・関連する業務はない。
- ・日々の業務に追われ、活動を論文としてまとめる余裕がない。

18.調査・研究等の依頼への協力：課長級・課長補佐級、係長級・係員ともに協力している傾向

部局長級・次長級：回答1件

- ・8050やひきこもり調査の実施、分析からの施策立案

課長級・課長補佐級：大半は協力している傾向（23件／26件）

- ・国が実施する調査等の報告に関する回答、自治体の取組についての実践報告
- ・依頼については、随時、速やかに回答している。
- ・行政報告、大学から依頼があったものには対応

係長級・係員：過半数は協力している傾向（114件／135件）

- ・国等からのアンケート、調査等の報告を担当している。
- ・大学や研究機関から介護予防に関する調査・研究への協力をしている
- ・依頼があれば対応している。

19.人材育成体制構築、研修会企画・実施、OJT指導：職位によって大きな違いはない傾向

部局長級・次長級：回答2件

- ・所属職場の人材育成責任者
- ・庁内保健師以外も含む。地域の関係職種の研究の企画・運営。

課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（30件／31件）

- ・担当業務として、看護職・保健医療福祉関係者対象の研修を企画実施・保健師の現任教育を行っている
- ・業務別研修会に関する研修の企画、実施
- ・所内職員及び所外支援関係者の人材育成のための研修等企画・実施

係長級・係員：大半は実施している傾向（114件／167件）

- ・保健師にかかわらず、新任職員に対してのOJTの計画や実践を行っている。
- ・人材育成計画にかかる業務の見直し、人材育成計画の見直しを実施。
- ・新任保健師のプリセプターとして現任教育を担当している。

20.実習学生・研修生への教育：課長級・課長補佐級、係長級・係員ともに実施している傾向

部局長級・次長級：回答なし

課長級・課長補佐級：大半は実施している傾向（21件／32件）

- ・学生実習受け入れ、対応
- ・看護学生受け入れや実習内容の組み立てなどを行っている。
- ・実習生カンファレンス等への参加、記録を通じて助言指導

係長級・係員：過半数は実施している傾向（107件／142件）

- ・実習指導という立場で反映している。
- ・看護系大学学生の指導
- ・学生の指導担当

21.保健師等学校養成所での指導：課長級・課長補佐級、係長級・係員ともに実施している傾向

部局長級・次長級：回答なし

課長級・課長補佐級：経験あり（6件）、経験なし（9件）が混在（全18件）

- ・区内大学（専攻過程）の授業の講師を依頼され、行政の母子保健活動について講義している。
- ・要請があれば対応するが、あまりない
- ・学生へ講義するなど教育活動をする機会がない。

係長級・係員：多くは実施していない傾向（74件／90件）

- ・現在の業務では実施していない。
- ・管理職が対応しているため。
- ・保健師等学校養成所での指導を行う立場ではないため

22.研修等への参加：課長級・課長補佐級、係長級・係員ともに参加している傾向

部局長級・次長級：回答1件

- ・学会等への参加

課長級・課長補佐級：大半は参加している傾向（23件／27件）

- ・必要な研修には参加する
- ・県や国が企画した研修への参加。民間事業者が企画した研修への参加
- ・定義のとおり実施

係長級・係員：大半は参加している傾向（139件／148件）

- ・参加できるものは参加している
- ・担当業務に関連した研修、地域保健福祉職員研修の受講
- ・自己研鑽のために研修参加

23.平時の対応：課長級・課長補佐級、係長級・係員ともに対応している傾向

部局長級・次長級：回答1件

- ・防災訓練等の参加

課長級・課長補佐級：大半は何らかの対応をしている傾向（27件／31件）

- ・災害対応マニュアルの見直し、防災訓練参加、関係者との協議を実施
- ・平時より健康危機を想定した準備(マニュアル作成など)を行う。
- ・研修会の開催・関連マニュアルの見直し検討

係長級・係員：大半は何らかの対応をしている傾向（132件／173件）

- ・災害時の対応マニュアル等の確認を行っている。
- ・大規模災害時保健医療救護マニュアルの見直し、情報伝達訓練の実施、災害訓練への参加
- ・市の防災マニュアルの確認や区役所での防災訓練に参加している。

24.発生時の対応：課長級・課長補佐級、係長級・係員ともに対応している傾向

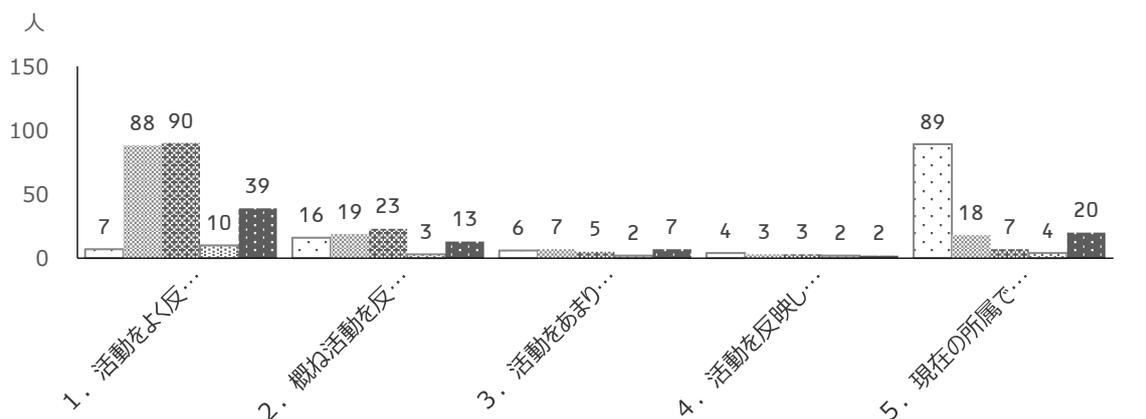
<p>部局長級・次長級：回答2件</p> <ul style="list-style-type: none">・行政区の災害対策本部副本部長 <p>新型コロナウイルス感染症対策における保健所バックアップ体制（PCR体制の拡充、医療機関支援、医療機関連携体制の構築など）</p>
<p>課長級・課長補佐級：大半は関連する業務を行っている傾向（28件／36件）</p> <ul style="list-style-type: none">・感染症対策部会の運営、新型コロナウイルス感染症の対応、地震発生時は医療拠点や避難所で活動を行う・健康危機発生時の保健師・DHEAT派遣調整・医療的ケア児者を中心に、情報把握し、個別に対応している。
<p>係長級・係員：大半は関連する業務を行っている傾向（137件／177件）</p> <ul style="list-style-type: none">・感染症発症時の積極的疫学調査を実施・災害時は要配慮者の支援対応・新型コロナウイルス感染症に伴い地区対策本部の仕事として実施している。

4. 所属区分別集計

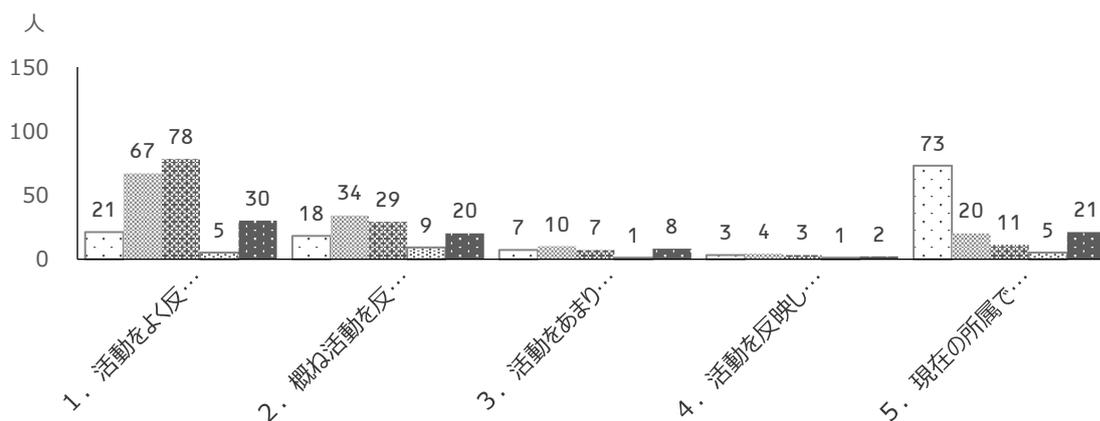
1) 小項目別 活動の反映の程度集計 (度数)

ケース・コミュニティ マネジメント 直接対人支援

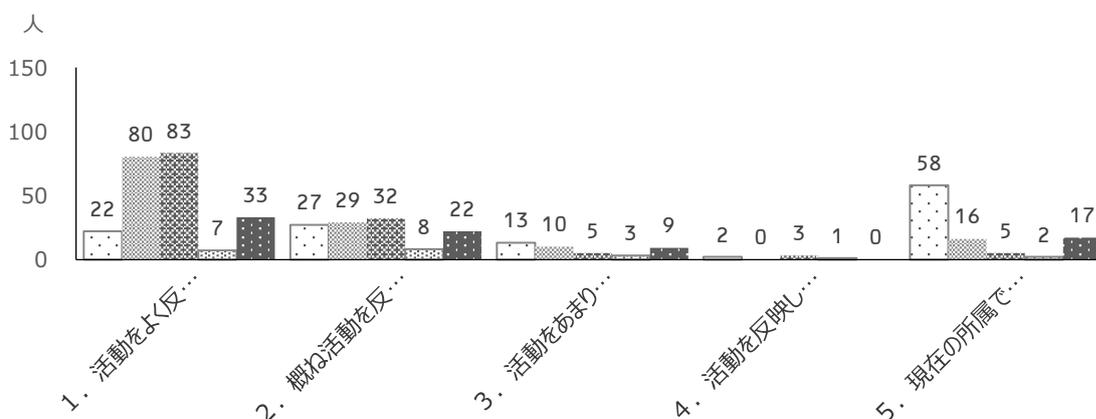
1. 家庭訪問



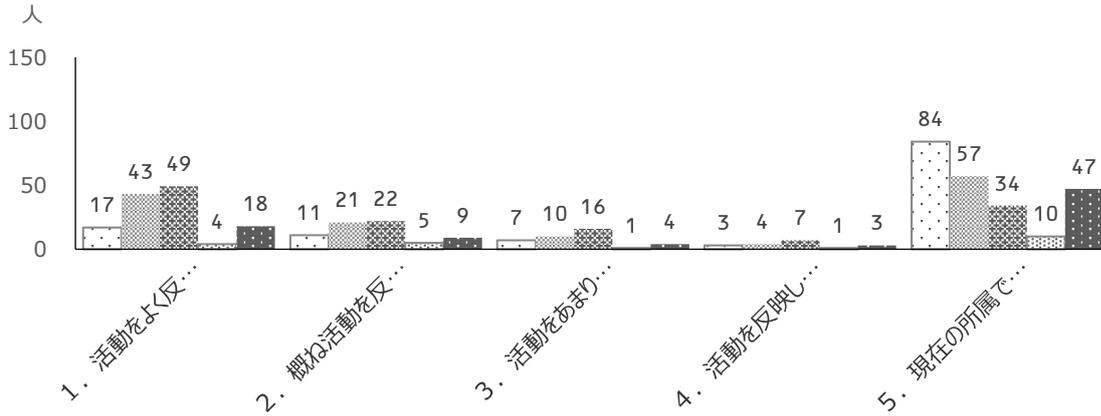
2. 健康相談・保健指導、個別健康教育 (日時指定)



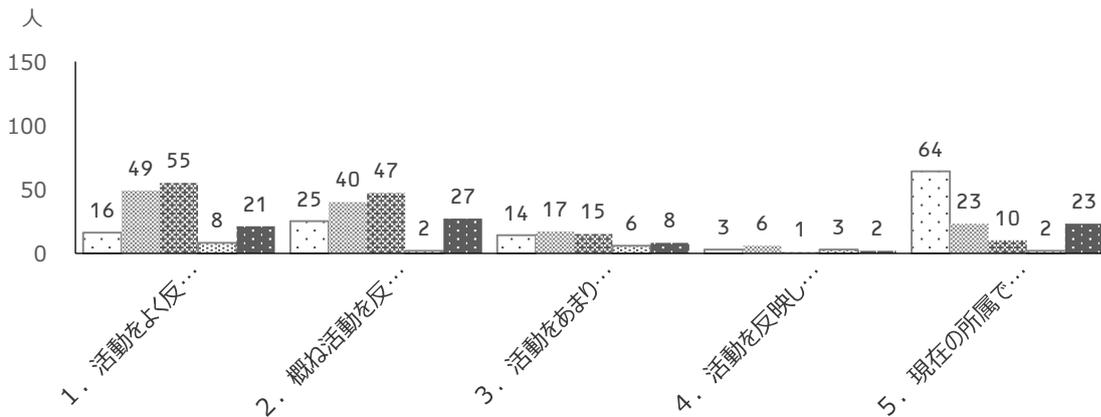
3. 健康相談・保健指導、個別健康教育 (随時)



4. 健康診査、予防接種

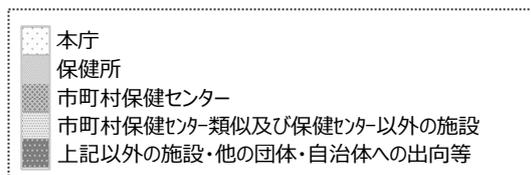
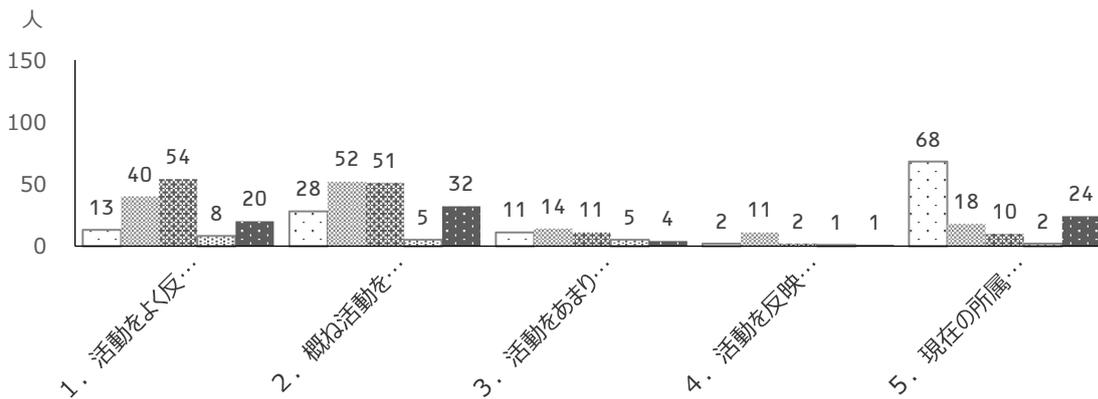


5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援

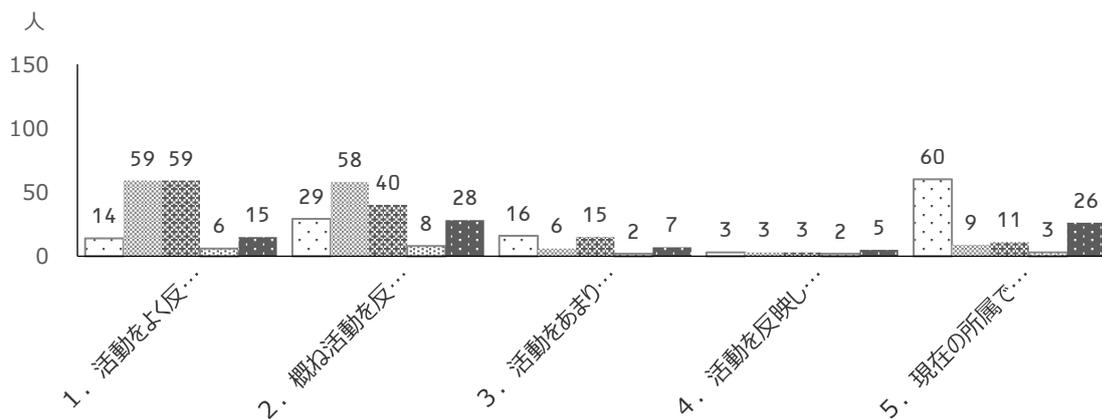


ケース・コミュニティ マネジメント 地域・組織支援

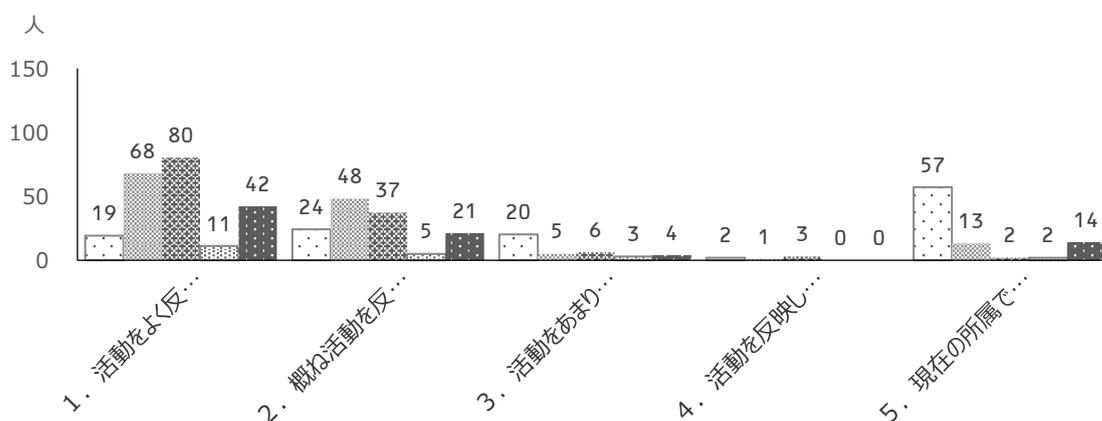
6. 地区組織活動（ネットワークづくり）



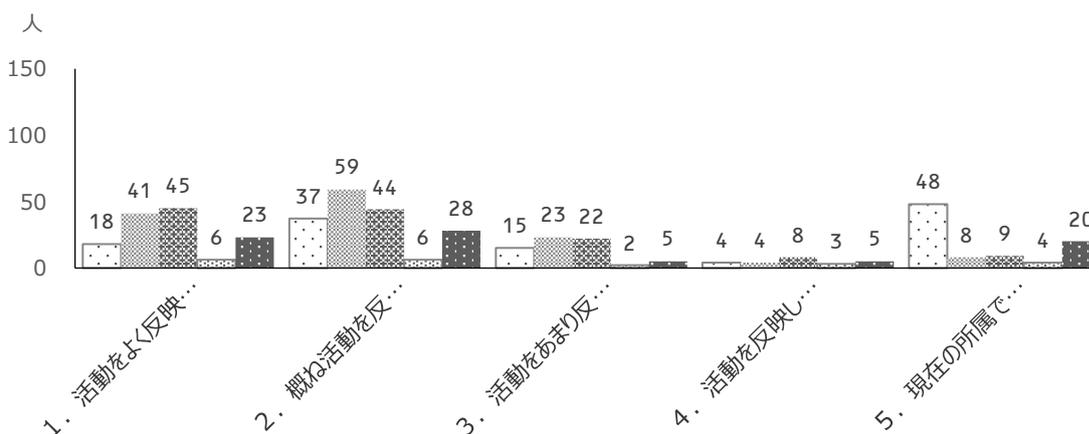
7. 担当地区の地区診断



8. 個別支援に関するコーディネート

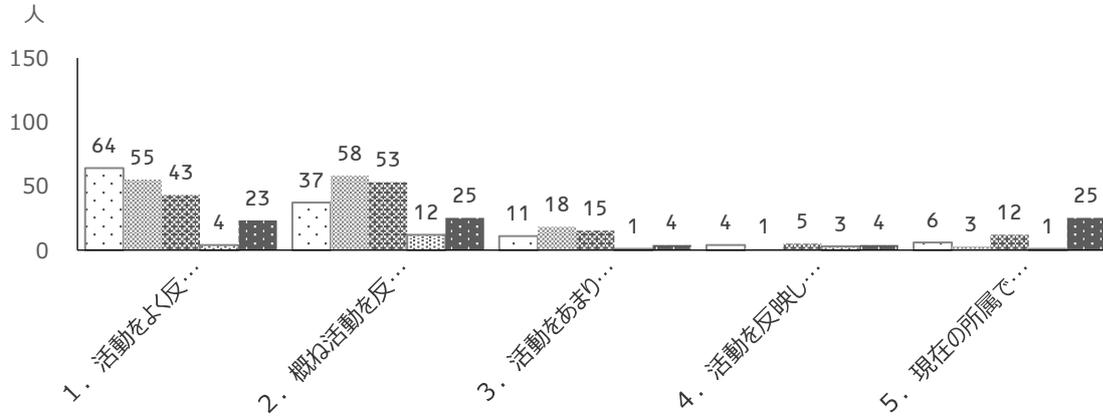


9. 地域ケアシステムに関するコーディネート

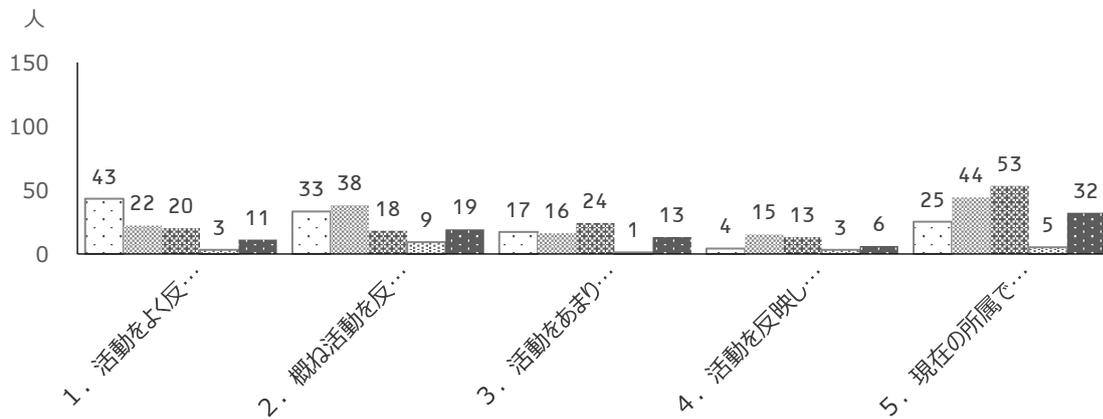


システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント

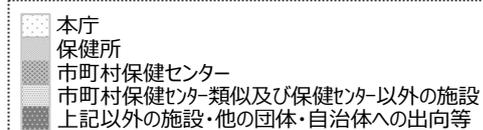
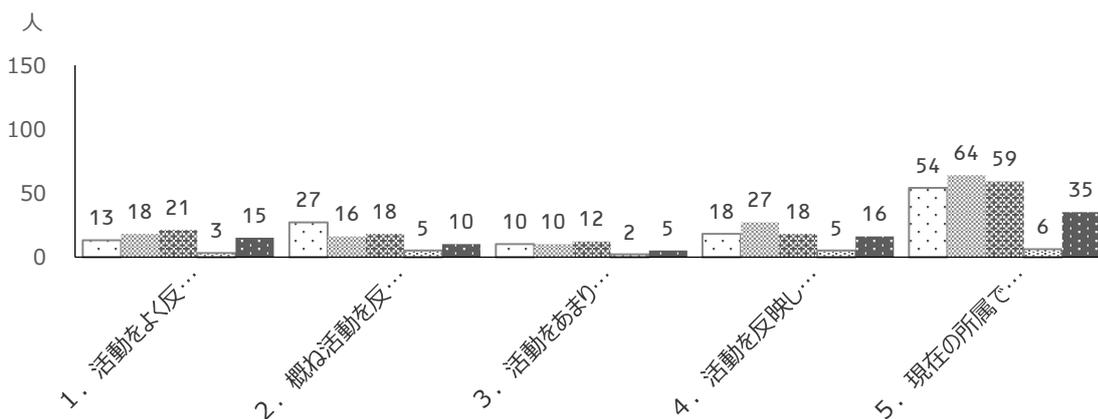
10. 事業・施策の企画立案・評価



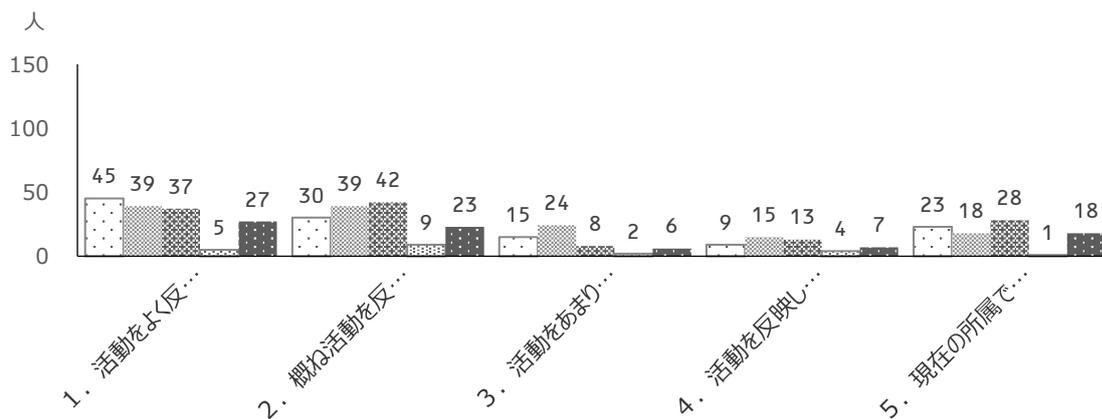
11. 保健福祉計画等の策定・評価



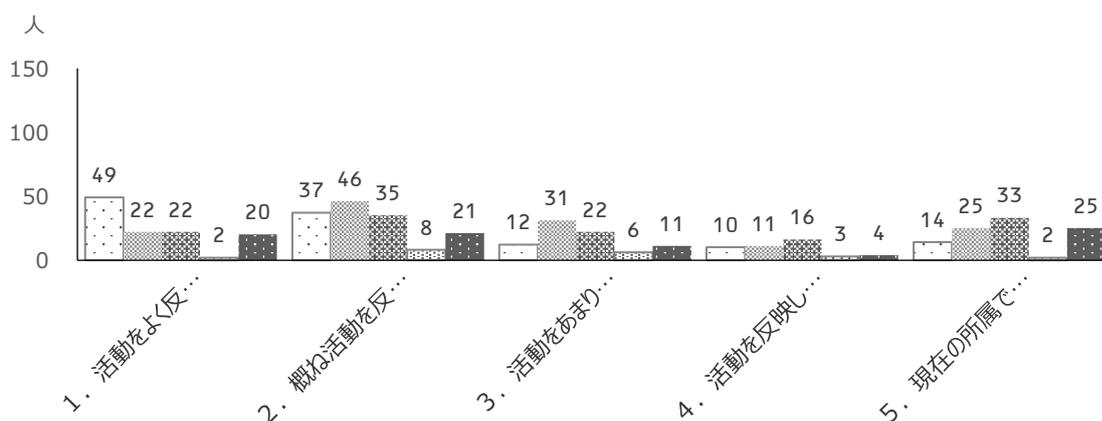
12. 人事管理



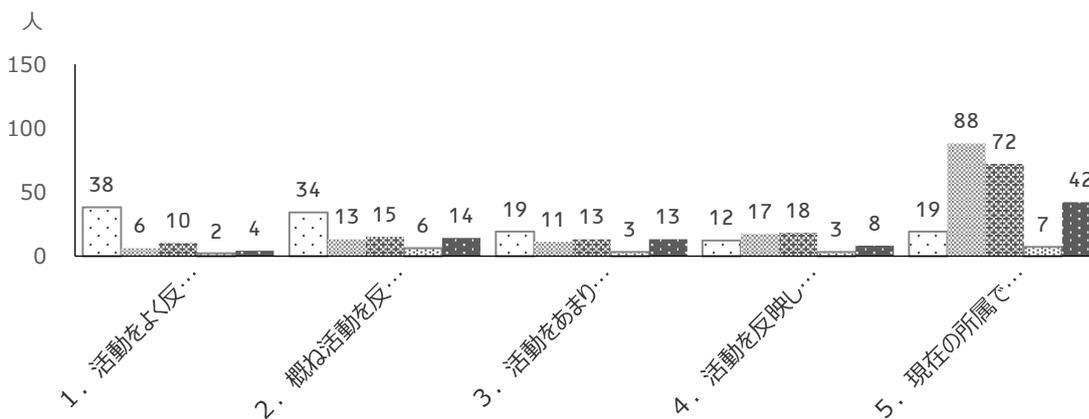
13. 業務管理・組織運営管理



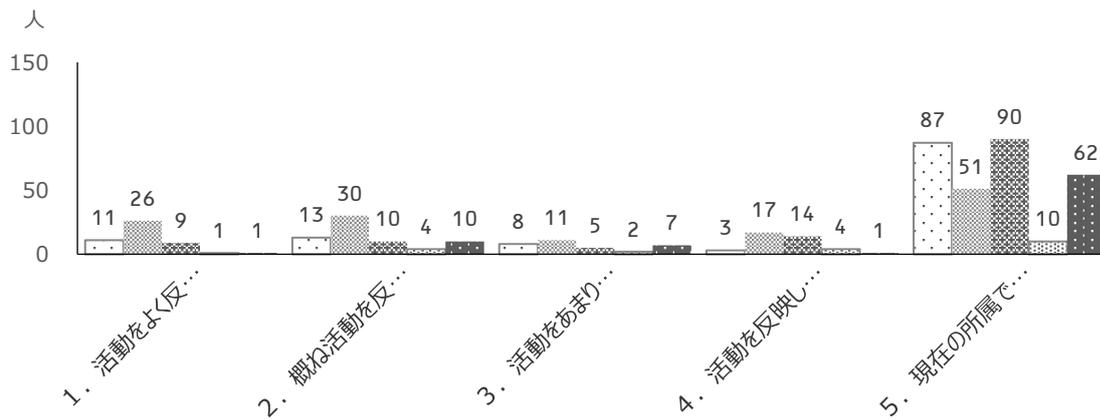
14. 予算管理



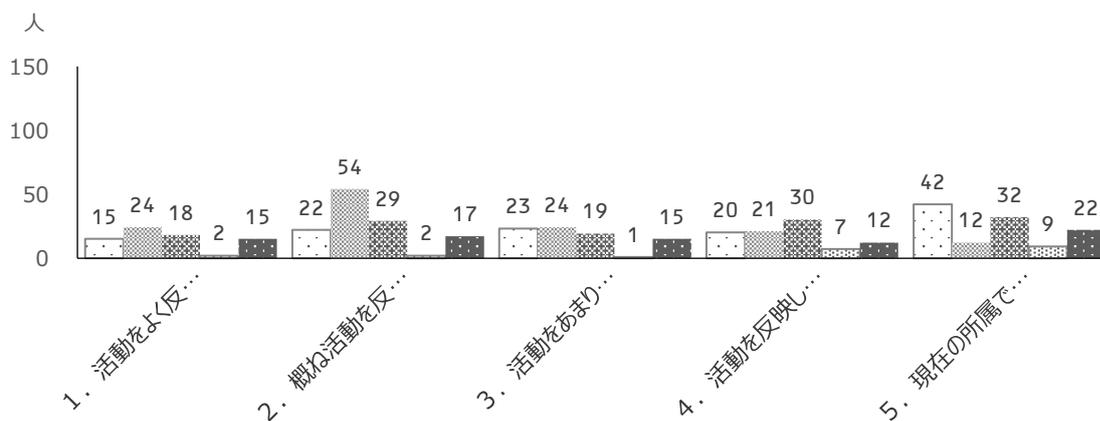
15. 議会対応



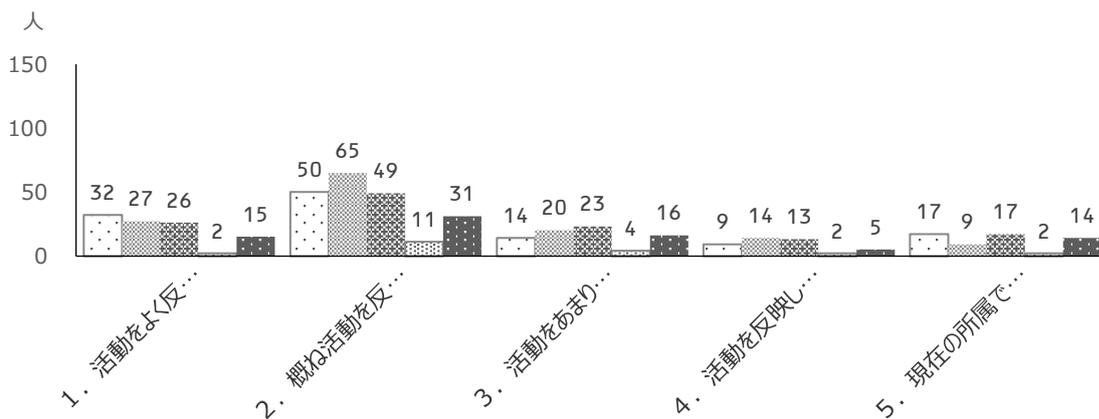
16. 施設立入検査・管理指導等



17. 学会発表等での保健活動の発信

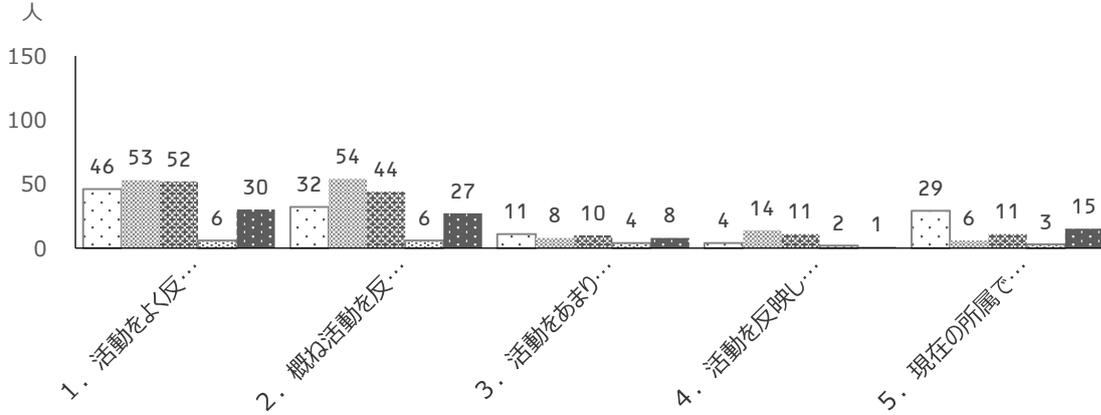


18. 調査・研究等の依頼への協力

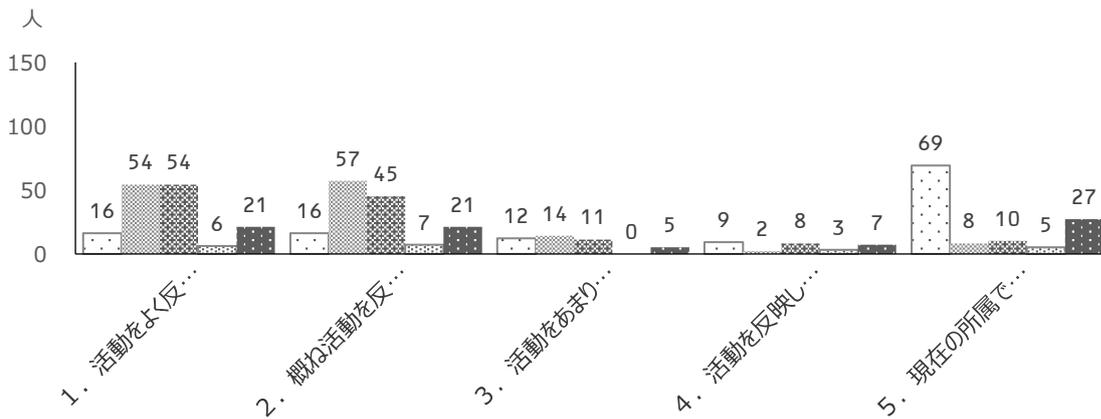


人材育成

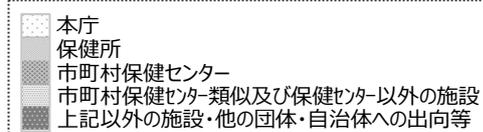
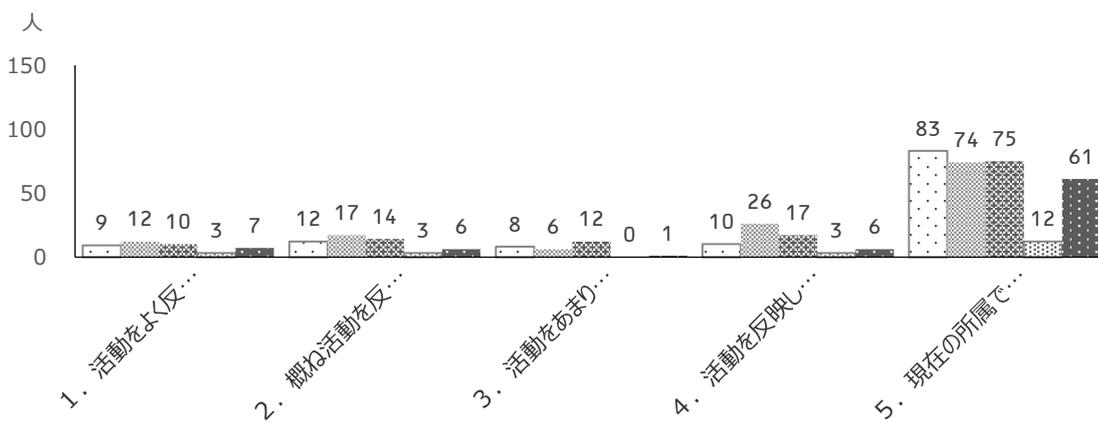
19. 人材育成体制構築、研修会企画・実施、OJT指導



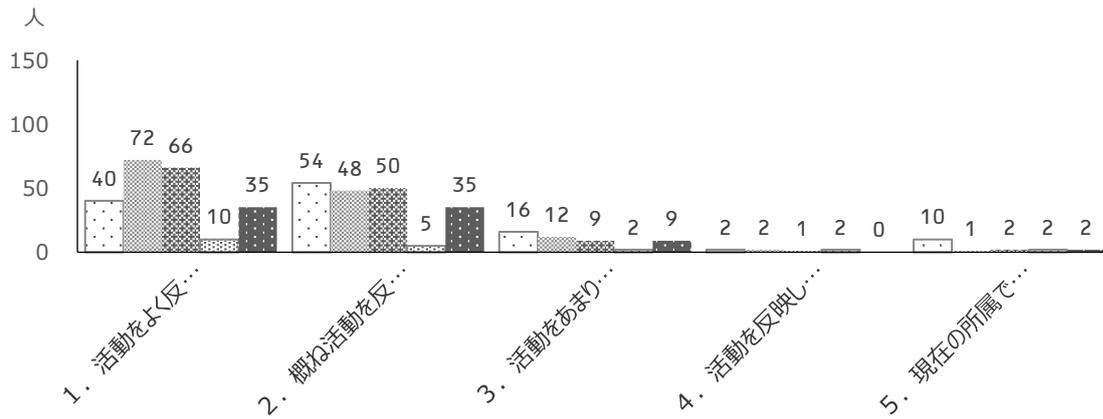
20. 実習学生・研修生への教育



21. 保健師等学校養成所での指導

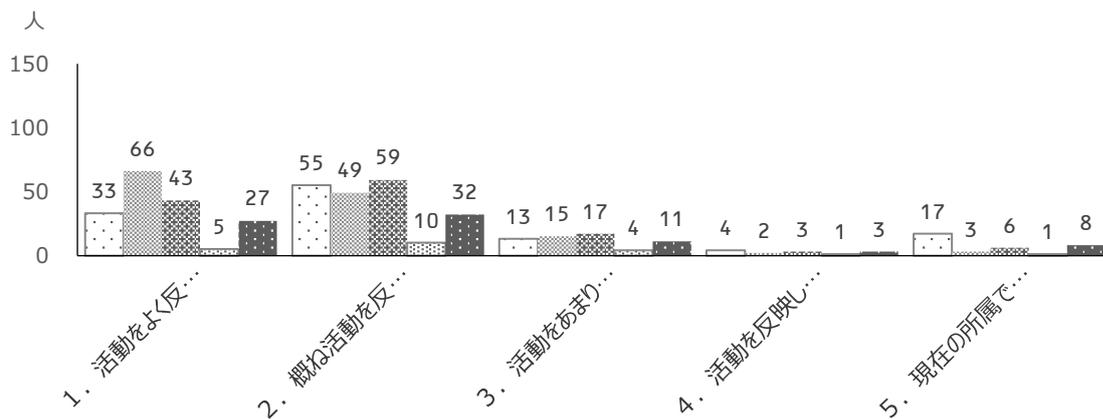


22. 研修等への参加

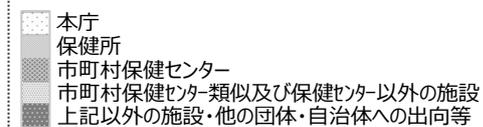
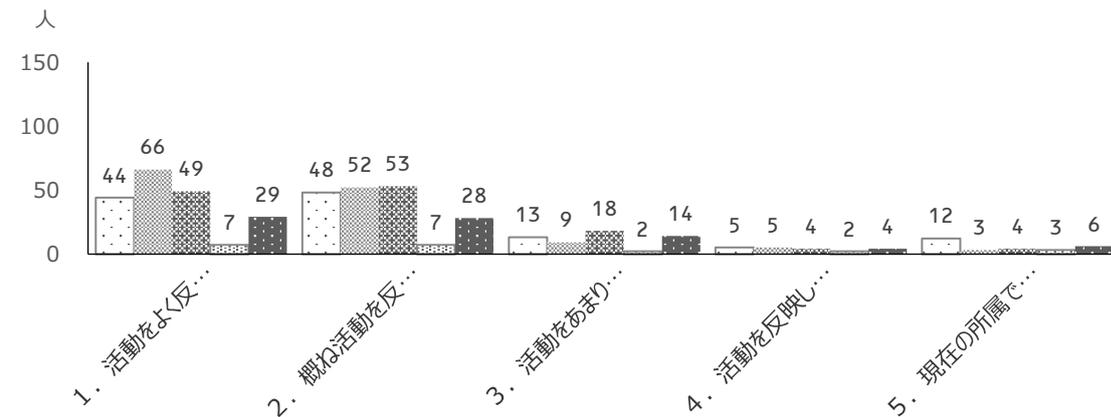


健康危機管理

23. 平時の対応



24. 発生時の対応



2) 理由及びコメント傾向別まとめ

※()内は同傾向のコメント数/総コメント数

1. 家庭訪問：本庁以外は実施している傾向（特に保健所、市町村保健センター）

<p>本庁：大半は実施していない傾向（28件/47件）</p> <ul style="list-style-type: none">・個人への支援は原則実施していない。・直接対人支援は実施していない・家庭訪問の実施は現状ではない。（必要時、所属が対応）
<p>保健所：大半は実施している傾向（45件/60件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当地区における各分野の必要なケースに訪問。・実施している業務のため。・日頃から活動している業務のため。
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（53件/71件）</p> <ul style="list-style-type: none">・母子ケース、成人ケースの訪問を随時しているため・直接日常生活の場に出向いて保健指導を実施する活動は保健師活動で重要だと考えている。・担当地区があるため、相談の手法として実施
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：半数程度は実施している傾向（6件/11件）</p> <ul style="list-style-type: none">・児童・母子等幅広い訪問を行っているため・定期的に自宅または施設に訪問し、対象と面談している。・妊婦から高齢者まで訪問を実施。病院やリハビリ等への同行受診もあり、項目や種別毎に分けることができるとよい。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：半数程度は実施している傾向（20件/42件）</p> <ul style="list-style-type: none">・家庭状況を把握した上で、支援の方向性を検討するため頻りに訪問している。生活の場での困りごと、介護保険で必要なサービスの見極め、家族支援等で訪問実施乳幼児の発育発達確認や、養育支援の必要な家族に対して実施。

2. 健康相談・保健指導、個別健康教育（日時指定）：本庁は半々、その他は多くが実施傾向

<p>本庁：実施している（13件）、実施していない（16件）と半々程度（全38件）</p> <ul style="list-style-type: none">・健康診断事後指導及び健康教室等、実施している。・若い世代や未病改善の取り組みに向けた健康相談会・直接対人支援は実施していない
<p>保健所：大半は実施している傾向（41件/56件）</p> <ul style="list-style-type: none">・日頃から活動している業務のため。・担当地区の対象者への相談対応、事業運営・従事しているから・結核患者を中心に実施している
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（51件/65件）</p> <ul style="list-style-type: none">・乳幼児なんでも相談、健康相談・保健指導を実施している。（日時指定）・日常業務の中で実施している・主に担当地区の住民に対して実施している。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は実施している傾向（7件/10件）</p> <ul style="list-style-type: none">・個別と集団の健康相談等を行っているため・家庭訪問以外の支援方法として実施している。来所による養護相談等に対応している。・日時を指定して面接等で相談を受け付けている。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（27件/37件）</p> <ul style="list-style-type: none">・一般健康相談、メンタルヘルス相談、職場への巡回健康相談を実施している。・継続した面接は事前に日時を指定して来所に対応している。・地域包括支援センター業務、集いの場での巡回相談

3.健康相談・保健指導、個別健康教育（随時）：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：大半は実施している傾向（32件／46件）</p> <ul style="list-style-type: none">・随時、相談の電話や窓口への来庁があるため、対応している。・相談業務が主たる業務であるため。・窓口、電話などで感染症やこころやからだの健康への不安、健康増進や健診・検診に関する相談
<p>保健所：大半は実施している傾向（52件／60件）</p> <ul style="list-style-type: none">・日常的に実施しているから・感染症患者・接触者への相談・指導・相談をタイムリーに受けることで、時期や地域の実情を把握しやすい。
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（53件／59件）</p> <ul style="list-style-type: none">・母子手帳交付での面接や電話相談の対応が多いため・電話や来所で妊産婦や乳幼児に対して実施している。・対象者のニーズに対してタイムリーに対応できる。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：実施している、場合によっては実施している傾向（6件／9件）</p> <ul style="list-style-type: none">・母子・成人ケースの電話相談とその記録の時間が該当。・電話や来所、メール等で随時相談を受け付けている。・職員が足りないときに入っている。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（26件／37件）</p> <ul style="list-style-type: none">・窓口、電話などで妊娠期の悩みや、乳幼児の発育発達や育児についての相談・電話相談や来所相談は随時行っている。・児童相談所職員や保護者、児童からの育児や予防接種等に関する問合せへの対応を行っている

4.健康診査、予防接種：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：半数程度は関連業務を実施している傾向（19件／39件）</p> <ul style="list-style-type: none">・健康診査、高齢者肺炎球菌ワクチン・インフルエンザに係る問い合わせ対応、健康診査準備や従事・事業主健診の主管課であるため。・特定健診受診勧奨業務、特定健診事後処理
<p>保健所：大半は実施している傾向（37件／54件）</p> <ul style="list-style-type: none">・乳幼児健診等に従事・職場内でローテーションで従事。・結核患者管理検診・接触者健診の実施
<p>市町村保健センター：過半数は関連業務を実施している傾向（39件／65件）</p> <ul style="list-style-type: none">・乳幼児健診も未受診者対応も実施しています。必要時ケース支援実施。・日頃の活動で実施しているため・健診の実施や来所フォローなど、予防活動につながっている。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：一部関連業務を実施している傾向（5件／9件）</p> <ul style="list-style-type: none">・業務分担制で母子保健係、成人保健係で担当を決めて行っている。健診や予防接種未接種者への電話連絡等必要時応援している。・乳幼児健診未受診者への対応とHIV検診業務（問診）が該当。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：実施（11件）、非実施（10件）と同程度（全28件）</p> <ul style="list-style-type: none">・現在当該業務を行っていない。・定期健康診断等各種健診を実施している。・乳幼児健康診査や経過健診の従事、乳幼児予防接種に対する相談、接種方法の案内

5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：半数程度は実施している傾向（25件／47件）</p> <ul style="list-style-type: none">・職域において職員の健康増進を目的として健康教育を実施している・各所属が開催する研修等で健康教育を実施している。・出先機関を訪問して健康教育を行うことがあるため。
<p>保健所：大半は実施している傾向（38件／57件）</p> <ul style="list-style-type: none">・企画・方針等において関与することが多いが、地区役員会等において随時実施している。・精神家族教室のため・保健センターの事業や地域の活動の支援として多く行っている。
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（48件／66件）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域住民への健康教育、乳幼児向けの育児教室等の健康教育を行う機会が多いため・患者会、家族会、事業所等に対し、必要な支援を行っている。・乳幼児相談、成人の健康相談は、地域から依頼の健康教育は反映できている。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は実施している傾向（7件／10件）</p> <ul style="list-style-type: none">・介護予防教室等で健康教育を実施している。・区レベルでは母子保健事業。校区レベルでは老人会・幼稚園からの依頼による講話。・集団の健康教育を実施しているため
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（23件／34件）</p> <ul style="list-style-type: none">・マタニティスクール等集団指導を行っている・相談支援専門員研修での研修ワーキングの企画・調整を実施している。・総合事業での介護予防教室、集い度の場での健康教育

6. 地区組織活動（ネットワークづくり）：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：半数程度は実施している傾向（21件／39件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当業務であるため・地区組織の運営に参加、市民体操普及ボランティアの活動の場を広げる支援・住民主体の自主グループ等への支援を通じ、地域のネットワークを把握・認知症地域支援推進員としての活動
<p>保健所：大半は実施している傾向（41件／57件）</p> <ul style="list-style-type: none">・実施している業務のため。・所属部門で愛育会、食生活推進委員活動に対する支援を実施・地域サロン等でサロンの代表や民生委員等へ実施しているため
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（49件／62件）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域包括センターと共催で、区民向けの健康教室や講演会の講師をしている。・子育て支援サークルにおける健康教育の実施。・母子愛育会組織の育成、支援を実施
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：半数程度は実施している傾向（6件／9件）</p> <ul style="list-style-type: none">・校区での認知症予防教室への支援。子育てサークルへの講師派遣(調整)やプログラム作成への支援。・人材育成会議で行っているため・地域福祉ネットワーク会議や地域のサロン活動等に参加している。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（25件／36件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当校区の地区民生委員連絡協議会に出席し、講話や情報提供を行っている。・地域サロンの立ち上げ時、地域コーディネーターと連携し対応することもある。・民生委員、ボランティア等の活動の支援、保健福祉医療の多職種連携活動

7.担当地区の地区診断：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：半数程度は実施している傾向（24件／45件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当業務と密接に関係があるため・全国と比較した県データ収集、分析等・本市の状況を把握し事業を展開している
<p>保健所：大半は実施している傾向（54件／61件）</p> <ul style="list-style-type: none">・学区及び区全体の地区診断を行い、事業に反映する・管内医療体制の情報収集、分析・日頃から活動している業務のため。
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（50件／62件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当地区と担当ブロックの地区診断を行っている。・地域ケア連絡会の中で課題の抽出と対応検討を行っている・地域課題把握のための地区診断を行い関係機関と共有
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は実施している傾向（7件／8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当地区の地区診断等を必要に応じて行っている。・係全体を見たり、計画・評価を求められるため。・随時、実施。年度末には、評価と次年度計画を作成している。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：過半数は実施している傾向（20件／36件）</p> <ul style="list-style-type: none">・児童福祉司、児童心理司とともにアセスメントし、保健師の視点での参加をしている・地区活動を通して情報収集を行っている。・管理職として地域マネジメントや行政マネジメントを行う役割がある

8.個別支援に関するコーディネート：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：過半数は実施している傾向（26件／44件）</p> <ul style="list-style-type: none">・個別支援が多く、関係機関との情報共有を図る機会が多い・障害福祉サービス利用または予定のケースが困難事例の際は、各関係機関と連携をとったり、ケース会等に参加している。・ホームレス対策のハイリスクや服薬支援について対応
<p>保健所：大半は実施している傾向（53件／60件）</p> <ul style="list-style-type: none">・関係機関との連携を日々行っている・個別支援に関するコーディネートや仕組みづくりが、下記9を支える基礎。・対象別（母子虐待、結核等）に定例で検討会を開催、出席しているため
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（61件／67件）</p> <ul style="list-style-type: none">・個別ケースの関係機関との連携が反映できる。・関係機関とのケースカンファレンスが反映できる。・担当地区の母子・成人・高齢者・難病・精神に関するコーディネートを行っている。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は実施している傾向（8件／10件）</p> <ul style="list-style-type: none">・関係機関との連絡調整や地域ケア小会議を実施し、常時連携をとっている。・行政内の関係部署や医療機関等と必要に応じて開催・参加している。・支援対象者の課題解決に向けた地域ケア会議の開催
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（31件／37件）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域ケア会議、サービス調整会議、事例検討会、情報共有の会議・要保護児童対策地域協議会の調整担当しており、会議の主催や構成員との調整等行っている。・個別ケース対応時には関係機関等との連絡調整は必須で、他市など対外的な調整時に対応している。

9.地域ケアシステムに関するコーディネート：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：大半は実施している傾向（31件／48件）</p> <ul style="list-style-type: none">・精神障害者の高齢化に伴い、高齢者分野と連携した個別支援会議の開催や出席等をしている。・市町村の保健事業の支援（そのための医師会等との連携構築の支援等）・地域包括ケアシステム体制の構築、在宅医療介護連携に関する会議の企画実施又は参加をしている
<p>保健所：大半は実施している傾向（40件／60件）</p> <ul style="list-style-type: none">・在宅医療・介護連携の推進に関わるコーディネート等を実施している。・課員からの相談時また各種会議を通じてケアシステム構築への支援を行っている・地域難病対策協議会の開催をとおして地域支援体制の整備
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（49件／69件）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域ケア会議に参加したり、包括的に地区活動を行えるよう取り組んでいる。・児童館・保育園・幼稚園・子育てひろばなどの関係機関で行う会議を定期的実施している。・地区・地域・全区 個別ケースから環境面トータルで把握
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：実施（4件）、非実施（5件）が同程度（10件）</p> <ul style="list-style-type: none">・職員への助言や会議の同席は行うが直接担当することはほとんどない・校区レベルでの子育て会議（保育所、幼稚園、小中PTA、自治会等）や健康づくりに関する会議に参加。・様々な機関と連携をしているため、再掲で障害等もいれたらどうか
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（23件／36件）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域ケア個別会議で出た地域課題を包括ケア会議で検討する仕組みとなっている。・母子保健に関する課題について管内保健センターとの会議等に参加している。・市町職員や地域の障害施設職員と協働して、研修を実施している。

10.事業・施策の企画立案・評価：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

<p>本庁：大半は実施している傾向（40件／45件）</p> <ul style="list-style-type: none">・事業の計画、立案、評価、資料作成、アンケート作成を行っている。・企画立案、会議開催、資料準備、事業評価等・国保ヘルスアップ支援事業の企画・立案・実施・評価
<p>保健所：大半は実施している傾向（47件／58件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当事業について、検診や研修会等を企画立案、実施、評価している。・R1年度は児童ホーム参加者へアンケート実施。・年間計画を立ててPDCAサイクルで行っている
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（36件／53件）</p> <ul style="list-style-type: none">・区役所事業の企画立案、評価が反映できる。・事業評価のためのアンケート調査の実施。年度末における各事業反省会の実施。・勤務場所である保健ステーションでの事業の企画、評価はできている。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は実施している傾向（7件／9件）</p> <ul style="list-style-type: none">・係長だから求められるため。・校区・区レベルの事業について実施。・担当業務の部分は行っているため
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（18件／29件）</p> <ul style="list-style-type: none">・新規事業の立ち上げのための調査や企画、事業評価・市総合計画、健康増進計画、高齢者保健福祉計画等の進捗管理、評価等実施している・事業企画、運営に伴う資料作成、事後アンケート等を基に事業評価を行う。

11.保健福祉計画等の策定・評価：主に本庁で多く実施されている傾向

<p>本庁：大半は実施している傾向（32件／40件）</p> <ul style="list-style-type: none">・本庁のため、指針や事業計画の策定が最も大きな業務である。・健康増進計画の進行管理、検討委員会（評価委員会）の実施・データヘルス計画の中間評価の準備としてデータ更新を毎年実施。
<p>保健所：約半数は実施していない傾向（27件／48件）</p> <ul style="list-style-type: none">・本庁で策定しているため・所属区の計画・評価までしか行っていないから・業務を行う立場でないため。
<p>市町村保健センター：大半は実施していない傾向（32件／42件）</p> <ul style="list-style-type: none">・本庁が保健福祉計画等を策定・評価している。・市の各種計画の策定・評価はほとんどない。・現所属では、市の方針計画の策定や評価はほとんどない。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：過半数は実施していない傾向（5件／8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・現所属では、なし。・現所属では該当なし・活動できていない。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：過半数は実施していない傾向（12件／21件）</p> <ul style="list-style-type: none">・計画等を作成する部署ではない。計画を理解し、実践していく部署である。・市の施策の把握はしているが、実施はしていない。・保健医療政策課が担当している。

12.人事管理：所属区分で大きな差はなく非実施、未経験が多い傾向

<p>本庁：実施（17件）、非実施（18件）が同程度（全37件）</p> <ul style="list-style-type: none">・人事管理の権限は有していない・マネジメントする職位にないため。・人事管理に関する統括は所属の上司が実施するが、一部資料作成や連絡調整を担っている
<p>保健所：過半数は実施していない傾向（28件／47件）</p> <ul style="list-style-type: none">・自分が人事管理的立場ではないため実施していない・係員のため携わっていない・立場上、人事に係る仕事を担っていないため
<p>市町村保健センター：大半は実施していない傾向（29件／41件）</p> <ul style="list-style-type: none">・係員では実施していない。・自身の職位ではこの活動はないため・上司が実施
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：過半数は実施していない傾向（7件／9件）</p> <ul style="list-style-type: none">・職位的にそこまで求められていない・現所属では該当なし・担当外であるため
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：過半数は実施していない傾向（14件／24件）</p> <ul style="list-style-type: none">・上司が行っている・人事管理の部署、役職ではない。・該当業務なし

13.業務管理・組織運営管理：所属区分で大きな差はなく実施している傾向

本庁：過半数は実施している傾向（25件／43件）

- ・起案文書の確認や助言、決裁、担当事業の進行管理表の作成、組織内会議への参加など
- ・業務内容について、定義や例に該当している（例示に情報開示請求などの事務についても追加してはどうか）
- ・各種相談の対応、問い合わせや照会等に対する回答の作成

保健所：過半数は実施している傾向（31件／56件）

- ・所属内において各課業務の全体像を把握し、進捗管理の役割を担っている
- ・担当業務に関する関係機関との連絡等はこちらに分類されるということでしょうか？
- ・業務の進行管理などを行う。

市町村保健センター：過半数は実施している傾向（27件／46件）

- ・区レベルの母子・成人等事業担当の業務の中でやっている
- ・職員の業務進捗状況管理や各事業の進捗状況等管理している。
- ・業務の一貫で実施している。

市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：実施（5件）非実施（4件）が同程度（全9件）

- ・職位的にそこまで求められていない
- ・担当部門（母子グループ）の業務管理と保存文書の整理廃棄などが該当。
- ・各係の打合せや全体の打合せに入り、業務進捗状況の確認や相談に入っている。

上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（22件／28件）

- ・管理職のため業務管理・組織運営管理は職務である
- ・担当課内の文書の確認や助言・決済、課内事業の進行管理等
- ・課内会議や所内会議への参加、起案文書の確認や決裁等を実施している

14.予算管理：本庁、上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等では多数が実施している傾向

本庁：大半は実施している傾向（31件／49件）

- ・執行管理や新規の予算化に向けたシーリング対応等を実施。
- ・組織単位での予算及び決算管理
- ・担当事業における予算執行管理

保健所：過半数は実施していない傾向（31件／58件）

- ・担当している事業に関しては把握しているが、管理は別の担当が行っている。
- ・係員業務では実施していない。
- ・予算は把握しているが、業務としては主事が行っている。

市町村保健センター：大半は実施していない傾向（38件／47件）

- ・政令市のため、局で担当
- ・各グループで予算の執行状況を確認しながら、事業を進めることは反映できるが、予算要求等を行わない。
- ・担当する業務の予算の把握など一部に限られるため

市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：過半数は実施していない傾向（5件／8件）

- ・担当外であるため
- ・活動できていない。
- ・部署としては実施しているが、個人としては現時点では該当なし。

上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：過半数は実施している傾向（15件／24件）

- ・関係する業務については実施している。
- ・事業の補助金申請等行っており、予算の確認等は随時行っている。
- ・自身が担当する業務についての予算の執行状況や予算編成など行っている

15. 議会对応：本庁では多数が実施している傾向

<p>本庁：過半数は実施している傾向（23件／42件）</p> <ul style="list-style-type: none">・議会答弁の調整、議員からの資料要求に応じた資料作成等・業務内容について、定義や例に該当している・現所属における担当業務に関しての議会对応を実施
<p>保健所：大半は実施していない傾向（29件／40件）</p> <ul style="list-style-type: none">・本庁対応のため・実施無し。本課で対応・現在の職務においては求められていない。
<p>市町村保健センター：大半は実施していない傾向（32件／41件）</p> <ul style="list-style-type: none">・担当業務内容にないため。・直接的な対応はない。担当部署からの問い合わせ等の対応のみ・区役所勤務のため、議会对応はありません。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：実施（4件）と非実施（4件）が同数（全8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・活動できていない。・時々参加するくらいなため・資料が必要な時には準備し上司に提供している。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：過半数は実施していない傾向（14件／26件）</p> <ul style="list-style-type: none">・県の場合、議会对応は本庁のみが行っている。保健所の活動としては実績がない。・現在の所属では、行っていないため。・担当外であるため

16. 施設立入検査・管理指導等：本庁や保健所では半数程度が実施、その他は実施が少ない傾向

<p>本庁：実施（12件）と非実施（15件）が同程度（全28件）</p> <ul style="list-style-type: none">・看護師等養成施設の監督・指定等・精神科病院実地指導・実地審査・この活動を行うことはない
<p>保健所：実施（24件）と非実施（22件）が同程度（46件）</p> <ul style="list-style-type: none">・医療法等による立入検査への同行等・介護サービス事業所への実地指導を行っている。・感染症対策などの技術的な面での立ち入りの役割
<p>市町村保健センター：大半は実施していない傾向（21件／35件）</p> <ul style="list-style-type: none">・係員のため直接かわることがない・携わっていない。・現在の所属ではそのような活動はしていないと思う。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：過半数は実施していない傾向（5件／8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・現所属では該当なし・主に事務職が管理している。・活動できていない。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施していない傾向（10件／16件）</p> <ul style="list-style-type: none">・現在の所属では、行っていないため。・現所属では立入検査等の機会はない。・担当業務としていない

17.学会発表等での保健活動の発信：所属区分で大きな差はなくあまり実施していない傾向

本庁：過半数は実施していない傾向（19件／31件）

- ・現在の所属では、特に携わらない業務のため。
- ・担当業務上なし
- ・現所属での発表等はない。

保健所：半数程度は実施している傾向（27件／55件）

- ・回数が多くはないが、実施している。
- ・概ね実施しているから。
- ・学会、専門誌等での活動報告及び報告支援を担うが頻度は低い。

市町村保健センター：大半は実施していない傾向（28件／42件）

- ・先輩が学会発表を準備しており、身近で研究の様子を見ることが出来る。
- ・行っていない。
- ・学会発表等に参加したことはこれまでにない。

市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は実施していない傾向（7件／9件）

- ・現在、取り組めていないが、事業の評価、企画立案をするうえで必要であると考え。
- ・現所属では該当なし
- ・現場業務がハードで余裕がない。

上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：過半数は実施していない傾向（15件／24件）

- ・実施すべきと思うができていない。
- ・保健活動について研究発表としてまとめることが少ない。
- ・虐待対応に追われ、学会発表等をするまでの余裕がない。

18.調査・研究等の依頼への協力：所属区分で大きな差はなく協力している傾向

本庁：大半は協力している傾向（35件／40件）

- ・年間を通じて様々な調査に協力
- ・保健師活動領域調査の取りまとめ、他都市、関係機関等からの照会回答等
- ・本庁のため、調査依頼のとりまとめをしたり、代表者として回答することが多い。

保健所：大半は協力している傾向（29件／41件）

- ・研究依頼への協力、調査照会物への回答を行う。
- ・実施しているから。
- ・調査・研究の依頼があれば対応

市町村保健センター：大半は協力している傾向（31件／43件）

- ・依頼されたものはすべて実施している。
- ・可能な範囲で協力している。
- ・都や国への統計計上、保健所で受理した調査への協力

市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：半数は協力している（4件／8件）

- ・調査者が非常に多いため、時間を割かれる。
- ・適宜対応している
- ・分類に迷わない項目。国を始め、民間団体等からの調査・研究事業に対して協力している。

上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は協力している傾向（22件／30件）

- ・依頼のあった場合には対応している。
- ・調査・研究等の依頼への協力を行っていると考えられるため。
- ・他大学からの研究依頼への対応。

19.人材育成体制構築、研修会企画・実施、OJT指導：所属区分で差はなく実施している傾向

<p>本庁：大半は実施している傾向（31件／43件）</p> <ul style="list-style-type: none">・業務所管課として実施・業務内容について、定義や例に該当している・庁内の保健師人材育成計画の作成
<p>保健所：大半は実施している傾向（47件／61件）</p> <ul style="list-style-type: none">・OJTとして随時実施・能力別の研修が充実している 指導保健師などの教育体制もしっかりしているように思う・所内DOTSの企画・運営
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（39件／57件）</p> <ul style="list-style-type: none">・新担当者への指導・現任教育などが実施されています・新任保健師のフォローアップとして現任教育を担当している。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：半数は実施している傾向（5件／8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・後輩からの相談への対応や同行訪問等の振り返り指導等を実施している。・人材育成会議には参加しているため・新採指導という立場で反映している。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（25件／31件）</p> <ul style="list-style-type: none">・障害福祉係として人材育成ニーズ、OJT指導、課内研修等を行っている。・職場の他職種の人材育成及び、他の児相勤務の若手保健師についても対応事例や業務内容についての相談に応じている。・新任保健師向けの研修会等の企画・運営に携わっている。

20.実習学生・研修生への教育：本庁以外では多数が実施している傾向

<p>本庁：過半数は実施していない傾向（20件／35件）</p> <ul style="list-style-type: none">・現職場では機会が無い・事業課ではなく、実習を受け入れていない為・インターンシップ対応は実施しているが、保健師学生ではないため。
<p>保健所：大半は実施している傾向（46件／55件）</p> <ul style="list-style-type: none">・概ね実施しているから。・学生と結核患者宅への訪問を実施、結核業務について説明・看護系大学学生の指導
<p>市町村保健センター：大半は実施している傾向（40件／51件）</p> <ul style="list-style-type: none">・学生実習対応が反映できる。・看護師・保健師の養成学校からの学生実習の受け入れ、指導の実施。・看護大学・看護学校の学生にむけ、実習を担当した。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：半数は実施している傾向（4件／7件）</p> <ul style="list-style-type: none">・学生実習対応が該当。・実習指導という立場で反映している。・年度の担当者を決め、その相談に応じている。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施している傾向（19件／27件）</p> <ul style="list-style-type: none">・研修医や福祉職学生等実習受け入れ・実習生がくれば、教育は行っている・医学部生やレジデント・学生実習への指導、保健師研修の企画・実施、看護部現任教育の講師等。

21.保健師等学校養成所での指導：所属区分で大きな差はなく、あまり実施していない傾向

<p>本庁：過半数は実施していない傾向（14件／23件）</p> <ul style="list-style-type: none">・これらを所掌する所属ではない・現在の所属では、特に携わらない業務のため。・現所属でこの業務は担当していません。
<p>保健所：大半は実施していない傾向（30件／33件）</p> <ul style="list-style-type: none">・保健センター保健師の業務外・保健師等学校養成所での指導を行う立場ではないため・配属先の業務として該当しない
<p>市町村保健センター：大半は実施していない傾向（23件／31件）</p> <ul style="list-style-type: none">・自分はまだ行ったことがない。・業務にかかわっていないため。・係員では実施していない。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：全コメントが実施していない内容の回答（6件）</p> <ul style="list-style-type: none">・活動できていない。・職位的にそこまで求められていない・管理職が対応しているため。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は実施していない傾向（14件／17件）</p> <ul style="list-style-type: none">・過去に経験がない。要請があれば対応したい。・担当外であるため・現所属、職位では対応することが無い。

22.研修等への参加：所属区分で大きな差はなく参加している傾向

<p>本庁：大半は参加している傾向（33件／40件）</p> <ul style="list-style-type: none">・業務に必要であるため・業務内容について、定義や例に該当している・研修や検討会に参加。
<p>保健所：大半は参加している傾向（43件／50件）</p> <ul style="list-style-type: none">・研修へも意欲的に参加し、研修での学びを還元していく。・キャリア別や業務別研修を受講しているため・自身も含め、職能の研修は経験年数に合わせ受ける機会をできるだけ設けるようにしている
<p>市町村保健センター：大半は参加している傾向（46件／47件）</p> <ul style="list-style-type: none">・新任期保健師の研修や自治体職員向けの研修等に参加している。・随時、研修等への参加募集があり、必要時参加している。・積極的に研修に参加をし、内容は職場内で共有するようにしている。
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は参加している傾向（6件／8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・積極的に研修に参加し自己研鑽している。・必要時、参加している。・分類に迷わない項目。県や民間団体等が実施している研修等に積極的に参加している。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は参加している傾向（29件／31件）</p> <ul style="list-style-type: none">・学会や研修への参加機会がある。・機会があれば参加している。・業務に関する研修に参加している。

23. 平時の対応：所属区分で大きな差はなく対応している傾向

<p>本庁：大半は対応している傾向（35件／46件）</p> <ul style="list-style-type: none">・現在の活動で分類に迷うことや、疑問に感じることはありませんでした。・災害時保健活動ワーキング部会の開催・まとめ、医療拠点の点検等・マニュアルの見直し、訓練への参加、体制整備
<p>保健所：大半は対応している傾向（51件／61件）</p> <ul style="list-style-type: none">・大規模災害時保健医療救護マニュアルの見直し、情報伝達訓練の実施、災害訓練への参加・直接担当課である（感染症、災害他）・所属のマニュアルの内容の検討、関係機関（市町、医療機関等）との大規模災害時の対応の協議を実施
<p>市町村保健センター：大半は対応している傾向（49件／60件）</p> <ul style="list-style-type: none">・災害対応のマニュアルが届いたら確認程度。防災訓練の参加等があれば反映する。・定期的に災害対応マニュアルを係会で見直し、他部署の保健師全体でも年に1回災害研修を行っている。・保健師災害対応検討会への参加
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：対応あり（3件）と一部対応（4件）が同程度（全8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・訓練や研修会に参加している・定期的に災害時の要援護者台帳の見直し等をしている。・部署を超えた保健師・栄養士等で毎年、災害時保健活動ガイドラインの確認、避難所持ち出し物品の確認を行っている。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は対応している傾向（25件／31件）</p> <ul style="list-style-type: none">・災害対応について、関係機関との学習会の開催等の啓発活動。・市のマニュアルの確認及び職員への周知。対象者（高齢者）への啓発。・管理職として、職員に平時からの対応を意識づけする必要がある

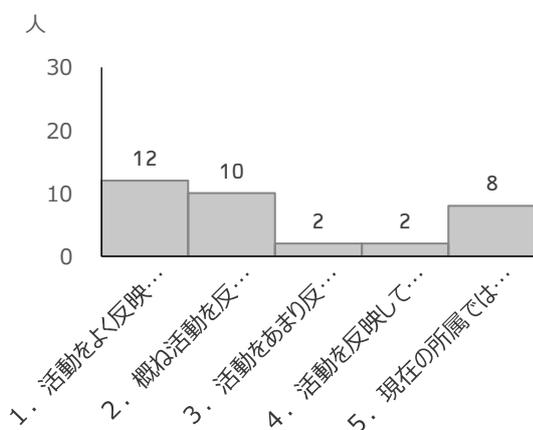
24. 発生時の対応：所属区分で大きな差はなく対応している傾向

<p>本庁：大半は対応している傾向（39件／52件）</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の対応、地震発生時は医療拠点や避難所で活動を行う・現在の活動で分類に迷うことや、疑問に感じることはありませんでした。・感染症患者に関する相談業務や他機関との調整等を行う
<p>保健所：大半は対応している傾向（57件／65件）</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症のクラスター発生時は健康危機事案として対応した。・災害発生時の対応、感染症患者に対する積極的疫学調査・感染症法に基づき行っている
<p>市町村保健センター：大半は対応している傾向（52件／62件）</p> <ul style="list-style-type: none">・救護所を担当している。・災害時や新型コロナウイルスの対応などで保健所などの応援業務が発生した場合、反映できると思う。・新型コロナウイルスにおける保健所応援。（帰国者接触者センターでの区民相談）
<p>市町村保健センター類似及び保健センター以外の施設：大半は対応しているまたは経験がある傾向（6件／8件）</p> <ul style="list-style-type: none">・訓練や研修会に参加している・市全体で行う避難訓練に参加し、保健師としての動きの確認を行う。参加した保健師が全体に報告を行う。・コロナウイルスの対応等で保健所応援業務が該当。
<p>上記以外の施設・他の団体・自治体への出向等：大半は対応している傾向（22件／30件）</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の避難所にて支援が必要な方への対応。感染症発生時の保健所での応援活動。・新型コロナウイルス感染症対応、保健所への派遣職員従事、地震発生時は医療拠点で活動する。・被災時の職員の健康管理

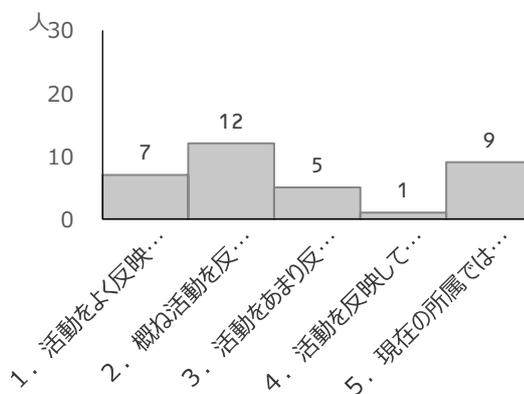
5. (再掲) 統括保健師回答集計 (度数)

ケース・コミュニティ マネジメント 直接対人支援

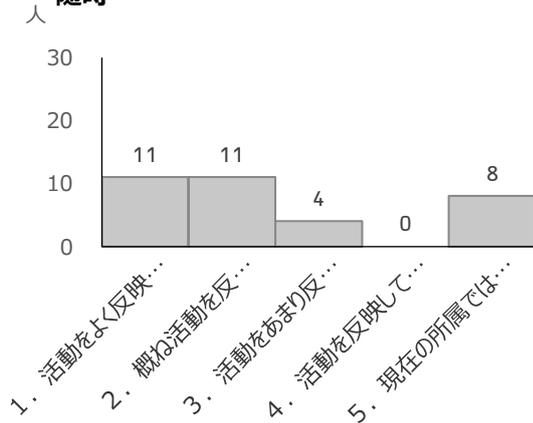
1. 家庭訪問



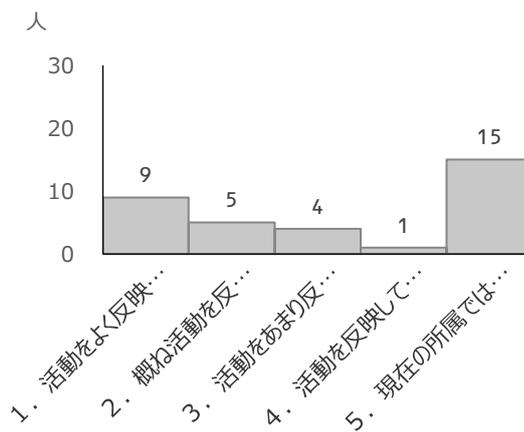
2. 健康相談・保健指導、個別健康教育 日時指定



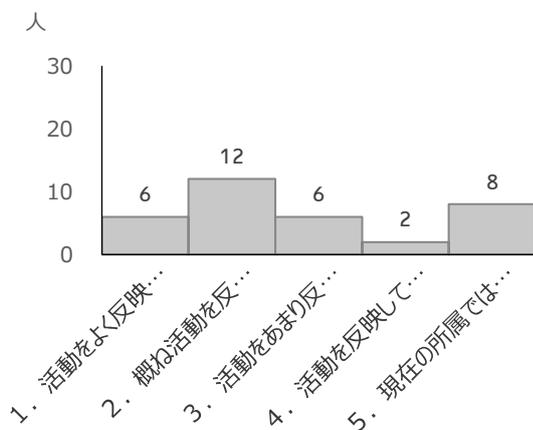
3. 健康相談・保健指導、個別健康教育 随時



4. 健康診査、予防接種

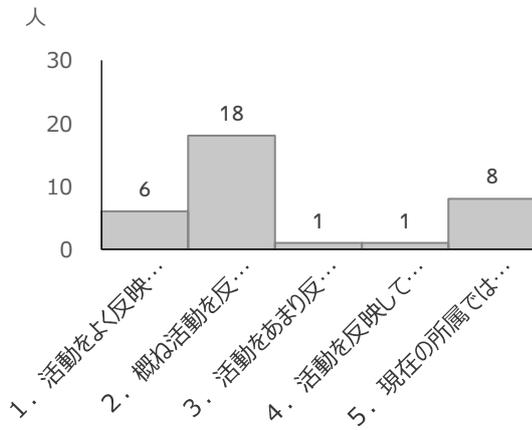


5. 集団健康教育、教室活動、グループ支援

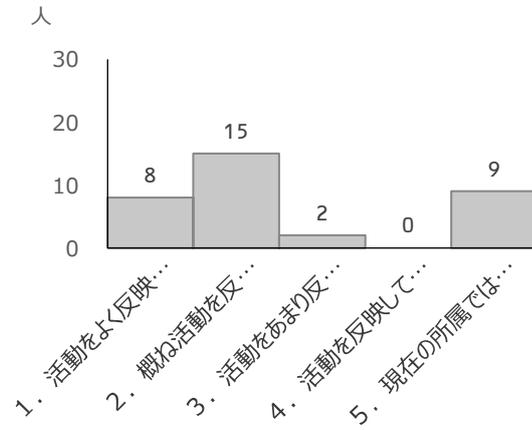


ケース・コミュニティ マネジメント 地域・組織支援

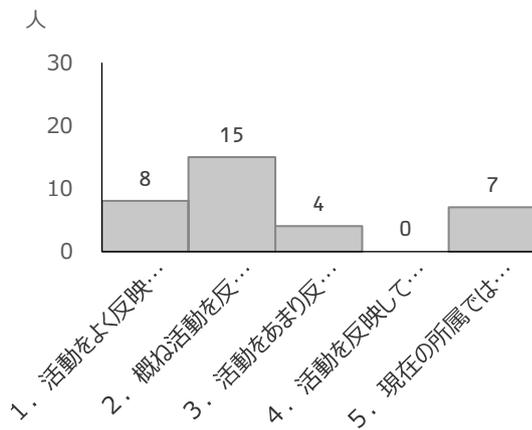
6. 地区組織活動（ネットワークづくり）



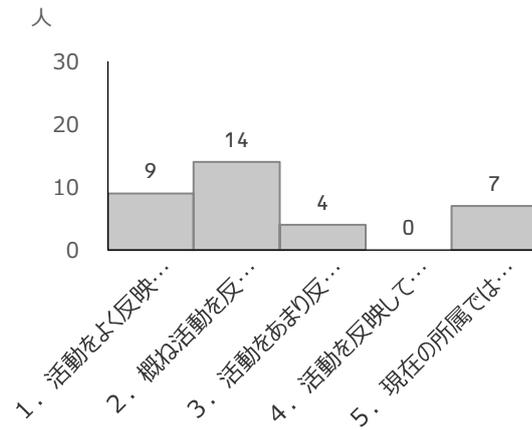
7. 担当地区の地区診断



8. 個別支援に関するコーディネート



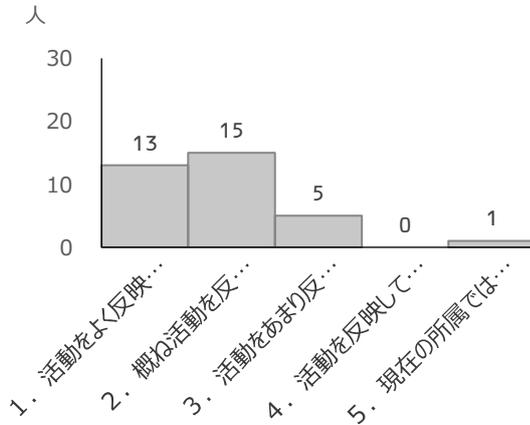
9. 地域ケアシステムに関するコーディネート



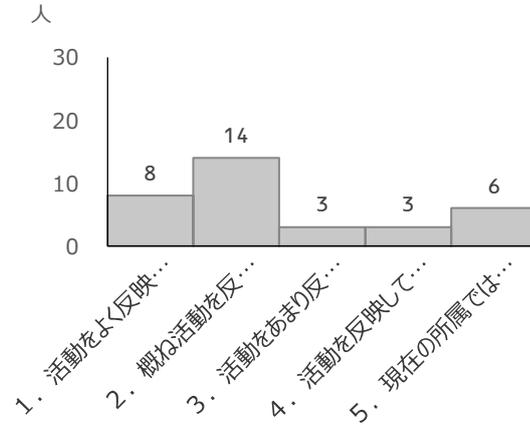
システムマネジメント

施策管理・業務及び組織マネジメント

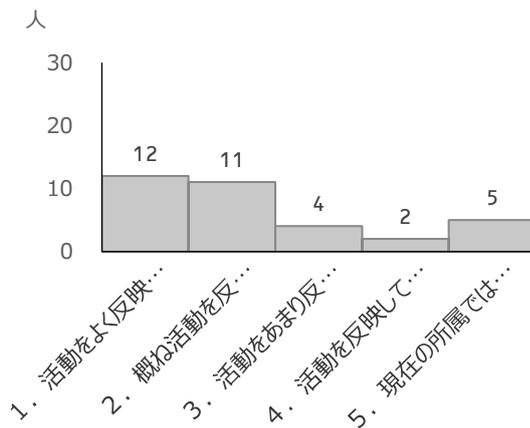
10. 事業・施策の企画立案・評価



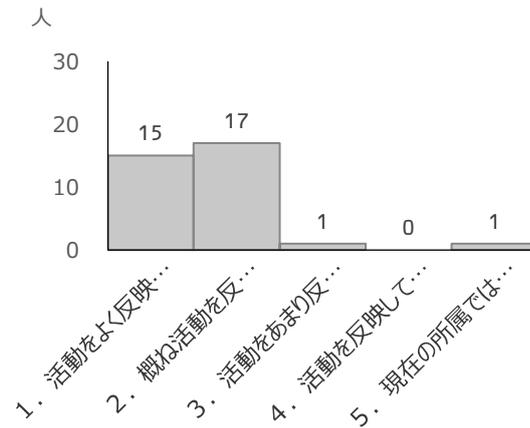
11. 保健福祉計画等の策定・評価



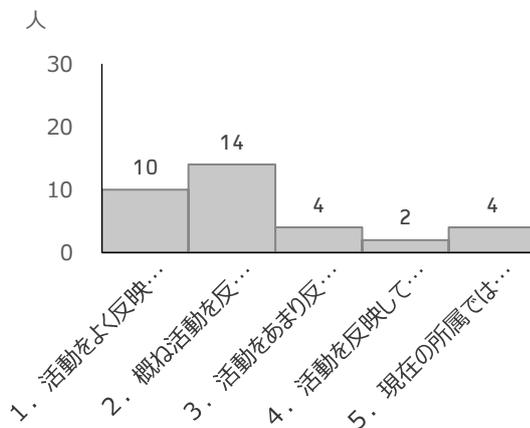
12. 人事管理



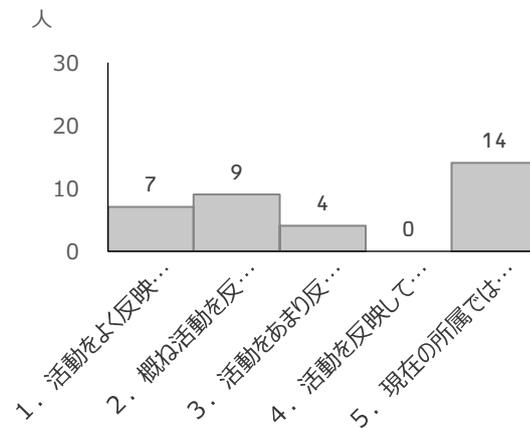
13. 業務管理・組織運営管理



14. 予算管理

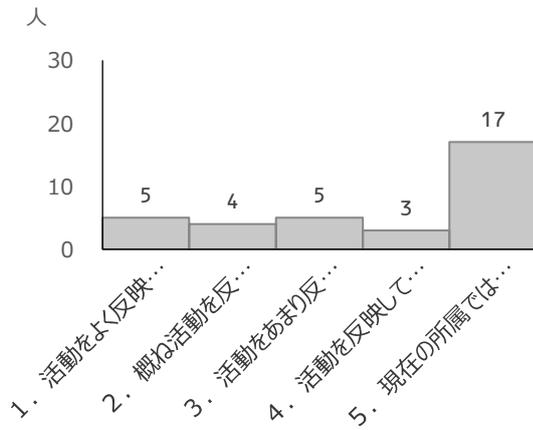


15. 議会対応

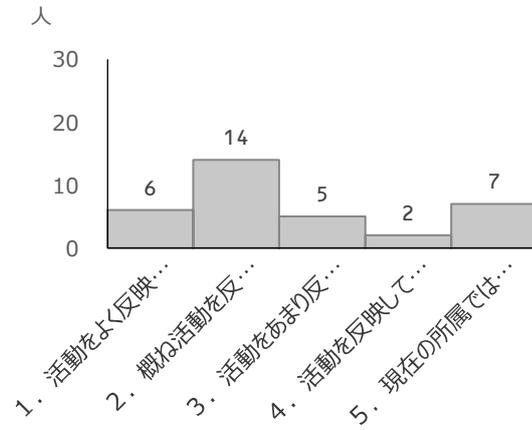


システムマネジメント 施策管理・業務及び組織マネジメント

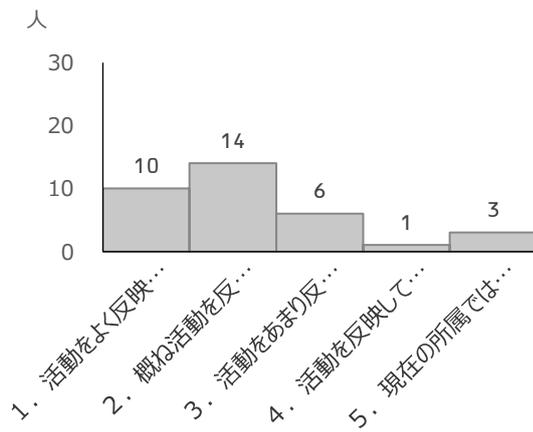
16. 施設立入検査・管理指導等



17. 学会発表等での保健活動の発信

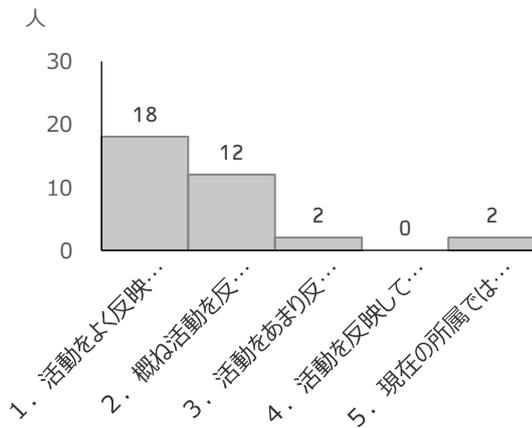


18. 調査・研究等の依頼への協力

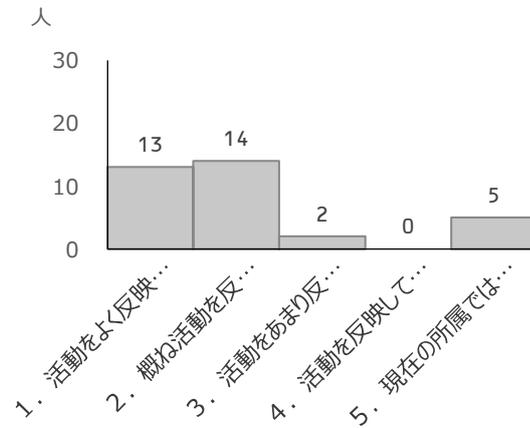


人材育成

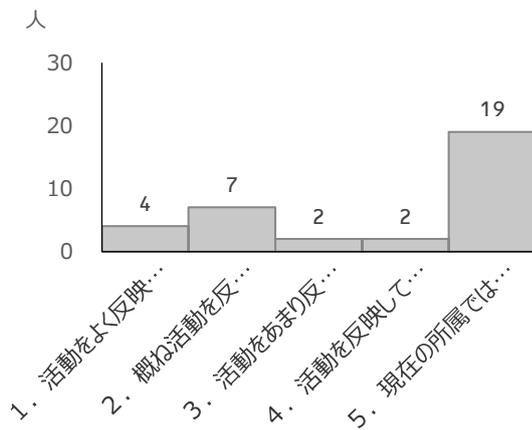
19. 人材育成体制構築、研修会企画・実施
OJT指導



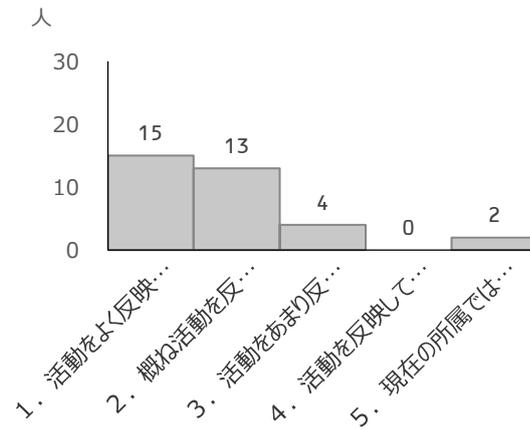
20. 実習学生・研修生への教育



21. 保健師等学校養成所での指導

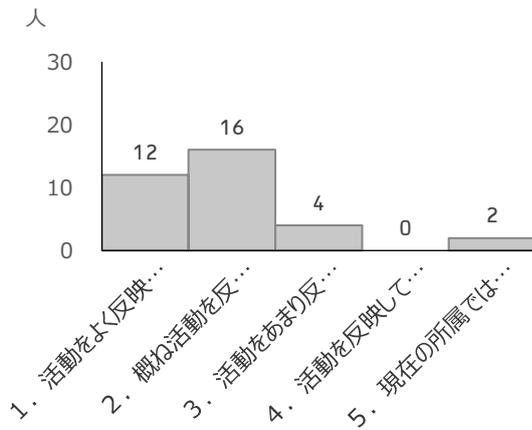


22. 研修等への参加

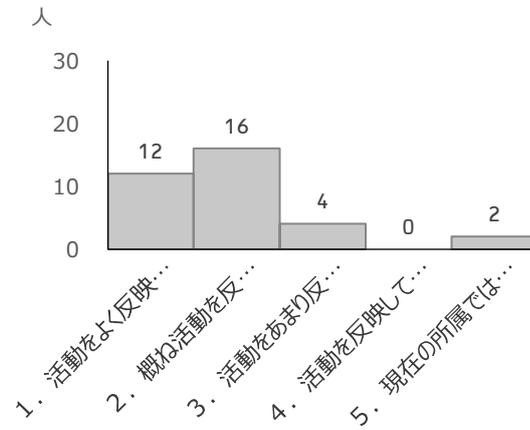


健康危機管理

23. 平時の対応



24. 発生時の対応



【自治体版】

保健師活動時間調査(プレテスト)
結果

目次

1	保健師活動時間調査(プレテスト)について	108
2	調査都道府県・市町村の概況	109
3	保健師活動領域調査(活動調査)結果	
(1)	常勤保健師の活動状況	
1)	都道府県常勤保健師の活動状況	
表01	都道府県常勤保健師の活動状況 活動項目別	112
表04	都道府県常勤保健師の活動状況 所属区分別	114
表05	都道府県常勤保健師の活動状況 職位別	116
表08	都道府県常勤保健師の平日時間外勤務時間 所属区分別	118
2)	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況	
表09	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 活動項目別	120
表13	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 所属区分別	122
表14	保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況 職位別	124
表17	保健所設置市・特別区常勤保健師の平日時間外勤務時間 所属区分別	126
3)	市町村常勤保健師の活動状況	
表18	市町村常勤保健師の活動状況 活動項目別	128
表22	市町村常勤保健師の活動状況 所属区分別	130
表23	市町村常勤保健師の活動状況 職位別	132
表26	市町村常勤保健師の平日時間外勤務時間 所属区分別	134

1 保健師活動時間調査(プレテスト)について

1 調査の概要

(1) 調査対象・調査方法

全国保健師長会から調査票を調査対象の都道府県・保健所設置市・
一般市町村(都道府県4自治体、保健所設置市5自治体、
特別区1自治体、一般市町村25自治体、計36自治体)に配布。
各自治体3名の常勤保健師が回答する。
調査票により、対象保健師の調査期間内の業務従事時間を集計する。

(2) 調査期間

11月9日(月)～11月22日(日)の2週間

3 表章記号の規約

0.05未満の数値 0.0

0及び計数のない場合 -

4 集計上の留意事項

①統計表の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため
集計値の合計が総計値とならない場合、割合の合計が100%
とならない場合がある。

②全ての統計表は、保健師1人、1ヶ月あたりの時間・件数を
算出している。

2 調査結果

(1) 調査対象となった都道府県及び市区町村の概況を示した。

(2) 調査結果の概要を下記のとおり示した。

①都道府県常勤保健師の活動状況を表01～08に示した。

②保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況を表09～17に示した。

③市町村常勤保健師の活動状況を表18～26に示した。

1 保健師活動時間調査(プレテスト)について

対象都道府県・市区町村

対象都道府県・市区町村	選定方法	対象箇所数 (単位:カ所)	回収箇所数 (単位:カ所)		回答保健師数 (単位:人)	
			11月	11月	常勤	非常勤
都道府県	47都道府県から6カ所無作為抽出	6	6	18	18	-
保健所設置市	85市から5カ所無作為抽出	5	5	15	15	-
特別区	23区から1カ所無作為抽出	1	1	3	3	-
①人口5千人未満	4カ所無作為抽出	4	3	8	8	-
②人口5千人以上1万人未満	8カ所無作為抽出	8	7	21	21	-
③人口1万人以上2万人未満	4カ所無作為抽出	4	3	8	8	-
④人口2万人以上5万人未満	3カ所無作為抽出	3	3	9	9	-
⑤人口5万人以上10万人未満	2カ所無作為抽出	2	2	6	6	-
⑥人口10万人以上20万人未満	2カ所無作為抽出	2	1	3	3	-
⑦人口20万人以上	1カ所無作為抽出	1	1	3	3	-
合 計		36	32	94	94	-

注 平成29年7月5日公表「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在):総務省」により、対象自治体を選定(無作為抽出)した。

2 調査都道府県・市区町村の概況

都道府県

①人口規模別

	都道府県数
100万人未満	1
100万人以上200万人未満	3
200万人以上300万人未満	1
300万人以上	1
合計	6

②受持人口別

	都道府県数
1万人未満	-
1万人以上1万5千人未満	-
1万5千人以上2万人未満	-
2万人以上3万人未満	-
3万人以上	-
合計	-

③高齢化率別

	都道府県数
15%未満	-
15%～20%未満	-
20%～25%未満	-
25%～30%未満	3
30%以上	3
合計	6

保健所設置市・特別区

①人口規模別

	市区数
35万人未満	3
35万人以上60万人未満	-
60万人以上	3
合計	6

②受持人口別

	市区数
6千人未満	-
6千人以上8千人未満	-
8千人以上	-
合計	-

③高齢化率別

	市区数
15%未満	-
15%～20%未満	1
20%～25%未満	3
25%～30%未満	2
30%以上	-
合計	6

市町村

①人口規模別

	市町村数
5千人未満	3
5千人以上1万人未満	7
1万人以上2万人未満	3
2万人以上5万人未満	3
5万人以上10万人未満	2
10万人以上20万人未満	1
20万人以上	1
合計	20

②受持人口別

	市町村数
2千人未満	-
2千人以上3千人未満	-
3千人以上4千人未満	-
4千人以上5千人未満	-
5千人以上6千人未満	-
6千人以上8千人未満	-
8千人以上1万人未満	-
1万人以上	-
合計	-

③高齢化率別

	市町村数
15%未満	-
15%～20%未満	-
20%～25%未満	2
25%～30%未満	2
30%以上	16
合計	20

注1 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在):総務省」より計上した。

注2 「②受持人口別」について、各自治体の保健師数を「平成30年度 保健師活動領域調査(領域調査):厚生労働省」より計上した。

都道府県

保健所設置市・特別区

市町村

④所属区分別

	回答保健師数(単位:人)	
	常勤	非常勤
保健部門	7	7
保健福祉部門	5	5
福祉部門	-	-
医療部門	1	1
介護保険部門	-	-
国民健康保険部門	-	-
職員の健康管理部門	1	1
その他	-	-
企画調整部門	10	10
保健所	3	3
保健福祉部門	7	7
介護保険部門	-	-
精神保健福祉センター	1	1
福祉事務所	-	-
児童相談所	-	-
児童福祉施設	-	-
婦人相談所	-	-
発達障害(児・者)支援センター	-	-
身体障害・知的障害者施設等	-	-
教育委員会・教育庁	-	-
警察	-	-
病院	-	-
保健師等養成所(大学を含む)	-	-
その他	1	1
合計	18	18

④所属区分別

	回答保健師数(単位:人)	
	常勤	非常勤
保健部門	10	10
保健福祉部門	2	2
福祉部門	3	3
医療部門	-	-
介護保険部門	1	1
国民健康保険部門	1	1
職員の健康管理部門	-	-
その他	1	1
企画調整部門	5	5
保健所	3	3
保健福祉部門	2	2
介護保険部門	-	-
保健部門	2	2
保健福祉部門	-	-
福祉部門	-	-
介護保険部門	-	-
その他	-	-
保健部門	-	-
保健福祉部門	-	-
福祉部門	-	-
介護保険部門	-	-
その他	-	-
保健部門	-	-
保健福祉部門	-	-
福祉部門	-	-
介護保険部門	-	-
その他	-	-
精神保健福祉センター	1	1
福祉事務所	-	-
地域包括支援センター	-	-
児童相談所	-	-
児童福祉施設	-	-
発達障害(児・者)支援センター	-	-
身体障害・知的障害者施設等	-	-
教育委員会	-	-
病院	-	-
保健師等養成所(大学を含む)	-	-
その他	1	1
一部事務組合・広域連合	-	-
国・他の都道府県	-	-
市町村	-	-
その他	-	-
合計	18	18

④所属区分別

	回答保健師数(単位:人)	
	常勤	非常勤
保健部門	28	28
保健福祉部門	13	13
福祉部門	3	3
医療部門	4	4
介護保険部門	-	-
国民健康保険部門	1	1
職員の健康管理部門	1	1
その他	5	5
保健部門	18	18
保健福祉部門	14	14
福祉部門	1	1
介護保険部門	-	-
その他	3	3
保健部門	3	3
保健福祉部門	1	1
福祉部門	2	2
介護保険部門	-	-
その他	-	-
母子健康包括支援センター	8	8
福祉事務所	3	3
地域包括支援センター	-	-
介護保険施設・老人福祉施設等	3	3
児童福祉施設	-	-
身体障害・知的障害者施設等	-	-
教育委員会	-	-
病院・診療所	-	-
その他	2	2
一部事務組合・広域連合	1	1
地域包括支援センター・業務委託団体	-	-
国・都道府県	1	1
他の市町村	-	-
その他	-	-
合計	58	58

都道府県

保健所設置市・特別区

市町村

⑤職位別

	回答保健師数(単位:人)	
	11月	
部局長級	-	-
次長級	1	1
課長級	1	1
課長補佐級	4	4
係長級	5	5
係員	7	7
合計	18	18

⑤職位別

	回答保健師数(単位:人)	
	11月	
部局長級	1	1
次長級	-	-
課長級	4	4
課長補佐級	2	2
係長級	2	2
係員	9	9
合計	18	18

⑤職位別

	回答保健師数(単位:人)	
	11月	
部局長級	-	-
次長級	-	-
課長級	4	4
課長補佐級	9	9
係長級	17	17
係員	28	28
合計	58	58

再掲

	回答保健師数(単位:人)	
	11月	
部局長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
次長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
課長級かつ統括的な役割を担う保健師	1	1
課長補佐級かつ統括的な役割を担う保健師	3	3
係長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
係員かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
合計	4	4

再掲

	回答保健師数(単位:人)	
	11月	
部局長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
次長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
課長級かつ統括的な役割を担う保健師	2	2
課長補佐級かつ統括的な役割を担う保健師	2	2
係長級かつ統括的な役割を担う保健師	1	1
係員かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
合計	5	5

再掲

	回答保健師数(単位:人)	
	11月	
部局長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
次長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
課長級かつ統括的な役割を担う保健師	3	3
課長補佐級かつ統括的な役割を担う保健師	7	7
係長級かつ統括的な役割を担う保健師	3	3
係員かつ統括的な役割を担う保健師	-	-
合計	13	13

3 保健師活動領域調査(活動調査)結果

(1) 常勤保健師の活動状況

1) 都道府県常勤保健師の活動状況

表01 都道府県常勤保健師の活動状況 活動項目別

再掲) 職業	総数	小計	ケース・コミュニティマネジメント										システムマネジメント										人材育成					健康危機管理								
			直接対人支援					地域・組織支援					小計	企画立案・評価	業務管理	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	小計	人材育成体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の対応	発生の対応							
			小計	家庭訪問	健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康診査	健康教育	小計	地区組織活動	地区巡回診断	コーディネート(個別)																		コーディネート(地域)	企業立案・評価	策定・評価	業務管理	人事管理	予算管理	議会対応
保健師1人あたりの平均時間数	80.6	25.3	15.6	2.8	4.8	6.7	0.5	0.7	9.8	0.2	1.9	1.1	6.6	31.8	16.1	1.8	6.6	1.0	4.3	0.8	0.9	-	0.3	10.2	4.2	0.3	2.2	3.6	13.2	5.8	7.4					
割合(%)	100.0%	31.4%	19.3%	3.5%	8.3%	0.6%	0.9%	2.6%	12.1%	0.2%	2.3%	1.4%	8.2%	39.5%	20.0%	2.3%	8.1%	1.2%	5.4%	1.0%	1.1%	-	0.3%	12.7%	5.2%	0.3%	2.7%	4.5%	16.4%	7.2%	9.2%					
再掲) 感染症	6.3	6.3	6.2	0.7	3.8	0.5	0.5	0.2	0.2			0.2	-																							
割合(%)	100.0%	100.0%	97.4%	11.4%	9.6%	60.5%	7.9%	2.6%	2.6%			2.6%	-																							
再掲) 難病	3.2	3.2	2.2	0.4	1.3	-	-	-	1.0			0.1	0.9																							
割合(%)	100.0%	100.0%	69.0%	13.8%	41.4%	-	-	-	31.0%			3.4%	27.6%																							
再掲) 精神	5.7	5.7	2.3	0.7	1.4	-	0.1	3.4				0.4	3.0																							
割合(%)	100.0%	100.0%	40.2%	12.7%	25.5%	-	2.0%	59.8%				6.9%	52.9%																							
再掲) 母子	7.0	22.4%	14.6%	25.5%	-	21.7%	-	15.4%	34.7%			35.0%	45.4%																							
割合(%)	100.0%	100.0%	50.0%	21.4%	28.6%	-	-	50.0%				-	50.0%																							
再掲) 成人	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	0.1			-	0.1																							
割合(%)	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%				-	100.0%																							
再掲) 高齢者・介護保険	0.9	0.9	0.1	-	0.1	-	-	0.8				-	0.8																							
割合(%)	100.0%	100.0%	11.8%	-	11.8%	-	-	88.2%				-	88.2%																							
再掲) 地域保健	0.3	0.3	-	-	-	-	-	0.3				-	0.3																							
割合(%)	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%				-	100.0%																							
再掲) 小計	0.4%	1.3%	-	-	-	-	-	3.4%				-	3.4%																							
割合(%)	0.4%	1.3%	-	-	-	-	-	3.4%				-	3.4%																							

1) 都道府県常勤保健師の活動状況

表04(1) 都道府県常勤保健師の活動状況 所属区分別

所属区分 (上段:時間数、下段:割合(%))	ケース・コミュニティマネジメント										システムマネジメント						人材育成				健康危機管理									
	小計	直接対人支援					地域・組織支援					小計	企画立案・評価	業務管理	人事管理	予算管理	議会対応	施設入検査	学会発表等	調査・研究等	小計	人材育成体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の対応	発生時の対応		
		健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康診査	健康教育	小計	地区・地区診断	地区・地区診断(個別)	地区・地区診断(地域)	健康相談(日時指定)	健康相談(随時)																		健康診査	健康教育
総数	806	253	156	28	48	67	0.5	0.7	9.8	0.2	1.9	1.1	6.6	31.8	16.1	1.8	6.6	1.0	4.3	0.8	0.9	0.3	10.2	4.2	0.3	2.2	3.6	13.2	5.8	7.4
小計	92.1	11.0	8.9	-	8.9	-	-	2.1	0.4	-	0.6	1.1	63.1	35.3	2.9	7.4	2.3	10.6	2.1	1.9	0.7	11.6	4.9	0.6	3.1	3.0	6.4	1.9	4.6	
100.0%	100.0%	11.9%	9.6%	-	9.6%	-	-	2.3%	0.5%	-	0.6%	1.2%	68.5%	38.3%	3.1%	8.1%	2.5%	11.5%	2.3%	2.0%	0.8%	12.6%	5.3%	0.6%	3.4%	3.3%	7.0%	2.0%	5.0%	
保健部門	88.4	2.2	-	-	-	-	-	2.2	0.6	-	1.6	61.6	28.4	4.0	8.8	3.2	11.4	3.0	1.8	1.0	16.0	6.8	0.8	4.4	4.0	8.6	2.2	6.4		
100.0%	100.0%	2.5%	-	-	-	-	-	2.5%	0.7%	-	1.8%	69.7%	32.1%	4.5%	10.0%	3.6%	12.9%	3.4%	2.0%	1.1%	18.1%	7.7%	0.9%	5.0%	4.5%	9.7%	2.5%	7.2%		
保健福祉部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福祉部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療部門	110.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109.0	105.0	-	-	-	-	-	4.0	-	-	1.0	-	-	1.0	-	-	-	
100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1%	95.5%	-	-	-	-	-	3.6%	-	-	0.9%	-	-	0.9%	-	-	-	
介護保険部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国民健康保険部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
職員の健康管理部門	93.0	66.0	62.0	-	62.0	-	-	4.0	-	-	4.0	-	25.0	-	-	-	8.0	17.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	2.0		
100.0%	100.0%	71.0%	66.7%	-	66.7%	-	-	4.3%	-	-	4.3%	-	26.9%	-	-	-	8.6%	15.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2%	2.2%		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	78.1	35.7	19.8	3.5	2.5	12.0	0.9	0.9	15.9	-	3.4	1.4	11.1	12.8	4.0	1.3	6.6	0.2	0.4	0.3	-	10.3	4.1	0.1	1.7	4.4	19.3	9.1	10.2	
100.0%	100.0%	45.7%	25.4%	4.5%	3.2%	15.4%	1.2%	1.2%	20.4%	-	4.4%	1.8%	14.2%	16.4%	5.1%	1.7%	8.5%	0.3%	0.5%	0.4%	-	13.2%	5.2%	0.1%	2.2%	5.6%	24.7%	11.7%	13.1%	
企画調整部門	80.0	33.3	16.0	2.7	0.3	10.7	0.7	1.7	17.3	-	7.0	0.7	9.7	25.0	5.3	4.3	14.7	0.7	-	-	-	7.7	2.0	-	5.7	-	14.0	2.3	11.7	
100.0%	100.0%	41.7%	20.0%	3.3%	0.4%	13.3%	0.8%	2.1%	21.7%	-	8.8%	0.8%	12.1%	31.3%	6.7%	5.4%	18.3%	0.8%	-	-	-	9.6%	2.5%	-	7.1%	-	17.5%	2.9%	14.6%	
保健所	77.3	36.7	21.4	3.9	3.4	12.6	1.0	0.6	15.3	-	1.9	1.7	11.7	7.6	3.4	-	3.1	0.6	-	0.4	-	11.4	5.0	0.1	-	6.3	21.6	12.0	9.6	
100.0%	100.0%	47.5%	27.7%	5.0%	4.4%	16.3%	1.3%	0.7%	19.8%	-	2.4%	2.2%	15.2%	9.8%	4.4%	-	4.1%	0.7%	-	0.6%	-	14.8%	6.5%	0.2%	-	8.1%	27.9%	15.5%	12.4%	
介護保険部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	25.0	22.0	20.0	16.0	-	-	-	4.0	2.0	-	2.0	-	3.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100.0%	100.0%	88.0%	80.0%	64.0%	-	-	-	16.0%	8.0%	-	8.0%	-	12.0%	12.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
精神保健福祉センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福祉事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童相談所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
婦人相談所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

1) 都道府県常勤保健師の活動状況

表05(1) 都道府県常勤保健師の活動状況 職位別

部署	総計	ケース・コミュニティマネジメント										システムマネジメント					人材育成			健康危機管理									
		直接対人支援					地域・組織支援					小計					小計			小計									
		健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康相談	健康診断	健康教育	小計	地区組織活動	地区診断	コーディネート(個別)	コーディネート(地域)	小計	企画立案・評価	策定・業務評価	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	小計	人材育成体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の対応	発生の対応	
都局長級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
次長級	760	440	420	80	320	20	20	20	20	20	130	60	50	20	20	20	20	20	20	170	170	170	170	170	20	20	20	20	
割合(%)	100.0%	57.9%	55.3%	10.5%	42.1%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	17.1%	7.9%	6.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	22.4%	22.4%	22.4%	22.4%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	
課長級	970	230	-	-	-	-	230	40	190	410	410	90	320	90	320	330	-	-	-	330	-	-	-	-	330	330	330	330	
割合(%)	100.0%	23.7%	-	-	-	-	23.7%	4.1%	19.6%	42.3%	42.3%	9.3%	33.0%	9.3%	33.0%	33.0%	-	-	-	33.0%	-	-	-	-	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	
課長補佐級	835	228	90	10	33	35	13	138	53	80	365	100	60	128	40	18	10	10	10	160	90	10	55	0.5	8.3	5.5	2.8	2.8	
割合(%)	100.0%	27.2%	10.8%	1.2%	3.9%	4.2%	15.5%	16.5%	6.3%	9.6%	43.7%	12.0%	7.2%	15.3%	4.8%	2.1%	1.2%	1.2%	19.2%	10.8%	1.2%	6.6%	0.6%	9.9%	6.6%	3.3%	3.3%	3.3%	
係長級	838	316	186	34	128	24	130	0.6	26	98	406	234	60	22	14	76	22	14	98	58	0.2	38	18	0.4	14	14	14	14	14
割合(%)	100.0%	37.7%	22.2%	4.1%	15.3%	2.9%	15.5%	0.7%	3.1%	11.7%	48.4%	27.9%	7.2%	2.6%	1.7%	9.1%	2.6%	1.7%	11.7%	6.9%	0.2%	4.5%	2.1%	0.5%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
係員	750	200	156	31	14	89	10	1.1	4.4	1.3	24.3	181	-	-	-	4.7	0.7	0.7	7.7	1.4	-	6.3	230	11.4	11.6	11.6	11.6	11.6	
割合(%)	100.0%	26.7%	20.8%	4.2%	1.9%	11.8%	1.3%	1.5%	5.9%	1.7%	32.4%	24.2%	-	-	-	6.3%	1.0%	1.0%	10.3%	1.9%	-	8.4%	30.7%	15.2%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%

表05(2) 都道府県常勤保健師の活動状況 (再掲) 統括的な役割を担う保健師

部署	総計	ケース・コミュニティマネジメント										システムマネジメント					人材育成			健康危機管理									
		直接対人支援					地域・組織支援					小計					小計			小計									
		健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康相談	健康診断	健康教育	小計	地区組織活動	地区診断	コーディネート(個別)	コーディネート(地域)	小計	企画立案・評価	策定・業務評価	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	小計	人材育成体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の対応	発生の対応	
都局長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課長級かつ統括的な役割を担う保健師	970	230	-	-	-	-	230	40	190	410	410	90	320	90	320	330	-	-	-	330	-	-	-	-	-	330	330	330	330
割合(%)	100.0%	23.7%	-	-	-	-	23.7%	4.1%	19.6%	42.3%	42.3%	9.3%	33.0%	9.3%	33.0%	33.0%	-	-	33.0%	-	-	-	-	-	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
課長補佐級かつ統括的な役割を担う保健師	847	110	20	0.3	0.3	1.7	90	5.7	3.3	473	120	80	170	80	170	5.3	2.3	1.3	16.7	80	1.3	7.3	7.3	7.3	60	37	37	37	37
割合(%)	100.0%	13.0%	2.4%	0.4%	0.4%	2.0%	10.6%	6.7%	3.9%	55.9%	14.2%	9.4%	20.1%	9.4%	20.1%	6.3%	2.8%	1.6%	19.7%	9.4%	1.6%	8.7%	8.7%	11.4%	7.1%	4.3%	4.3%	4.3%	
係長級かつ統括的な役割を担う保健師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
係員かつ統括的な役割を担う保健師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1) 都道府県常勤保健師の活動状況

表08 都道府県常勤保健師の平日時間外勤務時間 所属区分別

所属区分	保健師1人あたりの 平均時間数 (単位:時間)
総数	9.3
小計	17.3
保健部門	14.0
保健福祉部門	-
福祉部門	-
医療部門	38.0
介護保険部門	-
国民健康保険部門	-
職員の健康管理部門	13.0
その他	-
小計	4.6
企画調整部門	9.0
保健福祉部門	2.7
介護保険部門	-

	小計	-	
	精神保健福祉センター	-	
	福祉事務所	-	
	児童相談所	-	
	児童福祉施設	-	
	婦人相談所	-	
上記以外の施設	発達障害(児・者)支援センター	-	
	身体障害・知的障害者施設等	-	
	教育委員会・教育庁	-	
	警察	-	
	病院	-	
	保健師等養成所(大学を含む)	-	
	その他	-	
		小計	-
	他の団体・自治体への出向等	一部事務組合・広域連合	-
		国・他の都道府県	-
市町村		-	
その他		-	
		-	

注 時間外勤務時間は、1時間単位で入力された活動時間の1日分合計から8時間を引いて算出した

2) 保健所設置市・特別区常勤保健師の活動状況

表17 保健所設置市・特別区常勤保健師の平日時間外勤務時間 所属区分

所属区分	保健師1人あたりの 平均時間数 (単位:時間)
総数	7.2
小計	8.5
本庁	20.5
保健部門	5.0
保健福祉部門	2.3
福祉部門	-
医療部門	-
介護保険部門	8.0
国民健康保険部門	15.0
職員の健康管理部門	-
その他	4.0
小計	2.8
保健所	1.3
企画調整部門	5.0
保健福祉部門	-
介護保険部門	-
小計	8.0
市町村保健センター	8.0
保健部門	-
保健福祉部門	-
福祉部門	-
介護保険部門	-
その他	-

市町村 保健セン ター類似 施設及 び保健セ ンター以外 の施設	保健部門	-	
	保健福祉部門	-	
	福祉部門	-	
	介護保険部門	-	
	その他	-	
	小計	15.0	
上記以 外の施 設	精神保健福祉センター	-	
	母子健康包括支援センター	-	
	福祉事務所	-	
	地域包括支援センター	-	
	介護保険施設・老人福祉施設等	-	
	児童相談所	-	
	児童福祉施設	-	
	発達障害(児・者)支援センター	-	
	身体障害・知的障害者施設等	-	
	教育委員会	-	
	病院	-	
	保健師等養成所(大学を含む)	-	
	その他	15.0	
		小計	-
	他の団 体・自治 体への 出向等	一部事務組合・広域連合	-
地域包括支援センター業務受託団体		-	
国・都道府県		-	
市町村		-	
その他		-	

注 時間外勤務時間は、1時間単位で入力された活動時間の1日分合計から8時間を引いて算出した。

3) 市町村常勤保健師の活動状況

表18 市町村常勤保健師の活動状況 活動項目別

	ケース・コミュニティマネジメント											システムマネジメント											人材育成					健康危機管理					
	総計	直接対人支援					地域・組織支援						小計	企画立案・評価	業務管理	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	小計	人材育成体制構築	教育指導	研修等	小計	平時の対応	発生時の対応					
		小計	家庭訪問	健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康診査	健康教育	小計	地区組織活動	地区巡回診断	コーディネート(個別)	コーディネート(地域)																					
総数	792	46.1	32.0	4.9	4.1	5.2	9.6	8.2	14.1	1.1	1.2	7.3	4.5	25.6	7.3	2.2	7.6	0.2	5.5	1.3	0.0	-	1.4	4.0	1.4	0.1	-	2.4	3.6	2.3	1.3		
保健師1人あたりの平均時間数	100.0%	58.2%	40.4%	6.2%	5.1%	6.6%	12.1%	10.3%	17.8%	1.3%	1.6%	9.2%	5.7%	32.3%	9.3%	2.8%	9.6%	0.3%	6.9%	1.7%	0.0%	-	1.8%	5.0%	1.8%	0.2%	-	3.1%	4.6%	3.0%	1.6%		
再掲) 感染症	1.8	1.8	1.3	0.0	0.3	0.5	0.4	0.2	0.5			0.1	0.4																				
再掲) 感染症	100.0%	100.0%	72.9%	0.9%	18.7%	25.2%	19.6%	8.4%	27.1%			4.7%	22.4%																				
再掲) 難病	2.3%	4.0%	4.2%	0.3%	8.5%	9.0%	3.8%	1.9%	3.5%			1.2%	9.2%																				
再掲) 精神	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	0.0			0.0	-																				
再掲) 母子	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	-	-	-	-	25.0%			25.0%	-																				
再掲) 成人	0.1%	0.1%	0.2%	1.0%	-	-	-	-	0.1%			0.2%	-																				
再掲) 高齢者・介護保険	2.3	2.3	2.0	0.5	0.1	1.1	0.1	0.2	0.4			0.3	0.0																				
再掲) 成人	100.0%	100.0%	83.8%	19.9%	3.7%	45.5%	2.9%	8.8%	16.2%			14.7%	1.5%																				
再掲) 成人	3.0%	5.1%	6.1%	9.4%	2.1%	21.9%	0.7%	2.5%	2.7%			4.7%	0.8%																				
再掲) 成人	13.4	13.4	10.3	0.8	2.3	1.3	3.8	2.0	3.2			3.0	0.2																				
再掲) 成人	100.0%	100.0%	76.4%	6.3%	17.2%	9.4%	28.6%	14.9%	23.6%			22.3%	1.3%																				
再掲) 成人	17.0%	29.2%	32.1%	17.1%	56.8%	24.3%	40.0%	24.5%	22.5%			41.1%	3.8%																				
再掲) 成人	7.1	7.1	6.8	0.4	0.7	0.7	3.0	2.0	0.3			0.2	0.0																				
再掲) 成人	100.0%	100.0%	96.1%	6.1%	9.5%	10.5%	42.1%	27.9%	3.9%			3.4%	0.5%																				
再掲) 成人	8.3%	15.3%	21.2%	8.7%	16.5%	14.3%	30.9%	24.1%	2.0%			3.3%	0.8%																				
再掲) 成人	15.1	15.1	8.3	3.0	0.3	1.3	0.5	3.2	6.8			3.3	3.5																				
再掲) 成人	100.0%	100.0%	55.0%	19.9%	2.1%	8.4%	3.1%	21.5%	45.0%			21.6%	23.4%																				
再掲) 成人	19.0%	32.7%	25.9%	60.6%	7.6%	24.3%	4.8%	39.7%	48.1%			44.7%	78.2%																				
再掲) 成人	0.2	0.2	0.1	-	-	0.1	-	-	0.2			-	0.2																				
再掲) 成人	100.0%	100.0%	25.0%	-	-	25.0%	-	-	75.0%			-	75.0%																				
再掲) 成人	0.3%	0.4%	0.2%	-	-	1.0%	-	-	1.1%			-	3.4%																				
再掲) 成人	0.6	0.6	0.5	-	-	-	0.1	0.4	0.1			0.1	-																				
再掲) 成人	100.0%	100.0%	90.9%	-	-	15.2%	75.8%	9.1%	0.4%			9.1%	-																				
再掲) 成人	0.7%	1.2%	1.6%	-	-	0.9%	5.3%	0.4%	0.4%			0.7%	-																				

(単位:時間)

3) 市町村常勤保健師の活動状況

表22(1) 市町村常勤保健師の活動状況 所属区分別

所属区分 (上段:時間数,下段:割合(%))	ケース・コミュニティ・マネジメント										システムマネジメント					人材育成					健康危機管理																							
	小計	直接対人支援					地域・組織支援					小計	企画立案・評価	決定・業務管理	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	小計	人材育成 ・体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の 対応	緊急時の 対応																
		健康相談 (日時指定)	健康相談 (随時)	健康診査	健康教育	小計	地区組 織活動	地区 診断	コ ー ディ ネ ー ト (個別)	コ ー ディ ネ ー ト (地域)	小計																		企業 評価	業務 管理	人事 管理	予算 管理	議会 対応	施設 立入 検査	学会 発表 等	調査 ・研 究 等	小計	人材 育成 ・ 体制 構築	教育	指導	研修 等	小計	平時の 対応	緊急時の 対応
		家庭 訪問	健康 相談 (随時)	健康 診査	健康 教育	小計	地区組 織活動	地区 診断	コ ー ディ ネ ー ト (個別)	コ ー ディ ネ ー ト (地域)	小計																		企業 評価	業務 管理	人事 管理	予算 管理	議会 対応	施設 立入 検査	学会 発表 等	調査 ・研 究 等	小計	人材 育成 ・ 体制 構築	教育	指導	研修 等	小計	平時の 対応	緊急時の 対応
総計	79.2 100.0%	46.1 58.2%	32.0 40.4%	4.1 6.6%	5.2 6.6%	9.6 12.1%	8.2 10.3%	14.1 17.8%	1.1 1.3%	1.2 1.6%	7.3 9.2%	4.5 5.7%	25.6 32.3%	7.3 9.3%	2.2 2.8%	2.8 3.6%	0.2 0.3%	0.3 0.4%	5.5 6.9%	1.3 1.7%	0.0 0.0%	1.4 1.8%	4.0 5.0%	0.1 0.2%	2.4 3.1%	3.6 4.6%	2.3 3.0%	1.3 1.6%																
保健部門	75.8 100.0%	34.0 44.8%	25.8 34.1%	2.1 3.7%	4.5 5.9%	11.5 15.1%	5.1 6.7%	8.2 10.8%	0.2 0.2%	0.2 0.2%	4.5 5.9%	3.5 4.7%	31.3 41.3%	12.0 15.8%	1.8 2.3%	1.8 2.3%	0.1 0.1%	0.1 0.1%	0.5 0.5%	2.5 3.3%	0.0 0.0%	0.8 1.0%	5.5 7.3%	1.4 1.8%	0.0 0.0%	3.0 3.9%	4.5 6.0%	3.8 5.1%	0.7 0.9%															
保健福祉部門	86.3 100.0%	38.7 44.8%	26.3 30.5%	3.0 3.5%	3.7 4.2%	7.3 8.5%	12.3 14.3%	13.3 15.3%	1.3 1.5%	1.3 1.5%	11.0 12.7%	11.0 12.3%	40.7 47.1%	8.3 9.7%	16.0 18.5%	0.7 0.8%	0.7 0.8%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	1.5 1.8%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	1.0 1.2%	0.3 0.4%	0.0 0.0%	0.7 0.8%	6.0 6.9%	4.7 5.4%	1.3 1.5%															
福祉部門	72.5 100.0%	44.8 61.7%	20.8 28.6%	7.5 10.3%	4.5 6.2%	3.8 5.2%	5.0 6.9%	24.0 33.1%	1.5 2.1%	1.5 2.1%	11.0 15.2%	12.3 16.9%	18.5 25.5%	16.5 23.1%	1.8 2.4%	1.8 2.4%	1.4 2.0%	1.4 2.0%	2.0 2.8%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	12.4 17.4%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.3 0.4%	0.3 0.4%	0.3 0.4%															
医療部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
本庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
介護保険部門	88.0 100.0%	7.0 8.0%	4.0 4.5%	-	-	-	4.0 4.5%	3.0 3.4%	3.0 3.4%	3.0 3.4%	-	7.0 8.0%	68.0 77.3%	7.0 8.0%	-	-	-	-	-	-	-	5.0 5.7%	8.0 9.1%	-	-	8.0 9.1%	-	-	-															
国民健康保険部門	80.0 100.0%	46.0 57.5%	41.0 51.3%	9.0 11.3%	15.0 18.8%	6.0 7.5%	11.0 13.8%	5.0 6.3%	5.0 6.3%	5.0 6.3%	-	34.0 42.5%	6.0 7.5%	28.0 35.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
職員の健康管理部門	80.0 100.0%	60.0 75.0%	27.0 33.8%	3.0 3.8%	23.0 28.8%	1.0 1.3%	3.0 3.8%	33.0 41.3%	3.0 3.8%	3.0 3.8%	17.0 21.3%	9.0 11.3%	5.0 6.3%	3.0 3.8%	-	-	-	-	2.0 2.5%	-	-	-	-	-	-	-	15.0 18.8%	15.0 18.8%	-															
その他	82.4 100.0%	63.0 76.5%	38.4 46.6%	5.2 6.4%	9.8 11.9%	8.0 9.7%	15.4 18.7%	24.6 29.9%	-	-	8.2 10.0%	16.4 19.9%	19.2 23.3%	6.4 7.8%	10.2 12.4%	10.2 12.4%	2.2 2.7%	2.2 2.7%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.4 0.5%	0.2 0.2%	0.0 0.0%	0.0 0.0%	0.2 0.2%	-	-	-															
小計	79.7 100.0%	50.1 62.9%	41.0 51.4%	8.3 10.5%	9.3 11.4%	15.4 19.3%	8.6 10.8%	9.1 11.4%	1.4 1.7%	1.4 1.7%	0.4 0.6%	5.8 7.2%	20.8 26.1%	5.5 6.9%	0.9 1.1%	0.9 1.1%	3.9 4.9%	3.9 4.9%	6.3 7.9%	2.4 3.0%	2.4 3.0%	1.8 2.3%	0.9 1.2%	0.1 0.1%	0.1 0.1%	2.8 3.6%	4.9 6.2%	2.2 2.7%	2.8 3.3%															
保健部門	79.5 100.0%	52.0 65.4%	48.9 61.5%	9.0 13.5%	10.7 13.5%	19.8 24.9%	8.8 11.1%	9.1 11.1%	0.7 0.9%	0.7 0.9%	0.6 0.7%	1.3 1.6%	17.8 22.4%	5.8 7.3%	0.1 0.2%	0.1 0.2%	4.6 5.8%	4.6 5.8%	4.9 6.2%	2.4 3.0%	2.4 3.0%	2.4 3.0%	1.1 1.4%	0.1 0.2%	0.1 0.2%	3.1 3.9%	5.4 6.7%	1.8 2.2%	3.6 4.5%															
保健福祉部門	77.0 100.0%	15.0 19.5%	-	-	-	-	-	15.0 19.5%	-	-	-	15.0 19.5%	-	-	-	-	-	-	6.0 7.8%	18.0 23.4%	18.0 23.4%	1.0 1.3%	1.0 1.3%	-	-	4.0 5.2%	4.0 5.2%	-	-															
福祉部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
介護保険部門	81.7 100.0%	18.0 22.0%	6.0 7.3%	1.3 1.6%	1.3 1.6%	10.7 13.1%	10.7 13.1%	35.0 42.9%	-	-	28.7 35.1%	6.3 7.8%	22.7 27.8%	6.0 7.3%	4.7 5.7%	4.7 5.7%	3.7 4.5%	3.7 4.5%	8.3 10.2%	8.3 10.2%	8.3 10.2%	2.7 3.3%	2.7 3.3%	-	-	3.3 4.1%	3.3 4.1%	-	-															
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
小計	88.3 100.0%	43.7 49.4%	33.3 37.7%	4.3 4.9%	4.3 4.9%	8.7 9.8%	12.0 13.6%	10.3 11.7%	2.7 3.0%	2.7 3.0%	5.7 6.4%	2.0 2.3%	35.0 43.0%	3.3 3.8%	2.0 2.3%	2.0 2.3%	1.7 1.9%	1.7 1.9%	14.0 15.8%	14.0 15.8%	14.0 15.8%	4.0 4.5%	2.0 2.3%	-	-	4.7 5.3%	3.7 4.2%	1.0 1.1%																
保健部門	95.0 100.0%	46.0 48.4%	44.0 46.3%	-	-	26.0 27.4%	18.0 18.9%	2.0 2.1%	2.0 2.1%	2.0 2.1%	-	37.0 38.9%	10.0 10.5%	10.0 10.5%	-	-	5.0 5.3%	5.0 5.3%	4.0 4.2%	4.0 4.2%	4.0 4.2%	-	-	-	-	12.0 12.6%	9.0 9.5%	3.0 3.2%																
保健福祉部門	85.0 100.0%	42.5 50.0%	28.0 32.9%	6.0 7.1%	6.5 7.6%	9.0 10.6%	14.5 17.1%	3.0 3.5%	3.0 3.5%	3.0 3.5%	8.5 10.0%	14.5 17.1%	3.0 3.5%	3.0 3.5%	3.0 3.5%	3.0 3.5%	10.5 12.4%	10.5 12.4%	19.0 22.4%	19.0 22.4%	19.0 22.4%	6.0 7.1%	3.0 3.5%	-	-	1.0 1.2%	1.0 1.2%	-																
福祉部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
介護保険部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															

小計	769	534	286	101	18	39	46	84	248	19	0.4	13.5	9.0	20.3	2.1	0.3	10.0	5.9	0.3	2.4	2.4	0.5	1.9	0.9	0.4	0.5
100.0%	69.4%	37.2%	13.2%	23%	4.9%	6.0%	10.9%	32.2%	2.4%	0.5%	0.3%	11.7%	26.3%	2.8%	0.3%	13.0%	6.8%	0.3%	3.1%	3.1%	0.7%	2.4%	1.1%	0.5%	0.7%	
母子健康包括支援センター	76.0	36.3	95.7	2.0	0.7	3.7	10.0	9.3	10.7	9.3	8.3	33.7	5.0	3.7	5.0	14.0	12.0	14.0	2.7	5.0	1.3	9.7	1.0	1.0	1.0	
100.0%	47.8%	33.8%	2.6%	0.9%	4.8%	13.2%	12.3%	14.0%	3.1%	11.0%	44.3%	6.6%	4.4%	6.6%	18.4%	15.8%	15.8%	18.4%	3.5%	6.6%	1.8%	4.8%	1.3%	1.3%	1.3%	
福祉事務所	74.7	67.0	22.7	9.3	4.0	9.3	44.3	1.3	22.7	20.3	5.3	0.7	1.0	3.7	1.0	3.7	1.0	3.7	1.0	3.7	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3
100.0%	89.7%	30.4%	12.5%	5.4%	5.4%	12.5%	59.4%	1.8%	30.4%	27.2%	7.1%	0.9%	1.3%	4.9%	1.3%	4.9%	1.3%	4.9%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
介護保険施設・老人福祉施設等																										
上記以外の施設																										
児童福祉施設																										
身体障害・知的障害者施設等																										
教育委員会																										
病院・診療所																										
その他	81.5	58.5	42.0	23.5	6.0	3.5	5.5	16.5	2.0	1.5	7.5	5.5	22.5	1.0	20.5	1.0	20.5	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
100.0%	71.8%	51.5%	28.6%	7.4%	4.3%	6.7%	20.2%	2.5%	1.8%	9.2%	6.7%	27.6%	1.2%	25.2%	1.2%	25.2%	1.2%	1.2%	1.0	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
小計	83.0	47.0	26.0	26.0			21.0	4.0	21.0	4.0	6.0	11.0	21.0	9.0	6.0	6.0	6.0	6.0	7.2%	15.0	18.1%	5.0	10.0	10.0	10.0	
100.0%	56.6%	31.3%	31.3%	31.3%			25.3%	4.8%	25.3%	4.8%	7.2%	13.3%	25.3%	10.8%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	18.1%	18.1%	6.0%	12.0%	12.0%	12.0%	
一部事務組合・広域連合																										
地域包括支援センター業務委託団体	83.0	47.0	26.0	26.0			21.0	4.0	21.0	4.0	6.0	11.0	21.0	9.0	6.0	6.0	6.0	6.0	7.2%	15.0	18.1%	5.0	10.0	10.0	10.0	
100.0%	56.6%	31.3%	31.3%	31.3%			25.3%	4.8%	25.3%	4.8%	7.2%	13.3%	25.3%	10.8%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	18.1%	18.1%	6.0%	12.0%	12.0%	12.0%	
国・都道府県																										
他の市町村																										
その他																										

3) 市町村常勤保健師の活動状況

表23(1) 市町村常勤保健師の活動状況 職位別

部署	小計	ケース・コミュニケーションマネジメント										システムマネジメント					人材育成			健康危機管理														
		直接対人支援					地域・組織支援					企画立案・評価	業務管理	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	人材育成体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の対応	発生時の対応								
		家庭訪問	健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康診査	健康教育	小計	地区組織活動	地区診断	コーディネート(個別)	コーディネート(地域)																							
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)																							
総計	798	20.0	12.0	6.5	5.5	8.0	6.0	2.0	9.8	16.8	1.3	15.0	10.8	1.3	0.3	1.0	5.0	4.3	0.8	100.0%	25.1%	15.0%	6.7%	12.2%	21.0%	1.6%	0.3%	1.3%	6.3%	5.3%	0.8%			
課長級	832	25.6	16.4	2.3	3.7	9.1	0.4	3.8	4.9	39.4	7.9	5.9	16.4	0.1	8.1	0.8	0.2	0.2	6.2	5.9	100.0%	30.7%	19.8%	2.8%	3.1%	3.9%	0.3%	2.3%	4.8%	14.6%	7.5%	7.1%		
課長補佐級	77.6	48.8	26.1	2.9	3.6	4.9	0.9	0.4	11.9	9.5	23.4	5.3	3.5	7.7	4.3	1.5	1.1	3.3	2.5	0.5	100.0%	62.8%	33.6%	3.8%	4.7%	6.3%	12.2%	6.6%	29.2%	1.2%	0.5%	15.4%	12.2%	2.5%
係長級	788	54.8	43.4	7.7	5.4	6.8	11.3	0.6	2.4	6.4	2.0	18.4	8.0	0.6	3.3	0.2	4.0	0.1	2.2	4.1	0.8	0.2	3.1	1.5	1.3	0.3	3.9%	2.0%	1.6%	0.4%				
係員	788	54.8	43.4	7.7	5.4	6.8	11.3	0.6	2.4	6.4	2.0	18.4	8.0	0.6	3.3	0.2	4.0	0.1	2.2	4.1	0.8	0.2	3.1	1.5	1.3	0.3	3.9%	2.0%	1.6%	0.4%				
割合(%)	100.0%	69.5%	55.1%	9.8%	6.8%	8.6%	14.9%	15.1%	14.4%	0.8%	3.0%	8.1%	2.5%	25.4%	10.2%	0.8%	4.2%	0.3%	5.0%	0.3%	5.0%	0.2%	3.1%	1.5%	1.3%	0.3%	3.9%	2.0%	1.6%	0.4%				

表23(2) 市町村常勤保健師の活動状況 (再掲: 総合的な役割を担う保健師)

部署	小計	ケース・コミュニケーションマネジメント										システムマネジメント					人材育成			健康危機管理																																								
		直接対人支援					地域・組織支援					企画立案・評価	業務管理	人事管理	予算管理	議会対応	施設立入検査	学会発表等	調査・研究等	人材育成体制構築	教育	指導	研修等	小計	平時の対応	発生時の対応																																		
		家庭訪問	健康相談(日時指定)	健康相談(随時)	健康診査	健康教育	小計	地区組織活動	地区診断	コーディネート(個別)	コーディネート(地域)																																																	
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)																																																	
総計	807	21.7	16.0	8.7	7.3	5.7	3.0	2.7	13.0	20.3	1.7	9.0	8.3	1.3	0.3	1.3	0.3	0.3	1.3	0.3	1.0	5.3	4.3	1.0	100.0%	26.9%	19.8%	10.7%	9.1%	7.0%	3.3%	6.9%	16.1%	25.2%	2.1%	11.2%	10.3%	1.7%	6.6%	5.4%	1.2%																			
課長級かつ総合的な役割を担う保健師	83.3	29.3	18.1	2.4	1.4	4.1	5.4	4.7	10.1	2.0	13.3	0.1	5.0	1.0	0.3	7.1	2.3	0.3	7.1	2.3	0.3	7.4	15.0	7.4	7.6	100.0%	35.2%	21.8%	10.7%	9.1%	7.0%	3.3%	6.9%	16.1%	25.2%	2.1%	11.2%	10.3%	1.7%	6.6%	5.4%	1.2%																		
課長補佐級かつ総合的な役割を担う保健師	737	31.0	14.3	4.3	3.0	7.0	16.7	2.3	10.0	4.3	37.7	5.0	2.3	9.7	14.7	0.3	5.7	1.0	5.7	1.0	0.3	4.0	18.0	4.0	4.0	100.0%	42.1%	19.5%	5.9%	4.1%	9.5%	3.2%	13.6%	5.9%	51.1%	6.8%	3.2%	13.1%	19.9%	0.5%	7.7%	7.7%	1.4%	5.4%	5.4%	1.2%														
係員かつ総合的な役割を担う保健師	788	54.8	43.4	7.7	5.4	6.8	11.3	0.6	2.4	6.4	2.0	18.4	8.0	0.6	3.3	0.2	4.0	0.1	2.2	4.1	0.8	0.2	3.1	1.5	1.3	0.3	3.9%	2.0%	1.6%	0.4%	100.0%	69.5%	55.1%	9.8%	6.8%	8.6%	14.9%	15.1%	14.4%	0.8%	3.0%	8.1%	2.5%	25.4%	10.2%	0.8%	4.2%	0.3%	5.0%	0.3%	5.0%	0.2%	3.1%	1.5%	1.3%	0.3%	3.9%	2.0%	1.6%	0.4%
割合(%)	100.0%	35.2%	21.8%	10.7%	9.1%	7.0%	3.3%	6.9%	16.1%	25.2%	2.1%	11.2%	10.3%	1.7%	6.6%	5.4%	1.2%	7.7%	7.7%	1.4%	5.4%	18.0%	4.0	4.0	4.0	100.0%	42.1%	19.5%	5.9%	4.1%	9.5%	3.2%	13.6%	5.9%	51.1%	6.8%	3.2%	13.1%	19.9%	0.5%	7.7%	7.7%	1.4%	5.4%	5.4%	1.2%														

3) 市町村常勤保健師の活動状況

表26 市町村常勤保健師の平日時間外勤務時間 所属区分別

所属区分	保健師1人あたりの 平均時間数 (単位:時間)
総数	4.7
小計	4.5
保健部門	5.2
保健福祉部門	7.7
福祉部門	-
医療部門	-
介護保険部門	8.0
国民健康保険部門	2.0
職員の健康管理部門	-
その他	5.2
小計	5.9
保健部門	6.0
保健福祉部門	5.0
福祉部門	-
介護保険部門	5.7
その他	-

市町村 保健セン ター類似 及び保 健センタ ー以外の 施設	小計	8.3	
	保健部門	15.0	
	保健福祉部門	5.0	
	福祉部門	-	
	介護保険部門	-	
	その他	-	
上記以 外の施 設	小計	1.0	
	母子健康包括支援センター	1.3	
	福祉事務所	-	
	地域包括支援センター	-	
	介護保険施設・老人福祉施設等	-	
	児童福祉施設	-	
	身体障害・知的障害者施設等	-	
	教育委員会	-	
	病院・診療所	-	
	その他	2.0	
	小計	6.0	
	他の団 体・自治 体への 出向等	一部事務組合・広域連合	-
		地域包括支援センター業務受託団体	6.0
		国・都道府県	-
他の市町村		-	
その他		-	

注 時間外勤務時間は、1時間単位で入力された活動時間の1日分合計から8時間を引いて算出した。

【質問1】都道府県

回答者ID	所属部署	回答1
3000040001	10 (保健所 保健福祉部門)	これまで業務連絡・事務、地区管理にカウントしていた内容をどこにカウントするか悩んだ。難病関係事務や母子保健関係事務のうち、直接対人支援でないものについてはこれまで事務にカウントし、グループ会議等については業務連絡としてカウントしていたため。
3000040002	1 (本庁 保健部門)	障害者団体や民間団体からの要望に対する回答・協議は、ニーズを把握する機会としてとらえ事業の企画立案・評価に記入した
1500020001	9 (保健所 企画調整部門)	新型コロナウイルス感染症対応で保健所が実施したPCR検査従事時間について、健康診査・予防接種に含めて報告を行った。
1500020001	9 (保健所 企画調整部門)	福祉事務所長と保健所の企画調整課長を兼務している。主たる勤務部署を選択する際に9か13か迷った。今回はコロナ対応に時間が多く割かれたため9を選択した。
1500020003	7 (本庁 職員の健康管理部門)	会議の計上欄に迷った。
1700030001	9 (保健所 企画調整部門)	県型保健所で市町支援として市町主催の各種会議に委員やアドバイザーとして出席しています。今回は、地域・組織支援の地域ケアコーディネートに計上しましたが、再掲部分に"健康づくり"(健康増進)の選択肢がなく"その他"としました。再掲欄に健康づくりの選択肢を追加してほしいです。
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	「地域・組織支援」の「個別支援に関するコーディネート」とは具体的にはどのような業務か。「個別支援に関するコーディネート」は「直接対人支援」ではないか。
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	「家庭訪問」の項目があるが、家庭以外(事業所、施設等)の訪問もここに入ればよかったのか(「家庭訪問」に入れた)。
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	医療機関の受診同行や申請関係に市役所やハローワークに同行した業務はどこに入ればよかったのか(「家庭訪問」に入れた)。
1700030003	1 (本庁 保健部門)	本庁勤務のため会議開催にあたっての資料作成等細かい事務作業をどこに入力すべきか迷いました。
1000050001	4 (本庁 医療部門)	本庁勤務だと事務作業(補助金事務や看護師等養成所に関する事務、免許関係事務など)が多いが、あてはまるものがわからなかった。別途で各項目の具体例等いただけると入力しやすいです。
1000050002	10 (保健所 保健福祉部門)	各種申請に伴う事務仕事等をどこに計上すべきかわからず困った。
1000050002	10 (保健所 保健福祉部門)	健康危機管理は何を意味しているの理解できなかった。災害のみでなく、コロナウイルス対策も含めるべきなのか判断に迷った。
1000050002	10 (保健所 保健福祉部門)	コロナウイルス対策に関連した業務で、企業や組織への聞き取りや調査、関係機関との調整、文書や資料の作成などはどの項目に入れるのが適当か。今回は健康危機管理の平時の対応と発生時の対応に入力した。感染者本人や濃厚接触者とのやりとりは保健指導に入力した。コロナウイルス感染症発生時にそれぞれを分けて入力することは困難と感じた。
1000050003	10 (保健所 保健福祉部門)	通常の事務を、具体的な内容として各項目に記録しましたが、それで良いのか気になりました。以前では「業務連絡・事務」の項目を選択できていたが、今回の様式ではその項目が削除されていたため。
2200010001	10 (保健所 保健福祉部門)	精神緊急通報対応や措置入院退院後支援で病院に訪問する件は家庭への訪問ではないが、そこに計上している。訪問指導等に名称を変更した方が良いのではないか。
2200010001	10 (保健所 保健福祉部門)	単純な事務処理的なものを入力する項目がなくなってしまったので残した方が入力しやすい。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	今まであった、「業務連絡・事務」の部分がなかったため、例えば会議関係の関係業務はシステムマネジメントの事業の企画・立案・評価に入れ、市町やHCからの問合せ対応については地域組織支援に入力したが、どの部分に入力してよいのか迷った。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	地域職域関係(企業との連携した健康づくり取組)についてはコーディネートまではいかない内容もあるため入れてよいのか入力に迷った。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	市町等へ調査を実施し、そのとりまとめ作業等については、調査協力とは異なると思い、事業の施策等に入力しましたが、どこまで事業の企画・立案・評価に入力してよいのか迷った。
2200010003	10 (保健所 保健福祉部門)	従来の様式では、「業務連絡・事務」及び「その他」の項目があり、メールや供覧物の確認、受付書類の確認等はその項目に計上していたが、今回はなかったため、どの項目に分類すべきか分からない業務内容があった。
2200010003	10 (保健所 保健福祉部門)	また、支所に所属しており、本所への書類の運搬等、保健師としての活動ではない業務もあるため、どこにも分類できない業務内容もあった。(そのため、日によっては8時間に満たない勤務時間になっております。)
4600010001	9 (保健所 企画調整部門)	・地域医療構想調整会議の計上は「地域ケアシステムに関するコーディネート」でよいのか
4600010001	9 (保健所 企画調整部門)	また歯科保健に関する会議(検討会)など、割り振りが難しい活動がある。

4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	項目の考え方がわからないので、定義等があると記入しやすい。Ex: 平時の危機管理とは何を指すのか? コーディネートとはどこまでを指すのか?
4600010003	1 (本庁 保健部門)	回覧(決裁等)を見るなどの事務をどこに入れるか迷った。また、原子力災害現地対策本部図上演習は平時の危機管理に入れるべきか、研修受講に入れるべきか迷った。

【質問1】保健所設置市・特別区

回答者ID	所属部署	回答1
1120380001	12 (市町村保健センター 保健部門)	代表者の会議はどこに計上するのか。今回は事業・施策の企画立案調査に入れたが、会議の内容によって変えてもよいのか。会議も多いので、明確にしておいたほうが良いと思った。
1120380002	3 (本庁 福祉部門)	家庭訪問の訪問件数には、訪問して支援できた件数を入れるのか、不在もカウントするのか、実と延は何についての実と延なのかわからなかった。
1120380003	10 (保健所 保健福祉部門)	医療機関職員を対象にした研修、衛生免許申請に係る事務を行っているが、該当項目がなく、記入できなかった。
2310020001	1 (本庁 保健部門)	・職員団体(組合)交渉について、どこに記入すればよいか悩んだが、予算要求事項や定員要求事項に関する交渉なので、予算管理、人事管理に案分して記入した。
2310020002	1 (本庁 保健部門)	システムマネジメントの欄については、目的にに対してどのような業務を行ったか、大枠で回答できたと感じます。
2310020003	5 (本庁 介護保険部門)	どこに入れてよいか悩んだもの ・事業委託に関する調整・契約等の事務 ・保健と介護の一体的実施に向けての会議 ・コロナ禍における市民の社会参加への影響を調査するアンケート実施に向けた事務
1310670001	8 (本庁 その他)	管理職になると、業務管理・組織運営の項目が中心になる。 それをもっと細分化(「庁内会議」「所管課長等担当者との協議」「外部委員の入る会議」など)されていると良いのではないかと思います。
1310670002	34 (上記以外の施設 その他)	保健部門の管理職でないため、記載できる項目がほとんど事業立案・企画・評価となった。
1310670002	34 (上記以外の施設 その他)	児童虐待対応の部門にいるが、ケースマネジメントの項目を母子で記載するのかその他で記載するのか迷った。
1310670003	12 (市町村保健センター 保健部門)	従来の書式の「業務管理・事務」がなかったため、係内の打ち合わせなどは「業務管理・組織運営管理」に入れざるを得なかった。係長級以上はそれでよいかもしいないが、係員がどこに入れることになるのか。以前の書式の区分との対応表があると良いのではないかと。
1413050001	10 (保健所 保健福祉部門)	電話対応(健診の日程変更、個別相談)は記入しにくかったです(1時間未満のため)。
1413050001	10 (保健所 保健福祉部門)	物品購入事務は予算管理に入れてよいか悩みました。
1413050002	6 (本庁 国民健康保険部門)	国民健康保険運営協議会の資料作成について、どこに入れるべきが悩みましたが業務管理に入れました。
1413050002	6 (本庁 国民健康保険部門)	次年度の業務企画で医師会に調整に出向きました。コミュニティマネジメントと迷いましたが、事業の企画立案に入れました。
1413050003	2 (本庁 保健福祉部門)	ケースワーク以外の項目には再掲がないため、業務内容が反映されていない印象があります。(例えば施策の企画立案に計上した時間の中には、高齢者、障害者、障害児、医療的ケア児、難病等多分野の業務が入っています)
1413050003	2 (本庁 保健福祉部門)	また、施策の企画立案のためには、デスクワークだけでなく、各関係機関へのヒアリング、現地の視察や、庁内会議、庁外も含めた会議等様々な業務が入りますが、それを反映させられませんでした。
0720100001	9 (保健所 企画調整部門)	保健データの収集整理、分析業務施策立案のためであるため、業務・施策の企画立案・評価に入れたが、別項目としてあってもいいのではないかと。
0720100002	3 (本庁 福祉部門)	実際の業務がどこに分類されるのか、判断するのが難しかった。どこにも当てはまらない項目もあり、その他のような欄もあると良い(使い方には注意が必要だと思う)。
0720100003	9 (保健所 企画調整部門)	地域・組織支援について 地区連絡の場合、地区組織活動にも地区診断にも当てはまる重複のような内容の業務内容について入れずらかった。
1020160001	9 (保健所 企画調整部門)	健康危機管理の項目で、現在のように長期的に感染症対応を行っている場合、平時と発生時をどのように区分するのか。それぞれ想定するの事柄をQ&A等で明確にしたほうがよい。
1020160001	9 (保健所 企画調整部門)	発熱者、濃厚接触者等の対応のため発熱外来を設置し診察の介助、検体採取の補助業務を行い(検体の受け渡し)、その際に検体の採取方法の説明、外出自粛要請、健康観察、体調悪化時の対応等の指導を行っているため保健指導に計上しているが、保健指導の計上でよいか。健康危機管理の発生時に該当するのか。

1020160002	3 (本庁 福祉部門)	11月19日(木)は係内会議があったが、会議欄がなかったため記入しにくかったが、会議の内容に合わせて計上した。
1020160003	2 (本庁 保健福祉部門)	システムマネジメントに含まれる「事業・施策の企画立案」、「保健福祉計画の策定・評価」等に割り振られるものは何なのか、選択に難しさを感じた。

【質問1】市町村

回答者ID	所属部署	回答1
4144170002	6 (本庁 国民健康保険部門)	11/9該当するものがない国保運営勉強会への参加があげられる場所がない。広域連合主催の会議、町内での会議をどこに書けばよいかわからない。
4144170002	6 (本庁 国民健康保険部門)	11/11,12 健診後の結果説明のための準備、データ・帳票作成などの事前準備を書く欄がない。人に接する時間と準備に要する時間がある。
4144170002	6 (本庁 国民健康保険部門)	訪問の件数記載で実数、延数のあげ方。期間内の実数、延数か
4144170003	1 (本庁 保健部門)	課長級職の場合、保健師活動に関連が薄い業務が発生するため、記入しづらかった。具体的には、保健師活動以外をテーマとした全庁的な課長会議等。今回は、主たる業務に入れ込んでいる。
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	職員の健康管理部門に所属。毎月の時間外労働のデータ処理を「担当地区の地区診断」として入力したが妥当か。
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	新型コロナウイルス感染症に係る職員向け感染予防マニュアルの作成を「健康危機管理(平常時)」に入力したがよいか。
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	安全衛生委員会の準備・開催は「コーディネート(地域)」に入力したがよいか。
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	職域で行う健康相談は全部「職域保健」に入れた方がいいのか、「精神」「成人」にわたったほうがいいのか。
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	ストレスチェックの作業は「地区診断」でよいか。
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	受診同行も健康相談に入力したがよいか。
0123190003	9 (市町村保健センター保健部門)	特にありません
0121810001	21 (上記以外の施設 地域包括支援センター)	介護予防・介護予防ケアマネジメントの個別事例に対する電話モニタリングや関係機関への連絡などが、どこの項目に入るのか悩んだ。
0121810002	1 (本庁 保健部門)	庁舎内で行われる職員向けの研修を、どの項目に入れて良いのか分からなかった。17日に研修があったため、人材育成「研修等への参加」へ計上した。
0121810003	1 (本庁 保健部門)	メール確認・処理、文書管理等の事務処理業務を分類する項目がなかったように感じ、今回は「業務管理、組織運営管理」に計上した。
0121810003	1 (本庁 保健部門)	そして、個人的には30分単位だと記載しやすい。
1136110001	1 (本庁 保健部門)	保健師業務以外の業務、例えば課内の他グループの応援などがあるため、「その他」のような枠があるとよいと思う。
1136110001	1 (本庁 保健部門)	特定保健指導対象者へ指導勧奨の電話連絡や次回の指導日時調整のための連絡は「日時指定」「随時」のどちらに入れたらよいか。今回は指導の勧奨は「随時」に次回の調整は「日時指定」に計上した。
1136110001	1 (本庁 保健部門)	健康増進のインセンティブとしてポイント事業を実施しており、報奨品の受け渡しで窓口対応をすることがあり、どこに計上したらよいか分からなかった。
1136110001	1 (本庁 保健部門)	他の保健師の訪問や相談記録を読む(決裁)場合はOJTでよいか
4538200001	29 (他の団体・自治体への出向等 地域包括支援センター業務受託団体)	包括支援センター業務のため、個別支援の訪問や相談の時間は家庭訪問に記入しました。記録やケアプラン作成、担当者会議の時間も記入したのですが、よれで良かったでしょうか？
4538200002	9 (市町村保健センター保健部門)	健診結果通知、保健指導の準備、健診の事前情報作成等の事務作業時間の計上が難しい。(直接対住民とかかわった時間ではない。)
4538200002	9 (市町村保健センター保健部門)	また、各事業の関係機関との事前打ち合わせなどもどこに計上すればいいのかわかりにくい。
4538200002	9 (市町村保健センター保健部門)	発達相談、5歳児健康相談事業をどこで計上すればいいのか。
4538200002	9 (市町村保健センター保健部門)	研修はどこに計上するのか。
4538200003	3 (本庁 福祉部門)	福祉課に所属しています。精神障がい者の方からの電話で話を聞いてあげた場合など、訪問でもないのどこにあげればよいか分からず、個別相談にあげています。

4538200003	3 (本庁 福祉部門)	また、障がい者の住宅改造成のための書類作成や自立支援医療費(精神通院医療)の県への進達書類の準備など事務的なこともあるのですが、どこにあげれば良いかわからず、個別相談であげました。事務処理の欄があればそこにあげようと思ったのですが・・・。
0620730001	1 (本庁 保健部門)	電話や窓口対応、簿冊の整理などの事務作業をどの項目に入れるか迷った。(事業に関わることなので今回は「事業・政策の企画立案・準備」に入れているが、どの項目にも当てはまらない感じがする。)
0620730002	8 (本庁 その他)	行政事務について、支払い関係は予算事務に記入させてもらったが、その他は記入しにくいと感じた。
0620730002	8 (本庁 その他)	また、母子保健事業の準備時間についても、(企画・立案・評価以外の時間)どこに記入したらよいかわからないものがあった。
0620730003	1 (本庁 保健部門)	健康・保健分野以外の全庁的な会議などをどこに入れていいのかわからなかった。
0620730003	1 (本庁 保健部門)	単純な事務処理の計上がわからなかった。
0636570001	21 (上記以外の施設 地域包括支援センター)	包括支援センター所属のため、毎月給付管理業務があります。それをどの項目に入ればいいのかわからない。
0636570001	21 (上記以外の施設 地域包括支援センター)	また、係の構成上、献血や廃棄物関係といった保健師業務とは無関係の業務もあり、それをどこに計上してよいか、しないべきなのか。
0636570003	1 (本庁 保健部門)	健診センターとの人間ドックに関する業務打ち合わせ、障害児の診察同行等をどこに記入すればよいか悩んだ。
0348350001	27 (上記以外の施設 その他)	・打合せや会議の入力場所不明にて、「地域・組織支援」に入力 ①介護認定審査会(会議)関連は、「地域ケアシステムに関する～」に入力した。 ②打合せは、「個別支援に関するコード 係付」に入力した。
0348350001	27 (上記以外の施設 その他)	・避難訓練関連の入力場所不明にて、「施設管理・業務及び組織マネジメント」に入力
0348350002	8 (本庁 その他)	室内会議、8期の介護保険計画策定のための介護保険部門との協議、予算作成について、「地域ケアシステムに関するコーディネート」へ計上しました。
0348350003	1 (本庁 保健部門)	医師対策関係の会議をどこに入れる迷ったが、「事業・施策の企画立案」に入力した。
0348350003	1 (本庁 保健部門)	時間休、年休の表示がなかった。時間休がないと、時間外なしとなっています。
0348350003	1 (本庁 保健部門)	同行訪問があり、延べ数で記載した。
0320510003	9 (市町村保健センター 保健部門)	特になし
0330220001	9 (市町村保健センター 保健部門)	保健師定例会や課内会議などは業務管理に計上しているがそれでよかったか。
0330220001	9 (市町村保健センター 保健部門)	保健師実習生の指導者のコメントの記載など、人材育成の欄でよいか。
0330220001	9 (市町村保健センター 保健部門)	新型コロナウイルス対策のため、外部を集める会議は書面開催等としたが、その際の記載方法に迷った。
0330220002	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	・予防給付の請求業務をどの活動内容にあてはめればよいか、悩んだ。個別支援に関するコーディネートに計上する。
0330220003	9 (市町村保健センター 保健部門)	窓口対応(手続き等のケース対応以外)をどの区分で計上したらいいのか。業務区分の振り分けがわかりにくい。
3430480001	19 (上記以外の施設 母子健康包括支援センター)	ケースの記録や復命書等の時間をどこにあてればよいかわかりにくかった。
3430480002	3 (本庁 福祉部門)	事務や窓口業務、専門外の業務についての記入欄がない(乳児医療、児童手当、等の課員として担っている業務等)。
3430480002	3 (本庁 福祉部門)	決裁文書の確認(児扶手や乳児医療等の認定や支払いなど事務が中心のもの)や照会処理、国や県からの配布依頼物の分配等にもかなり時間をとられているが、分類しにくい。
3430480003	1 (本庁 保健部門)	どこに該当するかわかりにくかったもの ➡【内容】地区医師会との会議、医師会からの提案によるPCR検査の実施について
2320330001	9 (市町村保健センター 保健部門)	保健師活動と直接関係のない受付業務(犬、猫関係、償還払いの事務的手続き等)を、システムマネジメント内の業務管理、組織運営管理に入力したが、違和感があるので、保健師活動とは別にその他業務を追加してはどうか。
2320330003	3 (本庁 福祉部門)	特にありません。
1330780001	15 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健福祉部門)	就学相談委員会、互助会役員会などの会議に参加した場合、また子ども家庭支援センター業務などどこに入力したらいいのか迷った。
0920880001	9 (市町村保健センター 保健部門)	1日、期日前投票事務に従事した日は項目がないため、入力しませんでした。
0920880001	9 (市町村保健センター 保健部門)	会議の運営や参加は、会議の内容や目的によって振り分ける項目が変わると思うのですが、振り分けがしづらかったです。〇〇協議会など市民や様々な団体が参加する会議の運営・準備・議事録作成等。
0920880002	2 (本庁 保健福祉部門)	保健師・栄養士会議がどこに該当するのか悩みました。

0920880003	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	県市町保健師業務研究会の役員として出席したが、入力項目が不明。
0920880003	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	エクセル上、記入項目の固定ができず記入しづらい。
2544360001	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	特になし。
2544360002	27 (上記以外の施設 その他)	0.5時間単位での入力ができなかったため、記入できなかった。
2544360003	10 (市町村保健センター 保健福祉部門)	課長業務となると、福祉保健関係以外の業務も多く、当てはまらない内容があった。
1820520001	2 (本庁 保健福祉部門)	熊被害があり、広報など全庁を挙げて職員の動員があった。健康危機管理の平時の対応として記入したが、発生時の対応とするか迷った。
1820520003	9 (市町村保健センター 保健部門)	休暇をとった場合どのように記入するのか。
1844200002	19 (上記以外の施設 母子 健康包括支援センター)	定例の課長会議や、直接業務ではない住民説明会への参加等についての記入に戸惑った。 システムマネジメントにカウントしたが、違和感が残る。
1844200003	2 (本庁 保健福祉部門)	直接的対人支援に間接的対人支援(健康教育用資料作成等)も入れてよいか迷った。
0240150001	14 (市町村保健センター類似 施設及び保健センター以外の 施設 保健部門)	表の上段の項目をウインドウ枠の固定にしてほしいです。
0240150001	14 (市町村保健センター類似 施設及び保健センター以外の 施設 保健部門)	会議1つを見ても、その中身が事業評価や予算管理等を含む場合は、案分して時間を分けて計上しました。
0240150001	14 (市町村保健センター類似 施設及び保健センター以外の 施設 保健部門)	今回、健診事業で受診者の負傷という事故が発生し、委託期間との協議や対象者への介入と謝罪の業務がありました。その場合はどこに入れたらよいか悩みました。事業の危機管理ということで、健康危機管理に入れましたが、違うような気もします。記入の際のマニュアルがなかったので、各自個々の持っている知識や経験の中で判断したと思います。
3137180002	1 (本庁 保健部門)	国の2次補正で町独自にPCR検査を実施するようしており、現在関係機関と調整中である。 感染症の地域ケアシステムに関するコーディネートに計上したがそれでよかったかどうか疑問に感じた。

【質問2】都道府県

回答者ID	所属部署	回答2
3000040001	10 (保健所 保健福祉部門)	特になし。
1500020003	7 (本庁 職員の健康管理部門)	衛生委員会や職場巡視等は、「業務管理、組織運営管理」または「立入り、管理指導」に計上することになるのか？
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	普及啓発を目的に一般県民を対象に研修会や講座を実施しているが、それらはどこに計上すればよいか（「直接対人支援」の「集団健康教育」か？）。
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	また、実施するにあたり関係者と打ち合わせ（会議）を複数回実施するがそれは計上すべきか。
1700030003	1 (本庁 保健部門)	上記の会議や研修会の開催準備について 内容によっては地域・組織支援に入るのかと思うが、迷った場合にその他があると書きやすいと思う。
1000050002	10 (保健所 保健福祉部門)	想定しても想定しきれないので、その他の項目があった方がありがたい。 分類ができない名前のないような業務が多い。業務をしていないわけではないので計上できるといい。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	監査系の業務は管理指導、各出先の保健所が開催する会議の出席や市町のヒアリングは地区診断でいいのか。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	地域職域の関係で、企業への訪問を行うときがあるが、家庭訪問とは異なるため、どの部分に入力してよいか悩むと思う。
2200010003	10 (保健所 保健福祉部門)	特になし。
4600010001	9 (保健所 企画調整部門)	・研修会や担当者等会議の企画運営、部長会議への参加の記入。
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	・係員の業務に関する打ち合わせ、係員の実施する会議の資料作成及び助言はどの項目に入るのか？
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	・感染症（コロナ）対応は危機管理になるのか？
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	また、発生時とはどの時点と考えるのか？
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	人材育成については保健師のみを指すのか？
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	関係者で行ういろいろな会議についてはどこに分類するのか？（健康かごしま21地域協議会は分類は「その他」にしたが、本来は「健康づくり」では？）
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	・防災訓練があったが、どこになるのか？
4600010003	1 (本庁 保健部門)	県医師会等関係機関との打合せ(事前根回し) ,人権問題研修など公務員一般に係る研修,

【質問2】保健所設置市・特別区

回答者ID	所属部署	回答2
1120380001	12 (市町村保健センター 保健部門)	テッシュ配りなどの広報活動、意向調査やニーズ調査など、協力してもらう方の計上はどこに記載すればよいか。
1120380003	10 (保健所 保健福祉部門)	統計調査等の準備に係る事務の該当項目がどこになるかわかりにくい。
2310020002	1 (本庁 保健部門)	特になし
1310670001	8 (本庁 その他)	「議会対応」 今回の調査期間が議会の開会期間でなかったため、ほとんど計上されていない。 開会中であれば、代表・一般質問の答弁検討のほか、議会への報告準備や議員への事前説明など、「議会対応」の実働時間は増加する。
1310670002	34 (上記以外の施設 その他)	議会対応：議会開催中でないため計上できなかった。
1413050001	10 (保健所 保健福祉部門)	看護の業務検討会（業務および組織マネジメントに該当するか判断しづらいため）。
1413050002	6 (本庁 国民健康保険部門)	国民健康保険運営協議会等、関係会議への出席。
1413050003	2 (本庁 保健福祉部門)	調査時期によっては、予算管理や議会対応等の時間が増え、関係機関等へのアンケート等を行っている時期であれば調査の時間が大幅に増えるので、今回の集計結果とは異なる結果になります。
0720100002	3 (本庁 福祉部門)	グループ支援：コロナ禍で活動が通常に戻っていないため、支援の機会が少ない。

072010002	3 (本庁 福祉部門)	コロナ対応：保健所所属ではないため、必要時対応となっているため。
1020160002	3 (本庁 福祉部門)	計上するとしたら家庭訪問があるが、右側に件数や時間の記載がない場合に理由を選択できるようになっているが、枠内の表の中に入れられると記入しやすい。
1020160003	2 (本庁 保健福祉部門)	国勢調査等、行政職員として従事する内容がある場合にどのように計上していくことが望ましいのか。

【質問2】市町村

回答者ID	所属部署	回答2
4144170002	6 (本庁 国民健康保険部門)	実績報告に関する業務
0123190003	9 (市町村保健センター 保健部門)	集団健康教育・家庭訪問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集まって行う事業の中止延期が多いことや、新生児訪問においても来客を控えている傾向があり、従来と比べて実績が少なくなっているため。
1136110001	1 (本庁 保健部門)	役場全体の衛生委員会の委員となっている(各課から1名ずつ選任されている)。その委員会に出席した場合、計上する欄がない。
1136110001	1 (本庁 保健部門)	事業の周知や意識啓発として町広報紙の原稿作成やホームページの更新作業、SNSでの発信に係る作業を行うことがあるが、集団健康教育や健康診査など周知する内容の業務に応じて計上すればよいのか。それとも業務の企画立案または業務管理なのか。
4538200001	29 (他の団体・自治体への出向等 地域包括支援センター業務受託団体)	行事に「救護」で出ることがあります。「その他」の欄があれば、そこに記入でしょうか。
4538200003	3 (本庁 福祉部門)	障害福祉サービスの認定調査をしています。調査期間にはなかったのですが、調査と調査票のまとめ、審査会への出席で時間がかかります。この業務もどこに計上すればよいか分かりません。
0620730002	8 (本庁 その他)	巡回相談事業(幼稚園、保育園)について、どの項目に記入してよいかわからない。補助金関係の事務は予算管理でよいのか？わからない。
0620730003	1 (本庁 保健部門)	会議、打合せ、研修など
0636570001	21 (上記以外の施設 地域包括支援センター)	包括支援センター所属のため、毎月給付管理業務があります。それをどの項目に入ればいいのかわからない。
0636570001	21 (上記以外の施設 地域包括支援センター)	また、係の構成上、献血や廃棄物関係といった保健師業務とは無関係の業務もあり、それをどこに計上してよいか、しないべきなのか。
0348350002	8 (本庁 その他)	7月より人員不足となり、訪問・電話相談等の記録を7月より現在まで、半数程記載できていない状況が続いています。自身の体調管理のために後回しにし、強い精神的不調を感じた際(19日20日など)は早めに仕事を切り上げています。同じ部署の先輩方全員が私よりも多くの業務を抱えており同様の状況です。今年度のどこかでは記録の記載時間が必要になると考えています。
0348350003	1 (本庁 保健部門)	地域保健、健康増進とは別で、職場の衛生管理者業務についての入力は、人事管理になるのか。
0320510001	1 (本庁 保健部門)	PCR検査センターの従事時間数について、期間中はなかったが、月2回ほどあるので、その時間数は、危機管理の平時の対応に入力すればいいのか。
0320510002	5 (本庁 介護保険部門)	認知症セミナーや在宅医療介護連携推進講演会、医療関係者への研修会開催等のイベント関係の企画・準備・実施に携わった際、どのカテゴリーに含めればよいかわからない。
0320510002	5 (本庁 介護保険部門)	また、イベント関係を「地域・組織支援」に入力するであれば、老若男女の参加が見込まれるため、入力方法がわからない。
3430480002	3 (本庁 福祉部門)	福祉行政報告例に関する実績集計や、取扱件数等、県や国への報告を目的とした集計。
3430480003	1 (本庁 保健部門)	①秋はイベントシーズンであるため、これに係る業務がなかった。 →コロナにより中止したイベントであるため。 ②他課との調整が必要な新しい事業 →協議は開始したものの調整がうまくいかず中断、この期間中には協議なし。本来ならば、中断している暇はないと思われる。
2320330003	3 (本庁 福祉部門)	特にありません。
1330780001	15 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健福祉部門)	健診、事業などが無い月であった。また、月によってはほけんだよりの作成などがあるが、どこに計上したらよいか難しい。
0920880002	2 (本庁 保健福祉部門)	今回は該当しませんが、選挙事務従事の場合どこに該当になるのか悩みました。
2544360001	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	新任のため、わからない。
1820520001	2 (本庁 保健福祉部門)	市行事への救護動員について、該当する業務がない
1844200002	19 (上記以外の施設 母子健康包括支援センター)	会計検査や定期監査はどの分類に含めるのか？
1844200003	2 (本庁 保健福祉部門)	・健診後の保健指導については、健診実施日によって影響するため、保健指導の実施日に偏りがある。

1844200003	2 (本庁 保健福祉部門)	・土日勤務は、時期によって偏りがあるため、2週間の調査には反映されにくい。
0240150001	14 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健部門)	議員対応や議会対応も、中身は様々だと思います。管理職の私は議員対応や議会対応のボリュームが大きいのですが、事業の評価や予算管理の内容も含みます。すべて議会対応の欄に入れると、政策や事業評価等の重要な業務が表面に出ないのかなと感じました。
0240150001	14 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健部門)	行政職員である我々は、「その他の業務」も多くあります。自治体をあげて実施する他課のイベントの手伝いや、環境整備等です。それを入れる「その他」の項目も、やはりなくしてほしくありません。
0240150001	14 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健部門)	また、虐待対応の関する様々な業務は、どのように捉えて計上するか悩みました。
3137180001	19 (上記以外の施設 母子健康包括支援センター)	保健師業務以外や、担当分野とは関係ない業務があった場合は、どのように計上したらよいか。

【質問3】都道府県

回答者ID	所属部署	回答3
3000040001	10 (保健所 保健福祉部門)	特になし
1500020002	1 (本庁 保健部門)	保健師活動領域調査 (活動調査) 記入要綱で各活動項目の業務内容が示されると思いますが、今回のプレテストではなかったので、各活動項目の解説 (説明) があるとよかったです。
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	会議、打ち合わせ、事例検討会、資料作成や記録作成にかかる時間は計上すべきか分からず今回は計上しなかった。
1700030002	23 (上記以外の施設 その他)	1時間単位での記入は1時間半を1にするか2にするか迷った。1時間の区切りは大きいと思った。
1700030003	1 (本庁 保健部門)	特になし
1000050002	10 (保健所 保健福祉部門)	保健師の業務を見えるかしてもらえることはありがたいと思う。しかし、項目が実情にそぐわないと感じることも多いので、大変かと思うが見直しを重ねてほしい。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	今回の調査の中に「その他」の項目が削除されているが、極力ないことが望ましいことは承知していますが、どれにもあたらない業務もあるためその他は必要だと思う。
2200010002	1 (本庁 保健部門)	業務管理・組織運営管理は管理職が入れる項目の印象を感じたため、業務管理にはどのような内容を入れたらよいか分かりにくかったです。 具体的な記載要領をいただくとより、スムーズに記入できると感じました。
2200010003	10 (保健所 保健福祉部門)	特になし。
4600010001	9 (保健所 企画調整部門)	・活動自体がどうしても30分単位であったり、超勤や年休取得の関係で合計が30分単位の場合がある。
4600010001	9 (保健所 企画調整部門)	・エラーチェックができませんでした。
4600010002	10 (保健所 保健福祉部門)	目的からすると、自治体保健師の実態を知ることになっているが、振り分けが難しいものもあり、今までのように「会議」とか「その他」のような項目もあるとありがたい。保健師としての役割以外での業務もあるが、この項目では計上出来なかった。
4600010003	1 (本庁 保健部門)	ケース・コミュニティマネジメント、システムマネジメント、人材育成、健康危機管理の4つに分けられない業務もある。
4600010003	1 (本庁 保健部門)	また、項目の定義が示されていなかったため、個人の判断に委ねられるので、定義があった方がいい。保健師活動領域調査は事務や研修受講、事務、その他が別枠であったため記載しやすいので参考にする良い。

【質問3】保健所設置市・特別区

回答者ID	所属部署	回答3
1120380002	3 (本庁 福祉部門)	活動をどの項目に分類したらいいのかがわかりにくいので、区分ごとに活動項目の例などの記載があるほうが迷わずに分類できると思う。
2310020002	1 (本庁 保健部門)	お疲れ様です。保健師の活躍の場や職位が広がっていることから、直接的な市民への支援を行っていない部署では、現在の活動領域調査に明確な項目がなく、迷いがありました。本格実施になりその結果によって保健師の多様な活動を行う人材育成の内容や方法を考えられるものと期待します。
1310670001	8 (本庁 その他)	(自治体によっては、保健師が、人権担当の課長職に配置されるなど、必ずしも専門職としてのポストに配置されているわけではないところがある。 その点を、どうこのような調査に反映させるべきなのか、検討する必要があるのでは、と思う。)
1310670003	12 (市町村保健センター 保健部門)	・健康危機管理の“発生時の対応”に何を含めるのか。新型コロナ対応のため、感染症担当以外の部署の保健師が応援従事した業務については、その業務の内容により健康相談、家庭訪問等に振り分けて集計するよう通知があった。災害対応でも同様になる場合、「健康危機管理」には何を区分するのが分かりにくい。
1020160002	3 (本庁 福祉部門)	特にありません。

【質問3】市町村

回答者ID	所属部署	回答3
0123190001	7 (本庁 職員の健康管理部門)	保健師業務以外の事務処理 (福利厚生関連の申請受理や請求チェック、伝票処理、入力等) を入力するところがなかった。
0123190002	3 (本庁 福祉部門)	事務職場に在籍している場合、保健師業務以外の通常事務 (支給決定、請求、各種問い合わせ等) を施策管理・業務及びマネジメントに含めることに違和感がある。

0123190003	9 (市町村保健センター 保健部門)	1か月間の後半に健診関係が集中するため、上旬に家庭訪問を予定することが多いので、大変かもしれませんが、1か月間の期間を設けることで、より実態を反映できるのではないかと感じました。
4538200003	3 (本庁 福祉部門)	自分自身が計上しにくい内容が多いことに気づきました。そもそも、保健師の仕事ではないからでしょうか？当町は保健師の人数を10人にまで増員していただいたのですが、それに伴い、保健師に少しでも関連するような事務は保健師担当になっています。なので、本来の保健師用務ができていないのかもしれませんが、人数が増え各部署に保健師配置となったことで、来所、電話ともに細やかな対応ができるようになったとは感じます。
0620730001	1 (本庁 保健部門)	業務の時間を可視化することで、自分の時間配分の癖や改善点が見つかることができました。今回の結果が、今後のよりよい保健師活動に繋がればと思います。ありがとうございました。
0348350002	8 (本庁 その他)	特にありません。
0348350003	1 (本庁 保健部門)	項目が大雑把な感じであり、適当に入力することは可能であったが、入力項目の具体的な内容を示すことが必要と感じた。
0348350003	1 (本庁 保健部門)	今回の期間、年休がたまたま2日4時間取得時期になってしまった。
0320510001	1 (本庁 保健部門)	回答の統一性を図るために、ある程度のQAがあるとよいと思いました。
0320510001	1 (本庁 保健部門)	エラーチェックができませんでした。
3430480002	3 (本庁 福祉部門)	予算に関連する実績集計は予算管理に含むとか、要対協の準備・会議は個別支援コーディネートが良いとか、具体的な例が欲しいです。
3430480002	3 (本庁 福祉部門)	集計が大変とは思いますが、どう分類して良いか分からないことも多いため、「その他」欄を設け、自由記述できると助かります。
1330780001	15 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健福祉部門)	統括保健師かどうか問われているが、組織内で統括保健師という位置づけはなく、恐らく認識もないと思われる中で、様式2の2)の※印のところに書かれている内容の業務を行っているため、○をつけた。
1330780001	15 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健福祉部門)	また、保健師業務以外の業務もあり、係を超えて対応する場合もあるので、記入が難しいこともある。
0920880002	2 (本庁 保健福祉部門)	特にありません
0920880003	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	調査について結果だけでなく、課題やそれについての国の対策方針や市町村へのアドバイスなどいただけるとありがたいです。
0920880003	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	スマホなどでの入力ができることより便利になるのではないかと思います。
2544360001	12 (市町村保健センター 介護保険部門)	業務を振り返るいい機会になった。
2544360002	27 (上記以外の施設 その他)	児童虐待や子育て支援、発達支援が業務となるため、その他に今回は、入力させていただきました。
1844200001	8 (本庁 その他)	特になし
0240150001	14 (市町村保健センター類似施設及び保健センター以外の施設 保健部門)	今年度は、コロナ関係の施策やその企画、実行が出てきています。例えば健康危機管理と解釈するかそれ以外の保健事業に入れるか様々だと思いました。(例えば保健所の場合は、感染疑い者への相談や検査等のコーディネートは健康危機管理になると思いますが、市町村の場合は、コロナ予防と医療機関の混乱を防ぐためのインフルエンザ予防接種の全額助成に関わる業務、コロナ予防の周知啓発、衛生用品の提供、議会対策等、様々な範囲に渡っています。)

令和2年度地域保健総合推進事業
「自治体保健師の活動内容の実態把握に向けた調査」
報告書

発行日 令和3年3月
編集・発行 日本公衆衛生協会
分担事業者 清田 啓子（全国保健師長会）
〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-29-8
TEL 03-3352-4281
FAX 03-3352-4605

